横浜の環境 2025

横浜市環境管理計画年次報告書

はじめに

横浜市には、市民生活の身近な場所に水や緑、農などの良好な環境が存在しています。この豊かな自然環境を次世代に継承するとともに、大都市として、気候変動をはじめとする環境課題への対応など、地球規模での環境保全に貢献していく責務があります。

横浜市では、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（1995 年制定）」に基づき、「横浜市環境管理計画」を策定して総合的・計画的に環境施策を推進しています。本報告書は、計画の 2024 年度の取組状況や環境の現況を報告するものです。また、巻頭には、市民や企業の皆様の環境行動の事例など「横浜の環境のいま」をお伝えする特集記事も掲載しています。

2025 年４月には OECD（経済協力開発機構）が地域の気候変動への取組を評価する「TACAR（気候変動対策とレジリエンスのための地域的アプローチ）」において、横浜市の脱炭素先行地域（みなとみらい地区）における公民連携による多様な脱炭素モデルの取組などの気候変動対策が高く評価されました。また、約１年後に開催が迫った GREEN×EXPO 2027 ではこれまで市民・事業者がともに創ってきた横浜の環境、自然、文化と地球と共に生きるこれからのライフスタイル・テクノロジーを世界に発信していきます。引き続き、市民・事業者の皆さんと市役所が一体となり計画を推進していきます。皆様のご支援とご協力をお願いします。

2025 年 12 月

横浜の環境 -2025 年版横浜市環境管理計画年次報告書- の刊行に寄せて

2025 年、私たちは地球環境の危機がますます現実のものとなっていることを、日々の暮らしの中で実感しています。2025 年の夏は、横浜市の平均気温が過去 10 年間で最高となった 2024 年に次ぐ高温となり、全国の平均気温は統計開始以降過去最高を記録するなど猛烈な暑さに見舞われ、気候変動の影響が強く感じられました。

環境課題は、気候変動、生物多様性、資源循環など多岐にわたり、複雑に絡み合っています。これらに対処するためには、個別の施策を超えた総合的な視点が不可欠です。横浜市は、環境に関する個別計画を着実に進めてきましたが、それらを有機的に結びつけ、全体として調和の取れた環境政策を展開することが、環境管理計画に求められる重要な役割です。本冊子では 2024 年度に市民・事業者・行政が一体となって進めた幅広い環境施策の成果が報告されています。市民・事業者・行政をつなげるコミュニケーションツールとして活用されることを期待します。

2027 年には、横浜市(瀬谷区・旭区)を会場とする「GREEN×EXPO 2027」が開催されます。環境に関する先端技術の展示や行動変容につながる体験、地域で環境活動に取り組むボランティアの方々とつくるフィールドなど、横浜市出展の概要も公表され、地域とともにつくる GREEN×EXPO の開催に向けた準備が着実に進んでいます。この GREEN×EXPO は、横浜が環境先進都市として培ってきた知見と実績を国内外に発信する絶好の機会となるでしょう。市民の皆様とともに、持続可能な未来を創造する歩みをさらに力強く進めていかれることを願っています。

横浜市環境創造審議会
会長　進士　五十八

目次

特集　横浜の環境のいま

特集１　一人ひとりの行動が未来を守る力になる..... 2
特集２　横浜から始まり、発展していく上下水道..... 4

本編　横浜市環境管理計画の推進状況

第１章　環境行政の総合的な推進―横浜市環境管理計画―

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進..... 8
本書のとりまとめ方..... １０

第２章　総合的な視点による基本政策

１　環境と人・地域社会..... １４
コラム：環境と共生する生活・社会を目指し若者たちがアクション！
「ヨコハマ未来創造会議」..... １９
コラム：地域で多様な主体による環境教育が行われています（環境活動賞）..... １９
２　環境と経済..... ２０
コラム：中小企業の脱炭素化に向けた行動変容を支援します！
「脱炭素取組宣言制度」を創設..... ２５
３　環境とまちづくり..... ２６
コラム：循環型社会を目指して　日本初「地区の資源循環の可視化」を開始！..... ２７

第３章　環境側面からの基本施策

１　地球温暖化対策..... ３４
コラム：クールシェアスポットで熱中症予防！..... ３９
２　生物多様性［生物多様性横浜行動計画（ヨコハマｂプラン）］..... ４０
コラム：世界のユースが横浜市で生物多様性を考える..... ４６
コラム：熱帯林と生物多様性の大切さを発信し、 日々の暮らしでの
環境にやさしい消費行動の実践を呼びかける（協定締結）..... ４７

３　水とみどり ４８
コラム：GREEN×EXPO 2027（２０２７年国際園芸博覧会） ５３
４　都市農業 ５４
コラム：農のコーディネーター事業～“ほんもの”にふれる授業～ ５９
５　資源循環 ６０
コラム：学生が「ごみの分別」などの広報啓発作品を制作！ ６３
コラム：「横浜市資源循環推進プラットフォーム」を発足！ ６５
６　生活環境 ６６
コラム：環境法令に関する手続きのデジタル化を促進！ ７３
７　環境教育・学習 [環境教育等行動計画] ７４
コラム：教職員・生徒と企業等が交流してＳＤＧＳ 達成の担い手を育成！ ７５
コラム：環境情報紙「エコチル」を発行する㈱アドバコムと連携協定 ７６

第４章　区役所・市役所の環境への取組 ８２

参考資料

環境に関する市民意識調査の結果（概要） 102
環境に関する企業意識調査の結果（概要） 108

特集

横浜の環境のいま

- 特集１　一人ひとりの行動が未来を守る力になる
- 特集２　横浜から始まり、発展していく上下水道

特集1 一人ひとりの行動が未来を守る力になる

写真提供：横浜市観光協会

横浜市では、持続可能な未来の実現に向けて、市民や企業の皆様とともに環境に配慮したまちづくりを進めています。

今、気候変動や資源の問題が深刻化する中で、未来を守るには一人ひとりの行動が欠かせません。小さな選択が、横浜の、そして地球の未来につながります。まずはできることから、一緒に環境にやさしいまちづくりを始めてみませんか。

環境にやさしい行動を できることから始めよう

YOKOHAMA GO GREEN

横浜市では、市と市民・企業の皆様が一丸となって、脱炭素・環境施策を推進するための合言葉として、「YOKOHAMA GO GREEN」を掲げています。「GO GREEN」は「環境にやさしい行動をとる」という意味があり、横浜市の目指す2050年の脱炭素社会の実現に向け、一人ひとりが環境にやさしい行動を実践することを目指しています。

YOKOHAMA GO GREEN 10Action

市民の皆様一人ひとりに実践頂きたい行動を、「YOKOHAMA GO GREEN 10 Action」として、10のアクションにまとめました。例えば、マイボトルを持ち歩く、横浜産の野菜を選ぶなど、暮らしの中でできるちょっとした選択がGO GREENにつながります。できることから、一歩ずつ、一緒に進めていきましょう!

01 自宅の節電・省エネ

02 徒歩、自転車、公共交通機関ででかける

03 横浜産を選んで、地産地消

04 長距離の移動・輸送を考える

05 食品ロスを減らす

06 リデュース・リユース・リサイクルの推進

07 自宅を再エネ・省エネハウスへ

08 次世代自動車を利用する

09 環境に優しい製品・サービスを選択する

10 地域の環境や生き物を守る活動に参加する

詳しくはこちら

横浜市脱炭素ポータルサイト

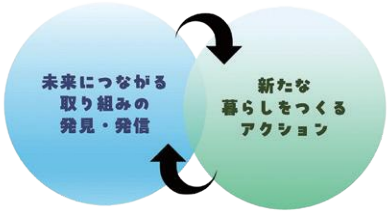
共に取り組む仲間を増やす「STYLE100」

「地球1個分で暮らそう　STYLE100」は、地球にやさしい未来の暮らしをつくる横浜の様々な人や活動を紹介し、新しい暮らしをみんなでつくっていくプロジェクトです。

横浜で行われている、地球にやさしい暮らしを実践する先駆的な活動や習慣、そして、市民や企業、団体の皆様と共にチャレンジする新しいアクションを「STYLE」として取り上げ、ウェブサイトなどを通じて広く発信することで、新たなグリーン社会の実現に向けたムーブメントを加速させることを目的としています。

「STYLE100」の取組やアクションを参考に、身近なことから試したり、参加したり、誰かに話したり。そんな輪を広げていきませんか?

地球1個分で暮らそう
STYLE 100
CITY OF YOKOHAMA



みなとみらいで

日本有数の醸造所エリアで、廃棄されるモルト粕を循環利用

横浜ビールは、製造過程で生じるモルト粕を堆肥や紙に再利用する「フードループ」を展開。道志村の農家と連携し、堆肥で育てた野菜を横浜で消費する循環を生み出すほか、株式会社kitafukuがモルト粕を活用したクラフトビールペーパーを商品化し、国内外に広がる新たな価値を創出しています。

動物園で

ゾウが竹を食べて里山を再生!?

金沢動物園は、周りに広がる広大な緑地を活かして、動物と環境が共生する循環型の取組を展開。例えば、竹林の竹をゾウの餌にし、糞は堆肥として園内の花壇で再利用。また、子どもたちと外来種のザリガニを調査し、共にいのちについて学ぶ機会も提供しています。

中華街で

食べ残しを持ち帰る文化「ダーパオ」でフードロスを減らす

横浜中華街では、中国の食文化「ダーパオ(食べ残しの持ち帰り)」を活かし、食品ロス削減に取り組むプロジェクトが進行中です。ダーパオの魅力や楽しさを通じて、環境に優しいサステナブルな街、愛され続ける中華街の未来を描いていきます。

本屋さんで

読み終わった本を次の読み手に繋げるサステナブルな書店

日本大通りにあるシェア型書店「LOCAL BOOK STORE kita.」は、市民100人以上が本棚オーナーとして参加し、自分の“好き”を本を通じて共有する場です。読み終えた本にメッセージを添えて次の読み手へ手渡すことで、資源と人のつながりが循環し、新たな出会いが生まれています。

地球にやさしい新たなSTYLEを発信中!　Instagramはこちら▶

特集2

横浜から始まり、発展していく上下水道

横浜の上下水道のあゆみと取り巻く環境問題

近代下水道は1871(明治4)年、近代上水道は1887(明治20)年に、いずれも日本で初めて横浜に導入されました。開港によって急激に悪化した当時の横浜の衛生環境改善のために導入された近代上下水道は、その後も時代の変化に合わせて、新たな環境課題に対応しながら発展を続けてきました。

	取り巻く環境	横浜市の取り組み	取り組みの結果
江戸～明治	人口の急激な増加による飲料水の不足、大火事、疫病(コレラ等)の流行	日本初! 近代下水道(1871) 近代上水道(1887)	疫病発生件数の激減
1950～1990年代(高度経済成長期を含む)	人口増加と産業発展による水需要のひっ迫	水道拡張期 (1898～1980)	水道水の安定供給 水道普及率100%(1989)
1950～1990年代(高度経済成長期を含む)	人口増加と産業発展による水環境汚染の深刻化	下水処理開始(1962) 下水道拡張期 (1960～1996)	川や海の水質大幅改善 下水道普及率 約100%(2019)
2000～2020年代	高度経済成長期に整備された施設・管路の一斉老朽化	施設の点検、管路更新、施設の再整備	持続可能な 上下水道システムへ
2000～2020年代	気候変動の顕在化、豪雨の激甚化・頻発化	水処理の省エネルギー化、再生可能エネルギー発電、資源の有効利用	脱炭素社会・ 循環型社会への貢献

暮らしとまちを支え、未来につなぐために

横浜市では、1950年代以降に集中的に整備した上下水道施設や管路が、老朽化によって順次更新時期を迎えています。老朽化による漏水・断水、道路陥没などを未然に防ぐため、計画的な更新を進めています。

施設や管路の健全度を把握した上で長寿命化を図り、老朽化の度合い等に応じて優先順位を設定することで、経済的かつ効率的な再整備を進めています。また、更新にあわせて耐震化も進め、切迫する首都直下地震などの大地震にも備えています。

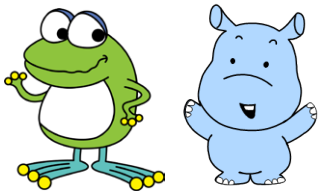
管路の総延長　水道管 約9,300km　下水道管 約12,000km

耐震管に更新▲

全市域での点検を実施▲

環境課題に取り組み続ける上下水道

横浜市では、水源林の保全や汚水の高度処理、雨水排水への取組を通じて、健全な水循環の維持に努め、環境にやさしい上下水道事業を推進しています。また、上下水道システムを休むことなく稼働するには大量のエネルギーを消費することから、水処理の各工程で環境に配慮した取組を進めることで、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献しています。



横浜市
水道局キャラクター
はまピョン

横浜市
水環境キャラクター
かぱのだいちゃん

国際協力

新興国等の上下水道に係る課題解決を支援しています

自然流下による省エネ導水

水源から浄水場まで自然流下（水が上から下へ自然に流れること）で水を送れる浄水場を再整備して優先的に利用することで、ポンプ等のエネルギー消費を少なくしていきます

水源林保全

道志水源林の水源かん養機能を高めるため、道志村、市民ボランティア、企業などと連携して水源林保全に取り組んでいます

省エネ設備・太陽光発電・小水力発電

高台の地域に水道水を送るポンプ設備などをエネルギー効率の良いものに更新しています
また、再生可能エネルギーである太陽光発電や小水力発電も取り入れています

浸水対策・グリーンインフラ・雨水貯留タンク

市域全域で雨水を排水するための施設を整備して浸水対策を進めています
また、公園などで自然が持つ貯留・浸透機能を活用したグリーンインフラを整備したり、宅地への雨水貯留タンクの設置を支援したりしています

広報・啓発

施設見学や小学校への出前教室、「水の日イベント」等を通じて、環境に関する取組や防災等に関して情報発信しています

再生水利用

下水道処理水（再生水）をせせらぎの回復（江川せせらぎ、入江川せせらぎ）、冷暖房熱源水（日産スタジアム）、トイレの洗浄水（横浜市庁舎、ららぽーと横浜）などに有効利用しています

省エネ設備・太陽光発電

ポンプなどの水処理・送水に必要な設備を効率の良いものに更新しています
さらに、高性能汚泥焼却炉導入により温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます

汚泥肥料・消化ガス発電

下水汚泥から回収したリンを肥料原料として利用したり、処理の過程で発生する消化ガスを燃料として発電するなど、下水道資源の有効活用を進めています

高度処理

高度処理を取り入れた水質改善により、赤潮やアオコの発生を抑制するなど、良好な水環境創出に取り組んでいます

本編

第１章

環境行政の総合的な推進　―横浜市環境管理計画―

- 横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進
- 本書のとりまとめ方

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進

横浜市では、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（以下、「基本条例」と言う）に基づき、環境分野の総合計画である「横浜市環境管理計画」（以下、「環境管理計画」と言う）を策定し、環境政策を総合的・横断的に推進しています。環境管理計画では、総合的な視点による３つの基本政策と、地球温暖化対策や生物多様性などの環境側面からの７つの基本施策を掲げるとともに、2025 年度までの環境目標と全施策が留意すべき「取組姿勢」を定めています。環境管理計画の推進状況と横浜の環境の状況は、基本条例に基づき、毎年、年次報告書として取りまとめ、公表しています。

なお、環境管理計画は、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略（ヨコハマｂプラン）及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく環境教育等行動計画としても位置付けています。

図　環境管理計画の計画期間

環境管理計画の内容

＜横浜が目指す将来の環境の姿＞

脱炭素化に向けて
温室効果ガスの排出が大きく削減しているまち

水とみどり豊かな自然環境があり
生物多様性の恵みを受けられるまち

→ 魅力あふれる
持続可能な都市　横浜へ

＜政策の総合的な推進のための５つの取組姿勢＞

①　総合的な環境政策の推進に向けた連携の強化

・様々な連携の強化により大きな推進力へとつなげる
・地球温暖化対策と生物多様性保全の重視による総合的な環境政策の推進

②　「行動する人」を増やす環境教育・学習の推進

自ら考え、理解し、主体的に行動する人を増やすため、あらゆる主体による、あらゆる場・機会を通じた環境教育・学習を一層推進

③　情報通信技術（ICT）の積極的な活用

ＩＣＴを積極的に活用したインフラの維持管理、環境情報の「見える化」、情報を利用しやすくする環境づくりなどを推進

④　防災・減災の視点を入れた環境施策の推進

強靭な都市づくりのため、再生可能エネルギーの普及や、自然環境の持つ多面的機能を活用する「グリーンインフラ」の概念を活用した取組等を推進

⑤　「選ばれる都市・横浜」に向けて環境の魅力を発信

恵まれた水・緑などの自然環境、花や緑をきっかけとする横浜らしい景観や魅力、これまで培ってきた技術・経験を、国内外に向けて広く発信

＜施策展開のイメージ＞

横浜が目指す将来の環境の姿の実現

＜持続可能な開発目標（SDGs）の視点を活用した施策展開＞

環境管理計画に示す環境政策の方向性は、パートナーシップの必要性や、環境・経済・社会の３つの調和がとれた開発を目指すという SDGs の考え方と同じ方向性です。

環境管理計画に掲げた３つの総合的な視点（人・地域社会、経済、まちづくり）を持ち、多様な主体と連携しながら様々な取組を一層進めることで、総合的な環境施策を実現し、SDGs 達成に貢献していきます。

図　SDGs の 17 のゴール（目標）

本書のとりまとめ方

環境管理計画年次報告書では、横浜の環境の現状と、環境管理計画で掲げる環境目標の達成状況、基本政策・基本施策ごとの主な取組の推進状況を取りまとめています。また巻末に、環境に関する市民意識調査の結果（概要）や、ウェブページにオープンデータとして掲載している資料編のデータ一覧について掲載しています。

総合的な視点による基本政策

＜各ページの見方＞

❶ 基本政策名

政策名称を示しています。

❷ 2025 年度までの環境目標

2025 年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各政策が目指す環境の姿を示しています。

❸ 現在の状況

基本政策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）を示しています。

❹ 2024 年度の推進状況

2024 年度に実施した事業・取組のうち、代表的な取組を示しています。

❺ 主な施策の実施状況

各政策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。
取組がイメージしやすいよう、写真や図も掲載しています。
※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

❻ DATA

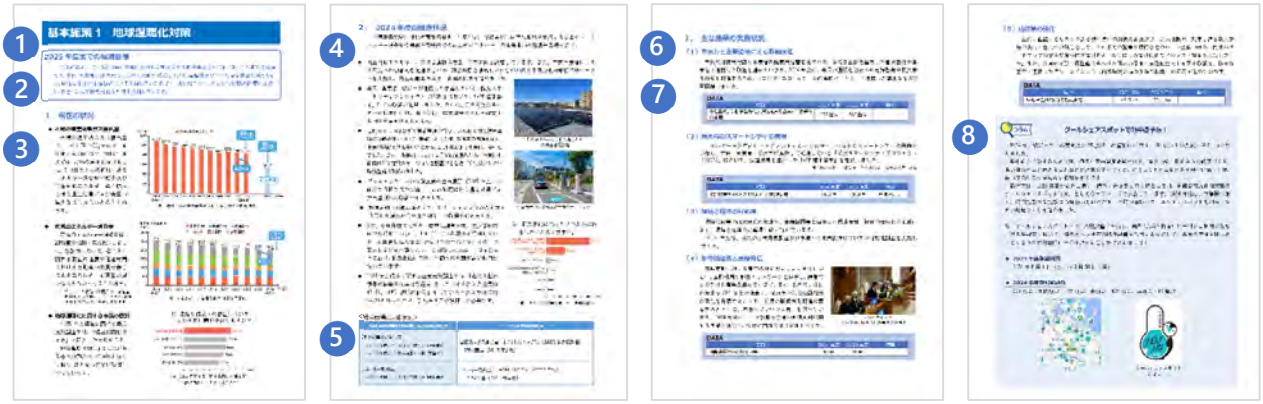
取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。
備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2025 年３月 31 日時点の累計値です。

❼ コラム

2024 年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

総合的な視点による基本施策

＜各ページの見方＞



❶ 基本施策名

施策名称を示しています。

❷ 2025 年度までの環境目標

2025 年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各施策が目指す環境の姿を示しています。

❸ 現在の状況

基本施策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）や、環境管理計画で掲げる指標の経年推移等を示しています。

❹ 2024 年度の推進状況

2024 年度に実施した事業・取組の主なものを示しています。

❺ 環境目標の達成状況

環境目標の達成の目安となる環境の状況に対し、2024 年度の状況を定量的・定性的に示しています。

❻ 主な施策の実施状況

各施策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。
わかりやすいよう、写真や図も掲載しています。
※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

❼ ＤＡＴＡ

取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。
備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2025 年３月 31 日時点の累計値です。

❽ コラム

2024 年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

第２章

総合的な視点による基本政策

１　環境と人・地域社会

２　環境と経済

３　環境とまちづくり

基本政策１　環境と人・地域社会

2025 年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どもの頃から横浜の里山、川、海や生き物とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などとの関わりを大切にする環境にやさしいライフスタイルが日常生活に浸透しています。
- 多くの事業者が、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民の参加により熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地、道路などを地域の力と行政との協働により維持しています。
- 活動団体の取組が広がり、生物多様性の保全にもつながっているほか、団体間や多くの市民・事業者とのネットワークが形成されるとともに、地域や市域全体での取組になっています。

１．現在の状況

◆　環境活動等に関する市民の意識

2025 年度の環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民の割合は８割を超えており、多くの市民に環境行動が生活の一部として定着しています。

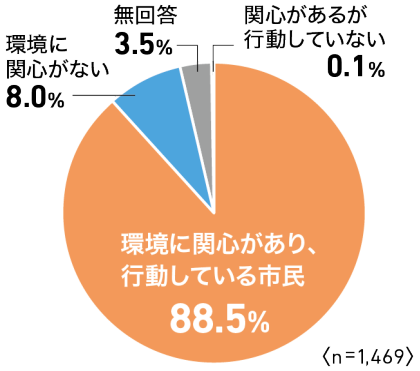


図　環境に関心があり、行動している市民の割合
（2025 年度環境に関する市民意識調査）

◆　市内の活動団体の取組状況

市内では数千を超える愛護会やボランティア団体が組織され、環境保全に関する活動に取り組んでいます。2024 年度も、身近な自然環境に親しみ、地域主体で環境保全を行う各団体の活動の重要性が益々高まっています。

団体名称	団体数（2024 年度末）	主な活動内容
公園愛護会	2,533 団体	公園の清掃、除草、水やり、利用者のマナー啓発
水辺愛護会	99 団体	河川・水辺施設の清掃や除草、イベントの実施
市民の森愛護会	35 団体	散策路、広場の清掃・草刈、パトロール
ふれあいの樹林愛護会	12 団体	動植物観察会などのふれあい活動
森づくり活動団体	35 団体	樹林地の保全活動
水環境ガイドボランティア	1 団体・18 人	水再生センター施設見学等で水循環について説明
横浜農と緑の会「はま農楽」	1 団体・126 人	援農、自主研修、会報の発行等
よこはま緑の推進団体	697 団体	地域の身近な緑や花をつくり、育てる活動
環境事業推進委員	3,641 人	地域での３Ｒ活動やまちの美化活動の推進等
ハマロード・サポーター	595 団体	身近な道路の清掃・美化活動を継続的に実施
ＹＥＳ協働パートナー	59 団体	環境・地球温暖化に関する講座、イベントの実施

◆ **事業活動に伴う環境負荷の低減**

市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者が、排出抑制に向けた取組を計画的に進めるよう「地球温暖化対策計画書制度」を運用しています。2024 年度に報告書（2023 年度実績）を提出した事業者は、305 者で、CO_2 排出量の合計は約 531 万 t-CO_2 でした。前年度と比較して、事業者全体で CO_2 排出量が 13.5%減少しました。

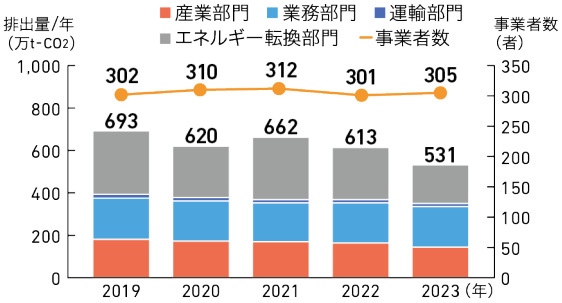


図　部門別の CO_2 排出量と届出事業者数

2．2024 年度の推進状況

環境にやさしいライフスタイルの浸透や事業活動に伴う環境負荷の低減を目指して、市民が地域の環境とつながる機会の創出、環境活動に取り組む団体・事業者の支援、環境の学びの場づくりを推進しました。

- 多くの市民に環境に関心を持っていただけるよう、親しみやすい広報に取り組んでいます。2024 年度は、６月の環境月間などの機会を捉え、プロスポーツチームと連携した広報を展開しました。また、企業等と連携して環境や社会に配慮した商品の選択購入促進キャンペーンを実施し、環境にやさしいライフスタイルの浸透を目指した取組を進めました。

環境普及啓発ポスター

- 企業等の持続可能な経営・運営への転換に向けた支援等を目的とした「横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”」の運用のほか、食品ロス削減に資する取組として、消費期限内でありながら廃棄されてしまうパンや規格外野菜等の食品を購入できるロッカー型自動販売機を市内で７か所展開するなど、行動変容を促進するためのプロモーションを行いました。

規格外野菜等も販売する SDGs ロッカー

- 18 区役所では、地域特性を踏まえ、地球温暖化対策、ごみの減量・資源化、地産地消の推進、緑のカーテンの普及啓発など、様々な取組を展開しました。また、約 20 年ぶりの分別変更となるプラスチックごみの分別拡大では、自治会町内会等で説明会を実施したほか、イベント等で周知啓発を行いました。

各区の取組 ⇒ 第４章 区役所・市役所の環境への取組に記載

プラスチックごみ分別拡大説明会
（鶴見区）

- 各種表彰制度により、地域で積極的に環境保全の取組を行っている企業・団体を顕彰しています。

- 2025 年度環境に関する企業意識調査では、「環境活動団体や環境活動への寄附・投資」を行っていると答えた企業は 6.4%となっています。

3． 主な施策の実施状況

（1）人と環境とのきずなづくり

多くの市民が身近にある緑や生き物とふれあう機会を持ち、自然の恵みを感じることができるよう、環境行動の実践に向けた啓発や、環境に関するイベントへの参加を呼びかけるなど、様々な主体と連携し、地域の環境とつながる機会を創出しています。

ア　身近な自然環境の保全に関する広報

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点などを広く市民に利用してもらうため、イベント等を実施し、「よこはまの森ニュースレター」や「市民の森・ふれあいの樹林ガイドマップ」などによる広報を行いました。

イ　企業や団体と連携した環境行動の促進

幅広い層に対して環境行動の実践を呼びかけるため、プロスポーツチームとのコラボレーションによる啓発に取り組みました。

また、環境や社会に配慮した商品を積極的に選択購入する「エシカル消費」を促進するため、環境配慮型商品を展開している企業等と連携したプレゼントキャンペーンを実施し、環境にやさしいライフスタイルの浸透を目指した取組を進めました。

ウ　ガーデンシティ横浜の推進

市民や企業と連携し、横浜らしい花・緑・農・水を生かしたガーデンシティ横浜を推進しています。

リーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」では、花や緑に関するイベントの開催、駅前での花壇整備、花や緑を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や、公園等での地域の花いっぱいにつながる取組を推進しました。

（2）環境活動の促進とネットワークづくり

環境活動に積極的に取り組む市民・事業者の活動を支援・連携促進するとともに、様々な機会を通じて団体・事業者と市民をつなげ、環境活動の輪を広げています。

ア　市民・企業による環境活動の促進

受賞者の取組が注目を浴びることによる機運の醸成や、その波及効果に期待して、地域活動や事業活動において、環境活動を積極的に行う市民、企業を表彰しました。

また横浜市では、地域に根ざした環境保全活動を支援するため、「横浜市環境保全基金」を設置し、個人や企業等からご寄附をいただいています。寄附金は、環境教育出前講座の実施や、小学生を対象にした環境行動の促進事業、公園愛護会の活動支援などに活用しています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
横浜環境活動賞受賞団体数	15 団体	—※	
横浜環境行動賞「３Ｒまちの美化」功労者表彰数	187 名 16 団体	375 名 19 団体	
横浜市公園愛護会表彰数	61 名 公園愛護会 27 団体、支援・活性化貢献団体 1 団体	62 名 公園愛護会 29 団体、支援・活性化貢献団体 2 団体	

※開催時期変更のため 2023 年度は未実施

イ　事業者との連携による環境負荷の低減

環境保全協定の締結や、横浜市環境保全協議会（事務局：横浜商工会議所）の事業などを通じて、横浜市と事業者が連携を図りながら環境保全に係る取組を推進しています。

「環境保全協定」⇒　第３章 基本施策６ 生活環境に記載

ウ　ヨコハマ SDGs デザインセンターによる取組

様々な主体との連携により、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る中間支援組織としてヨコハマ SDGs デザインセンターを運営しており、SDGs の達成に向けたマッチングやセミナー講師、視察の受入れ、SDGs に関するプロモーション事業を進めています。センター自らも SDGs の視点で地域課題の解決に取り組み、多様な企業・団体と連携したプロジェクトを推進しています。

デジタル技術を活用して食品ロスの削減や地域経済活性化等につながる行動変容に向けた取組を行ったほか、高齢者や障害者の移動支援として、協賛企業を募り全国で初めて公立病院に椅子型自動運転モビリティの導入を実現しました。

エ　ICT を活用した情報発信

市民により一層環境への関心を持ってもらえるよう横浜の環境関連イベント情報や環境にやさしいライフスタイルに関する情報などを、横浜市の公式 X（旧ツイッター）アカウント「YOKOHAMA GO GREEN（@yokohama_kankyo）」で随時発信しています。

2023 年からは、生活環境の保全に関する取組内容等を「#環境リスくんリス子ちゃんを探せ」と題して、親しみやすく発信しています。

#環境リスくんリス子ちゃんを探せ

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
フォロワー数	8,902 人	8,301 人	年度末時点
年間投稿数	559 投稿	1,053 投稿	

森づくり活動の支援

樹林地の保全や森づくり活動に興味のある市民に対して知識や技術に関する研修を実施することで、森づくりボランティアの登録を推進し、2024 年度までに 627 人が登録しています。あわせて、森づくりボランティアが団体活動に参加できる仕組みをつくり、個人の活動から団体活動へと継続的な森づくり活動の支援をしました。また、市が承認した森づくり活動団体に対し、ニュースレターの送付や研修受講機会の提供などの支援を行いました。

森づくり体験会（戸塚区）

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
森づくりボランティア登録人数	219 人	247 人	年度末時点

カ　地域での環境行動の推進

市内 18 区において、様々な取組が進められています。

各区の取組 ⇒ 第４章 区役所・市役所の環境への取組に記載

（３）「学び」の場づくり・輪づくり

環境にやさしいライフスタイルの浸透につながるよう、市民の関心の度合いや個々のニーズに対応し楽しみながら学べる場を増やしています。また、環境の学びの輪を広げるため、市民・事業者との連携を図っています。

ア　出前講座の実施

生物多様性の損失や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内小中学校や地域の団体を対象に、専門知識を持った講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しました。

環境教育出前講座

イ　小学生と市内協賛企業との環境保全の取組

「こども『エコ活。』大作戦！」として、市内小学生が夏休みに「エコライフ・チェックシート」を使い、身近なところで実行できる環境行動に取り組みました。その取組を企業が応援し、協賛金が国連の食料支援機関による海外での環境保全活動に役立てられています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
環境教育出前講座 登録講座数	49 講座	51 講座	
環境教育出前講座 参加者数	8,376 人	7,542 人	
こども『エコ活。』大作戦！参加校数	203 校	219 校	
こども『エコ活。』大作戦！参加児童数	18,187 人	20,366 人	
こども『エコ活。』大作戦！協賛企業数	92 社･団体	85 社･団体	

コラム　環境と共生する生活・社会を目指し若者たちがアクション！「ヨコハマ未来創造会議」

◆ヨコハマ未来創造会議

横浜市では、GREEN×EXPO 2027の開催を契機に、20年・30年先の社会を担う現在の大学生や企業の若手社員である若者たちが議論し、アクションを起こすきっかけとなるプラットフォーム「ヨコハマ未来創造会議」を立ち上げました。現在、約150名の若者たちが、環境と共生する生活・社会を目指して議論し、会議体で生まれた新たな取組やアイデアを、GREEN×EXPO 2027の場での発信を視野に入れて活動を推進しています。

ワークショップにおいて
議論する若者たち

◆FUTURE DEMODAY 2024

2024年度は、若者たちが「サステナブル」「ネイチャーポジティブ」「サーキュラーエコノミー」「生物多様性」といったキーワードを有する５つのアイデアを掲げ、本格始動から約半年間の議論を経てアイデアを具体化し、活動成果を「FUTURE DEMODAY 2024」と題してピッチ・展示形式で熱量高く発表しました。

今後は、若者主体で進めてきた活動の輪が更に広がっていくように、企業や地域の皆様との連携を意識し、より実践的な共創に取り組んでいきます。

2024 年度活動成果発表イベント
「FUTURE DEMODAY 2024」

コラム　地域で多様な主体による環境活動が行われています
～ 2024 年度　第 31 回横浜環境活動賞大賞・特別賞受賞者の活動 ～

横浜環境活動賞は、地域で様々な環境活動を行っている市民、企業、児童・生徒・学生の皆様を表彰する制度です。第 31 回横浜環境活動賞では、15 者（市民の部５者、企業の部９者、児童・生徒・学生の部１者）の皆様が受賞されました。

◆市民の部 大賞「横浜メダカの会」

＜活動内容＞

・横浜メダカの保存活動
・横浜市立小学校における出前講座の実施
・鶴見川水系等の水生生物・水質調査
・イベントでの啓発活動

環境教育出前講座（啓発活動）

◆企業の部 大賞「ハーチ株式会社 Circular Yokohama」

＜活動内容＞

・横浜市内のサーキュラーエコノミーを加速するための
　プラットフォームを設置
・オンライン講座やフィールドワークを通じて、
　循環経済について学ぶ機会を提供

Circular Yokohama の活動を
盛り上げるメンバー

◆生物多様性特別賞「ＡＧＣ株式会社 ＡＧＣ横浜テクニカルセンター」

＜活動内容＞

・自生ランを中心とした在来生態系の保全活動を実施
・温室効果ガス排出量削減ガラス製造工程開発
・使用済みガラスの回収の仕組みを検討、再利用技術を開発

ランエリア内ゴミ拾いと区画設置

他の受賞者及び活動内容はウェブページでご覧ください。
https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/katudo/katsudosho/dai31yokohamakankyo.html

基本政策２　環境と経済

2025 年度までの環境目標

- 環境分野における新たな技術・商品開発等の促進により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内事業者の、地球温暖化対策や生物多様性保全をはじめとする環境配慮が主流化しています。
- 横浜の地域資源を活用したエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。
- 事業者等との連携や農畜産物の付加価値向上などの取組により、横浜ならではの活力ある都市農業が展開されています。

１．　現在の状況

◆ 国内の状況

国は 2024 年 5 月に第六次環境基本計画を閣議決定しました。環境政策の最上位に位置づけられる本計画の改定では、「勝負の 2030 年」に向けて「ウェルビーイング／高い生活の質」を最上位に据え、幸福度や自然との共生といった非市場的価値の向上を含めた「新たな成長」を目指しています。今後、政府、市場、国民が、持続可能な社会を実現する方向で相互作用、すなわち共進化していく必要性が示されています。また、国内の環境産業の市場規模は 2023 年時点で約 130 兆円を超え、全産業の 11.3%を占めるまでに成長しています。さらに 2050 年には約 146.8 兆円まで拡大すると予測されており、特に「廃棄物処理・資源有効利用」分野が市場の半分以上を占める見込みです※1。近年、日本ではサステナブル投資が一層拡大しており※2、調達先での生態系保全など、環境面での取組が企業価値の向上やビジネスの拡大にもつながる状況にあり、市内でも様々な先進的な取組が展開されています。

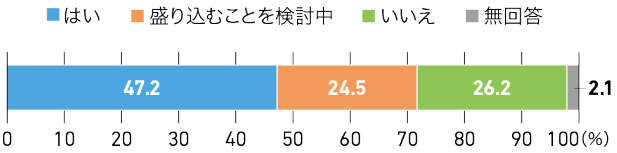
※1 令和６年度 環境省 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書
※2 GSIA 「Global Sustainable Investment Review 2022」

◆ 市内企業の環境への意識

生産、調達、販売など事業活動のあらゆる場面での環境配慮を、経営戦略上の重要な要素として捉えている経営を行うことで、長期的な利益や企業価値を高めることにつながると言われています。

2025 年度環境に関する企業意識調査では、「経営上の方針に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んで」いると答えた企業は 47.2%、「盛り込むことを検討中」は 24.5%、「SDGs（持続可能な開発目標）への貢献の視点を持った経営、事業活動」を「行っている」と答えた企業は 41.2%、「対応を検討中」は 13.8%となっており、企業経営における環境配慮の主流化が一層求められます。

Q.　経営方針などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか？



Q.　ＳＤＧｓへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか？

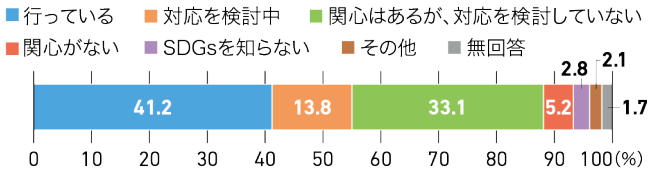


図　2025 年度環境に関する企業意識調査結果（抜粋）

◆ **観光集客の動向**

横浜には例年多くの観光客が訪れ、水や緑に囲まれた美しい都市景観が楽しまれています。

市内の観光需要は、新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込みましたが、2021 年から回復基調に転じ、2024 年（1 月～12 月）は観光入込客数 3,773 万人、観光消費額 4,564 億円となり、いずれも統計算出以来、過去最高となりました。

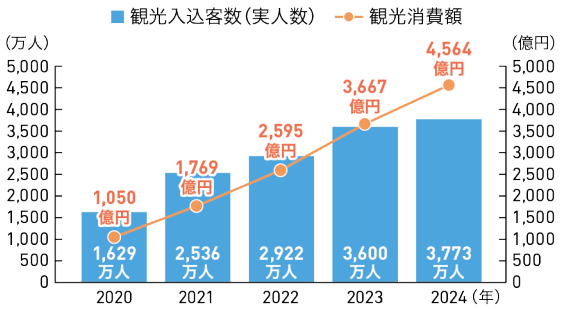


図　横浜市の観光入込客数（実人数）・観光消費額

◆ **都市農業の展開**

市内では野菜をはじめ多品目の農畜産物の生産が行われており、大消費地である利点を生かし、飲食店・企業・消費者など様々な主体が関わって地産地消を進めています。横浜市の 2023 年の市町村別農業産出額（推計）は約 121 億 8 千万円で、神奈川県内トップクラスとなっています。

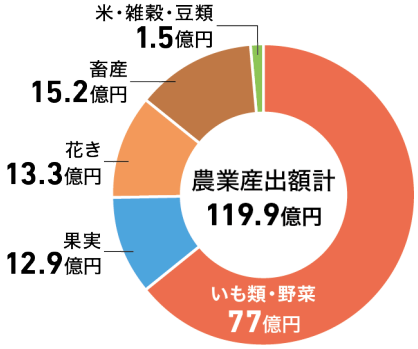


図　横浜市の推計農業産出額（2023 年）

2．　2024 年度の推進状況

環境ビジネスに取り組む企業への支援などによる環境に配慮した事業活動の促進、横浜の特色ある都市農業の展開など、横浜市の特性を生かした取組を推進しました。

- 横浜スマートビジネス協議会との連携による取組、17 市町村との連携協定や横浜市低炭素電気普及促進計画書制度等を通じた再エネの普及拡大、市内企業の省エネ等に資する設備投資への助成・融資や、家庭への省エネ家電購入促進事業といった、地球温暖化対策・エネルギー施策を中心とする先進的な取組、需要創出につながる取組を展開しました。
- 「横浜ローズウィーク」や「里山ガーデンフェスタ」をはじめとした「ガーデンネックレス横浜」での PR のほか、創造的イルミネーション事業「夜にあらわれる光の横浜〈ヨルノヨ 2024〉」の開催など、地域資源や景観を生かして横浜の魅力を発信し、集客を図り、にぎわいを創出することで街の活性化につなげました。
- 生産地のそばに大消費地があるという横浜の特徴を生かして、市内産農畜産物の地産地消に取り組む事業者の支援等を進めました。
- 海外都市が抱える環境課題の解決に向けて、横浜市が持つ上下水道、廃棄物などに関する技術・ノウハウを活用した国際技術協力や、市内企業の海外インフラビジネス展開支援等を進めました。

3．　主な施策の実施状況

（1）環境ビジネスの拡大・経済活動における環境配慮の主流化推進

環境・エネルギー分野での需要拡大に向け、市民や事業者に対し、省エネ設備・機器などの環境配慮製品やサービスの導入支援といった環境配慮を促す取組を進めています。

ア　事業者による環境・エネルギー分野の取組の促進

一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対して、地球温暖化対策計画及びその実施状況を報告する「地球温暖化対策計画書制度」を運用し、温室効果ガスの排出抑制につなげています。電気の脱炭素化に向けて、「低炭素電気普及促進計画書制度」を運用し、市内に電気を供給する小売電気事業者の再エネ供給率等を公表することで、低炭素電気の選択を促進しています。また、2024 年度は、事業者向けに神奈川県と連携した「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」を実施し、市内６事業者が切替えを行い再生可能エネルギーの需要創出につなげました。

エネルギー連携の取組では、2016 年度から地域防災拠点である市内小中学校や災害時に対策本部となる区庁舎に蓄電池設備等を設置し、電力の需給調整と防災機能を併せもつ「バーチャルパワープラント（VPP）構築事業」を進めています。2020 年度からは、市立学校を対象とした「PPA 事業（事業者が所有者として公共施設に太陽光発電設備等を設置し、発電された電気を横浜市が購入する取組）」に着手しており、2024 年度は 17 校で事業を展開し、再エネの促進や防災体制の強化につなげました。また、一部の上下水道施設等でデマンドレスポンス※を実施しました。

PPA 事業で市立学校に導入した
太陽光発電設備

また、クリーンテック等を活用した企業・スタートアップ支援のほか、中小企業の省エネ・再エネ設備導入に対する助成を 233 件行いました。

地域の安全・安心に大きな役割を果たす防犯灯は、横浜市が維持・管理するものはすべて LED 灯具を使用しているほか、商店街の街路灯及びアーケード・アーチの照明 314 灯の省エネ型ランプへの交換を支援し、消費電力量の削減による経費削減や地球温暖化対策に加え、商店街の活性化にも寄与しました。

LED 照明を設置した街路灯
（曙通商店会（神奈川区））

※：電力使用ピーク時に、電力会社などからの要請に応じて利用者が電力抑制を行うこと

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
商店街省エネ型ランプ交換導入支援数	街路灯・アーケード・アーチ照明 314 灯	街路灯・アーケード・アーチ照明 293 灯	
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数※	86 か所	95 か所	年度末時点

※：VPP 連携拠点とデマンドレスポンス実施拠点等の合計。VPP 連携拠点数は蓄電池を設置した翌年度に計上。

イ　水素の利活用・次世代自動車の普及促進

燃料電池自動車（FCV）

横浜市では、走行時に大気汚染物質や地球温暖化の原因となる窒素酸化物や二酸化炭素等の排出が少ない、又は全く排出しない次世代自動車の普及促進に取り組んでいます。

水素で走る燃料電池自動車(FCV)の普及促進に向けては、法人又は個人を対象にした FCV 導入補助（2024 年度補助実績 11 台）を実施したほか、FCV 普及のための基盤整備として、水素ステーション整備費に対する補助公募を行いました。

また、集合住宅の電気自動車（EV）用充電設備の設置に係る費用や、住宅と EV の間で電気をやり取りできる V2H（Vehicle to Home）充放電設備の導入に係る費用の一部を補助するほか、公道等への急速充電器の設置を進めるなど、EV 普及に向けた取組を進めています。

横浜市役所では、公用車への次世代自動車等※の率先導入を進めており、2024 年度末現在、公用車全体の 24.2%を占めています。

※：燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、
　　ハイブリッド自動車

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
市内の FCV 登録台数	330 台	329 台	年度末時点
公用車への次世代自動車等導入割合	24.2%	23.6%	ハイブリッド自動車も含む 年度末時点
水素ステーション数	5 か所	5 か所	年度末時点

ウ　建築物の環境性能向上に向けた取組

省エネ住宅のセミナー

省エネ性能のより高い住宅の普及及び空家の流通の促進に向け、2024 年度には子育て世帯等が行う省エネ住宅への住替えに対する補助を 412 件行いました。また、多様な主体と連携したよこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムにおいて、市民や事業者向けのセミナー等を開催し、省エネ住宅について学ぶ場としました。さらに「よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度」を実施し、設計・施工者のさらなる技術力の向上を支援しました。

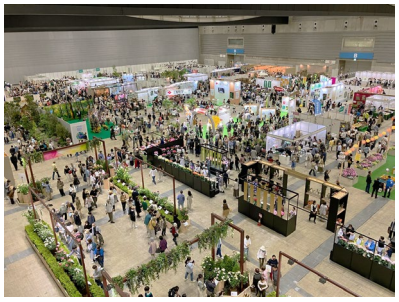
DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
住宅の省エネ補助件数	412 件	198 件	
登録･公表制度の登録事業者数	215 者	107 者	

（２）地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

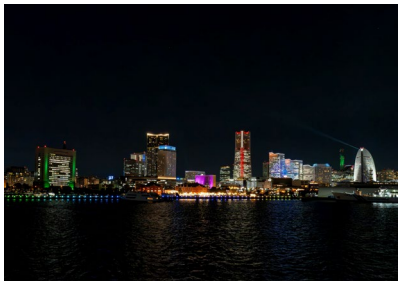
大都市でありながら水、緑などに恵まれた自然環境、歴史的景観や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを展開しています。

2024 年度は、郊外部での「里山ガーデンフェスタ」やみなとエリアを中心に「ガーデンネックレス横浜 2024」を開催したほか、横浜フラワー＆ガーデンフェスティバル 2024 を初開催しました。また、季節の花々で色鮮やかに彩った横浜の街を、市全域で多くの方々にお楽しみいただきました。



横浜フラワー＆ガーデン
フェスティバル 2024

創造的イルミネーション事業「夜にあらわれる光の横浜〈ヨルノヨ 2024〉」では、都心臨海部の 42 施設が光と音楽で躍動する「ハイライト・オブ・ヨコハマ」を実施し、横浜ならではの港の夜景を官民一体で演出しました。脱炭素化を推進するため、ハマウィングの風力発電や、太陽光パネル・蓄電池の使用に加え、新たに廃食油によるバイオ燃料の利用など、再生可能エネルギーの導入を実施しました さらにカーボンオフセット等を活用することで CO2 の実質排出量をゼロとし、環境へ配慮した取組につなげています。



港の景観を生かした光と音楽の演出
（創造的イルミネーション事業）
「夜にあらわれる光の横浜〈ヨルノヨ 2024〉」

また、横浜市主催の国際会議である、第 13 回アジア・スマートシティ会議を開催しました。39 の海外都市・政府機関等の参加のもと、アジアのグリーン社会の実現に向けた「横浜宣言」を発出するなど、横浜のプレゼンス向上につなげました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
ガーデンネックレス横浜の来場者数（里山ガーデンフェスタ）	約 19 万 6 千人	約 21 万 8 千人	
動物園の入園者数	約 169 万 4 千人	約 175 万 2 千人	3 園の合計

（３）新興国等での環境対策支援と環境ビジネスの海外展開

アジア等の新興国諸都市では、急激な都市化に伴う様々な環境課題を抱えています。そこで、上下水道、廃棄物や環境管理等の分野において技術協力をしています。また、各分野における行政ノウハウと市内企業等が有する環境技術を生かして、公民連携による国際技術協力（Y-PORT 事業）を推進しています。さらに、ビジネスマッチング機会を創出する等、市内企業等の海外展開を支援しています。

2024 年度は、上水道分野では、インドネシア共和国北スマトラ州での安全な 24 時間給水やマラウイ国リロングウェ市での無収水対策強化を目指したプロジェクト、アジア・アフリカ地域を対象に海外研修員の受入や職員派遣を行い、持続可能な水道事業に関する技術協力を実施しました。また、横浜水ビジネス協議会会員企業に企業 PR の機会を提供し、海外水ビジネス展開を支援しました。下水道分野では、フィリピン国セブ都市圏において、包括的マスタープラン

インドネシア共和国での技術協力

策定支援事業を推進し、JCC(合同調整委員会)に参加しました。また、ベトナム国ドンタップ省では、技術協力実施に向けた協議議事録への署名を行い、新興国における水環境課題の解決に寄与しました。資源循環の分野では、ごみ排出量増加が社会課題になっているベトナム国ダナン市において、横浜市の廃棄物管理のノウハウの提供などを行い、ベトナム国全体のモデルとなる廃棄物管理計画が改訂されました。また、フィリピン国セブ市の現地調査を行い、分別・リサイクルの推進に向け住民への周知などの課題があることから、セブ市から横浜市に支援依頼がありました。

下水道整備の決意について
関係する各首長が署名した看板

（４）横浜の特色ある都市農業の推進

横浜の農業全体を一つの農場に見立て、「横浜農場」という言葉で表し、積極的なプロモーションを進めることなどにより、市内産農畜産物の利用促進や魅力発信に取り組んでいます。

2024 年度は、市内産農畜産物の PR のほか、11 月の地産地消月間に合わせた SNS でのキャンペーン等の実施等により、横浜の食や農による都市の魅力向上を図りました。また、地産地消ビジネス創出支援事業育成講座を受講し、補助対象となった地産地消に関する商品・サービスの展開に取り組む事業者に対して、専門家による相談対応を行いました。さらに、栽培・品質管理の高度化・省力化などを進め、持続できる都市農業を推進するため、生産者に対しては、ICT や AI、ロボット技術等を活用したスマート農業技術設備の導入等を支援しました。

地産地消月間キャンペーン

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
スマート農業技術の設備導入支援件数	6 件	7 件	

コラム

中小企業の脱炭素化に向けた行動変容を支援します！
～ 「脱炭素取組宣言制度」を創設 ～！

脱炭素社会の実現に向けては、大企業はもちろんのこと、市内企業の 99.6%を占める中小企業の皆様にも脱炭素化に取り組んでいただくことが重要です。

そこで、横浜市では、中小企業の皆様に脱炭素化の取組への意欲を高めていただくため、身近な省エネ活動を含めた脱炭素化に取り組むことを、横浜市ウェブサイト上で宣言していただく“脱炭素取組宣言制度”を創設しました。(2024年度３月末時点で4,642者が宣言)

◆ 中小企業の行動変容を支援

省エネ診断の受診費用の補助や、設備投資への助成、融資における保証料の一部助成のほか、脱炭素経営専門相談窓口の設置など、事業者の取組へのサポートを通じて、中小企業の脱炭素化の行動変容を後押ししました。

脱炭素取組宣言ロゴマーク

基本政策３　環境とまちづくり

2025 年度までの環境目標

- 今後の人口減少や少子高齢化に対応したコンパクトな市街地形成に合わせて、地球温暖化対策や生物多様性保全と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。
- 災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害に強いまちを目指します。
- 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境を形成します。
- 地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物を増やします。

１．　現在の状況

あらゆるまちづくりの機会を捉え、環境負荷低減のみならずより良い環境の創造、気候変動へ適応した強靭なまちづくりを進めることが求められています。

◆　人口動態、土地利用の状況

1947 年の集計開始以降増加を続けていた市の人口は、2021 年から 2023 年にかけて減少しましたが、2024 年は再び増加に転じました。土地利用においては自然的土地利用の減少傾向が続き、持続可能なまちづくりに向けた取組が引き続き重要です。また、米軍基地跡地を活用したまちづくりも進展しています。

◆　気候変動の影響

2025 年度環境に関する市民意識調査では、市民の 81.6%※程度が身の周りの環境に気候変動の影響が表れていると感じています。気候変動やヒートアイランド現象の影響とされる都市部の暑さへの対処や、近年増加している大雨等に適応するためのハード面・ソフト面の整備を進め、快適で強靭なまちづくりを行うことが求められています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

Q　身の周りの環境について気候変動の影響が表れていると感じるか

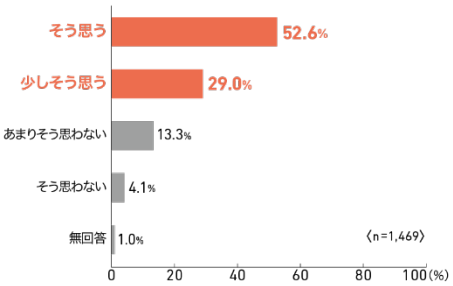


図　2025 年度環境に関する市民意識調査

◆　交通・物流環境

市域の運輸部門の温室効果ガス排出量は、自家用車の割合が 46%を占めています。2025 年度環境に関する市民意識調査では、市民の 77.4%※が「徒歩や自転車、公共交通での移動がしやすいまちである」と回答しており、引き続き公共交通機関の利用促進につなげていくことが必要です。

道路交通騒音では、環境基準を達成していない路線があるため、騒音の少ない次世代自動車の普及や交通ネットワークの形成による交通流の分散を図ることが必要です。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

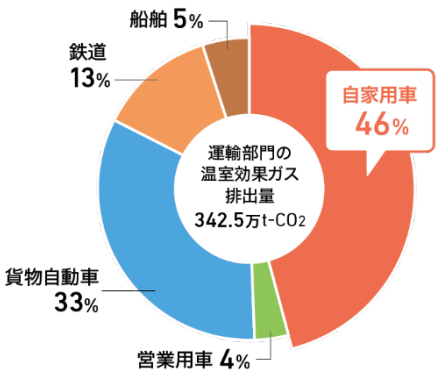


図　市域の運輸部門の温室効果ガス排出量内訳
（2023 年度速報値）
（出典）【調査年度：2023（令和５）年度】
温室効果ガス排出量
（注）四捨五入の関係で合計は
100%になりません

◆　建築物における環境配慮

建築物では、総合的な環境配慮を進める横浜市建築物環境配慮制度や長期優良住宅認定などにより、高い省エネ性能や長寿命化等が図られた住宅・建築物が増加しています。

2．　2024 年度の推進状況

開発許可制度や環境アセスメント制度の運用を通じた、開発時における環境配慮の促進や、様々なまちづくりの機会における地球温暖化対策・生物多様性などの取組が進展しました。

- 都心臨海部では、横浜港における脱炭素化の取組など、物流やエネルギーの面からの環境負荷の低減が進んだほか、花や緑で街を華やかに彩り、質の高い維持管理によってエリア全体の魅力を高める「ガーデンネックレス横浜」の取組を推進しました。
- 郊外部では、持続可能な魅力あるまちづくりや、開発許可制度による緑化、公園等の整備や、土地利用転換に対応した公園整備等を着実に進めました。さらに、相鉄・東急直通線の開業により神奈川東部方面線全線が開業し公共交通の利便性が大きく向上した沿線では、都市基盤施設や生活便利施設の整備など、魅力を一層高めるまちづくりが進んでいます。
- 横浜環状道路や鉄道などの交通ネットワークの整備、鉄道高架化整備、歩行空間や自転車利用環境の整備により、移動しやすく環境にやさしい交通･物流環境の形成が進みました。
- CASBEE 横浜（横浜市建築物環境配慮制度）や建築物の省エネルギー化に関するセミナーの開催、長期優良住宅の認定などにより環境配慮型建築物の普及を進めました。
- 河川改修や雨水幹線などの整備、浸水ハザードマップによる情報提供に加え、グリーンインフラの取組など総合的な浸水対策により、災害に強い都市形成を進めました。

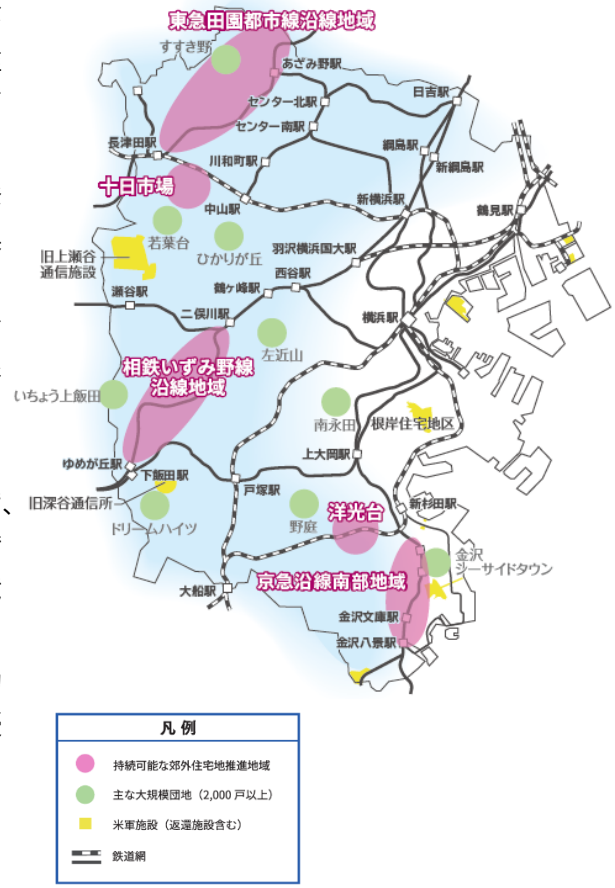


図　郊外部のまちづくり

コラム　循環型社会を目指して　日本初「地区の資源循環の可視化」を開始！

横浜市及びヨコハマSDGsデザインセンターは、脱炭素先行地域に選定されているみなとみらい２１地区において「みなとみらいサーキュラーシティ・プロジェクト」を推進しています。

地区で実施する日本初の取組として、みなとみらい２１地区において資源循環を可視化し、循環率の進捗を定量的に把握していく取組を開始しています。

◆ 地区の資源循環の可視化

地区内に投入される資源や排出される資源の量と、このうち循環される量を数値化して定量的に評価する取組です。

参画主体数を増やすことで、資源循環率の推計精度の向上を進めるとともに、可視化したデータを活用し、同地区の資源循環率向上に向けた具体的な取組の検討を連携事業者や参画主体等と対話しながら進めていきます。

資源循環の可視化（イメージ）

３．　主な施策の実施状況

（１）地域特性に応じたまちづくり

ア　都心臨海部における環境に配慮したまちづくり

ガーデンネックレス横浜（山下公園）

エネルギーや交通などの面からの環境負荷が少ないまちづくり、横浜らしい景観を生かしたまちづくりを進めています。

横浜駅周辺地区では、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるための計画「エキサイトよこはま２２」を推進し、更なる国際化や環境問題への対応、魅力向上、災害時の安全性確保などに取り組みました。

都心臨海部では、市営地下鉄関内駅構内に設置した「SDGs ステーション横浜関内」に、食品ロス削減 SDGs ロッカーを展開しています。また、公園などを中心に花や緑で街を華やかに彩り、質の高い維持管理を進めることでエリア全体の魅力を高める「ガーデンネックレス横浜」の取組を推進しました。

イ　コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

リトルファーム HOMMOKU もくり
～自然と共生する本牧の実家～

住宅地の再生・活性化に向け、団地の再生支援や福祉、子育て等の生活支援機能の充実を図るとともに、豊かな自然環境や良好な街並み等の魅力を生かした住環境の形成を進めています。2024 年度は、「持続可能な住宅地推進プロジェクト」の４地区で郊外住宅地の再生を推進しました。

駅周辺では、駅前広場や生活利便施設の整備など、地域ニーズに応じた機能集積を図ることで、誰もが生活しやすく、活動しやすい環境を整えるとともに、緑化空間などの快適な環境の整備を進めています。

市民発意のまちづくり活動・施設整備への助成等の支援も行っています。「ヨコハマ市民まち普請事業」では、2024 年度は、12 件の活動助成、２件の整備助成を行いました。中区本牧で 2018 年に古民家を再生して地域の居場所と農園の活動を行っている「リトルファーム HOMMOKU もくり」を、より気軽に立ち寄れるようにリニューアルするなど、市民主体のまちづくりを推進しました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
地区計画地区数	127 地区	127 地区	年度末時点
持続可能な住宅地推進プロジェクト	４地区	４地区	

ウ　豊かな海づくり

海洋資源を活用した温暖化対策事業「横浜ブルーカーボン」を企業や市民団体等との連携を図りながら進めるとともに、都心臨海部における藻場・浅場形成の検討や新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備を行いました。

「豊かな海づくり事業」⇒第３章　基本施策２　生物多様性に記載

エ　脱炭素化に向けたまちづくり

地域特性や自然環境を踏まえ、郊外部の脱炭素化と地域課題の解決等を一体的に推進する「横浜版脱炭素化モデル事業」や、脱炭素行動に積極的に取り組む「脱炭素まちづくり事業」、電気や熱等の自立分散型エネルギーの面的利用※1等による、脱炭素化を目指したまちづくりを進めています。市庁舎では、地域冷暖房による空調用熱源の共用により、隣接する横浜アイランドタワーとのエネルギー連携を実施しているほか、自己託送制度※2等による市の焼却工場の再生可能エネルギーにより、市庁舎で使用した電力は再生可能エネルギー100%となっています。

環境省から「脱炭素先行地域」に選定されているみなとみらい２１地区では、2030 年度までに電力消費に伴う CO_2 排出実質ゼロという目標を達成するとともに、市民の皆様の脱炭素に向けた行動変容を促すため、地区内の 41 施設（2024 年度末時点）とともに、公民連携で取組を進めています。

また、建物敷地内の通路を活用した路面太陽光発電の導入など、新たな再エネ電力の導入にも取り組みました。

路面太陽光発電

※1：太陽光発電やコジェネレーション等の分散型エネルギーを、近接地の複数需要家間で融通し省エネを図ること
※2：送配電網を利用して工場の電気を市庁舎へ供給

オ　暑さ対策の推進

暑さの状況把握のため、毎年市内複数地点で気温観測を実施しており、2024 年度は 36 地点で観測を行いました。７～８月の全地点の平均気温は、29. 2℃と環境科学研究所での観測開始以来、過去最高を記録し、観測した全地点での猛暑日日数も過去最高となりました。また、市内では、1640 人（５～９月）が熱中症で救急搬送されました。

気候変動やヒートアイランド現象による都市の「暑さ」の緩和と適応の観点から、市街地における市民や事業者と連携した緑を増やす取組は効果を発揮しているほか、2024 年度は、住居内での熱中症予防に向けて、エアコン等を使用した場合の暑熱緩和効果などの検証を行い、啓発用チラシを作成しました。

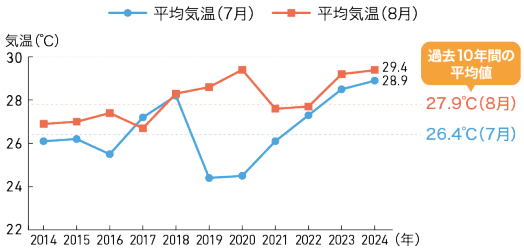


図　市内の７～８月の平均気温の推移
（環境科学研究所観測値）

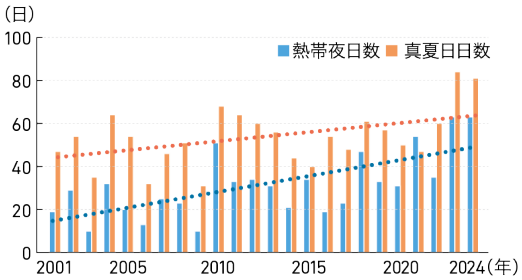


図　真夏日日数と熱帯夜日数の推移
（横浜地方気象台観測値）

DATA

項目	2024 年	2023 年	備考
年間熱帯夜日数（夜間の最低気温が 25℃以上）	63 日	63 日	横浜地方気象台観測値
年間真夏日日数（最高気温が 30℃以上）	81 日	84 日	横浜地方気象台観測値
年間猛暑日日数（最高気温が 35℃以上）	22 日	9 日	横浜地方気象台観測値

（２）人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成

ア　交通ネットワークの整備による環境負荷低減

公共交通ネットワークの維持・充実によって、公共交通の利用を促進し環境負荷の低減を進めています。

路線バスについては、青葉区では 2024 年４月、また戸塚区では同年７月から運行を開始している連節バスの新規導入により、輸送力の確保と併せて周辺バス路線を再編するなどバスネットワークの維持・充実を図りました。

地域の主体的な取組による移動サービスについては 18 地区で本格運行を実施しています。2024 年度は、戸塚区にて地域の輸送資源を活用した実証実験を行い１地区で本格運行に移行したほか、青葉区、旭区、港南区にて、生活サービスと連携したデマンド型交通等の実証実験を行いました。

地域の輸送資源の活用（戸塚区ひがまた号）

イ　安全・安心な歩行空間、自転車利用環境の整備

駅を中心に、誰もが安全・快適に移動できる歩行者空間、自転車利用環境の整備を進めており、2024 年度までに 55.2km の歩行者空間をバリアフリー化し、自転車通行空間 101 km を整備しました。また「横浜都心部コミュニティサイクル事業」と「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験」の両事業の推進により、2024 年度末で、シェアサイクルの市内全域での貸出・返却拠点（サイクルポート）は 745 か所、月間利用者数が約 47,800 人となりました。

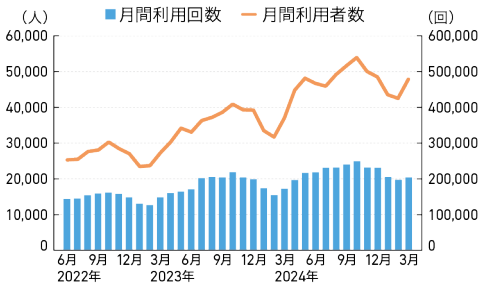


図　利用者数と利用回数（月間）

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
バリアフリー歩行空間の整備延長	55.2km	53.6 km	年度末時点
自転車通行空間の整備延長	101km	95 km	年度末時点
シェアサイクル月間利用者数	約 47,800 人	約 36,800 人	年度末時点

ウ　横浜港における環境への取組

カーボンニュートラルポートの形成に向け、臨海部の脱炭素化の取組として、2024 年度には「横浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定しました。本計画における具体的な取り組みとして次世代船舶燃料の普及促進、洋上風力発電によるグリーン電力を横浜市臨海部を起点として供給する方法の検討などを進めていきます。また、本計画に基づいた金融支援の取組として策定した横浜港 CNP サステナブルファイナンス・フレームワークを活用し、事業者の脱炭素化の推進を金融面から後押ししていきます。本計画では、横浜港湾脱炭素化促進事業として 42 主体 121 事業を定めました。

また、2024 年度の環境に配慮した船舶に対するインセンティブの利用隻数は 842 隻でした。

電動タグボート建造に向けて
横浜市の「フレームワーク」を活用し
株式会社ダイトーコーポレーションと
株式会社みずほ銀行が
第１号融資契約を締結

（３）環境に配慮した住宅・建築物の普及

自然環境に調和した省エネルギー型・低炭素型の新築住宅・建築物の普及と既存住宅の省エネ改修、再生可能エネルギー設備の住宅への設置等を進めています。市庁舎等の公共建築物においては、省エネ化や長寿命化、再生可能エネルギー設備の設置や国産木材の利用などを推進しています。

2024 年度は、CASBEE 横浜の届出受付 106 件、長期優良住宅の認定受付 2,854 件、省エネ住宅住替え補助制度による補助を 412 件行い、環境に配慮した住宅・建築物が増えてきています。公共建築物では、省エネ改修を 31 か所で行ったほか、「横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、東野中学校武道場、泉消防団第一分団第 1 班器具置場を木造で整備するなど、取組が進展しました。

東野中学校武道場

（４）良好な環境を創出する公園の整備・維持管理・経営

地域ニーズを反映しながら、子育て支援や健康づくりなどの場、防災や生物多様性の保全など様々な役割を担う公園の新設整備や再整備を進めています。2024 年度は、舞岡八幡山しぜん公園の遊具広場などのべ 60 か所の新設整備・再整備を行ったほか、一定規模以上の開発行為等に伴い、５か所の公園を設置しました。2024 年度末現在、市域の公園面積は 1879.96ha となっています。

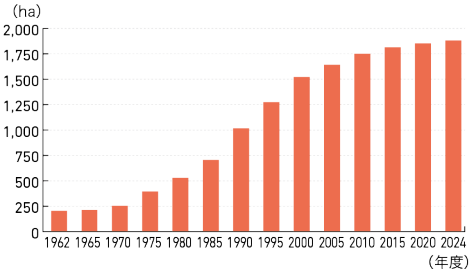


図　市域の都市公園面積の推移

整備した公園では、施設の維持管理・更新を着実に行い、利用者が安全で快適に利用できる環境づくりを進めました。公園愛護会による清掃活動や地域の子どもと一緒になった花壇づくりなども活発に行われており、身近なレジャーの場・市民の憩いの場・活動の場となっています。

また、（仮称）旧上瀬谷通信施設公園では、GREEN×EXPO 2027 の会場の基盤ともなる公園内の上下水道や電気設備、植栽、園路、広場などの整備を行うとともに、「環境」と「防災」をテーマとした「新しい公園」構想の策定に向けて、次世代を担う市民や活動団体等との対話の実施及び、本市初の広域防災拠点となる公園の防災機能の検討を行いました。

さらに、大通り公園では全面リニューアルを開始し、関内駅側の３ブロックにおいて Park-PFI 制度を活用した取組として公募を実施し、事業者を決定しました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
都市公園数	2,737 か所	2,728 か所	年度末時点、県立公園を含む
公園愛護会数	2,533 団体	2,527 団体	年度末時点

（５）環境分野における防災・減災対策の推進

浸水被害の激甚化・頻発化に対応し、安全で安心な市民生活の実現に向け、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を進める「流域治水」について重点的に推進しています。

これまでも取り組んできた河川改修や雨水幹線整備などのハード対策や、河川水位情報等の提供、自助・共助の取組を促進する浸水ハザードマップ（内水・洪水・高潮）の作成・公表などのソフト対策を進め、2024年度は新たに県が管理している水位計及びカメラ画像を水防災情報のページで計７地点確認できるようにシステムの改修を行いました。また、市ウェブページで内水ハザードマップ活用動画（中国語版、韓国語版）を公開しました。

さらに、気候変動の影響による局地的な大雨などの被害の回避･軽減に向け、グリーンインフラを活用し、公園や樹林地などにより雨水を貯留・浸透させることによる浸水対策を進め、2024 年度は公園の施設改良にあわせて雨水の貯留・浸透機能を高める工事等を実施しました。

また、停電を伴う災害時に、防災用電源として活用できる蓄電池を導入する「VPP※構築事業」も進めています。

※：分散して設置される蓄電池等をエネルギーマネジメント技術で一つの発電所のように機能させる仕組み

河川改修の状況（保土ケ谷区）

公園での透水性舗装等の整備による
雨水の貯留・浸透機能の向上（旭区）

「VPP 構築事業」⇒第２章　基本政策２　環境と経済に記載

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約 50mm 対象の地区を対象とした整備（138 地区）【下水道】	85% (117 地区)	84% (116 地区)	年度末時点
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約 60mm 対象の地区を対象とした整備（41 地区）【下水道】	93% (38 地区)	93% (38 地区)	年度末時点
河川の想定氾濫面積	385 ha	385 ha	年度末時点

第３章

環境側面からの基本施策

１　地球温暖化対策

２　生物多様性

３　水とみどり

４　都市農業

５　資源循環

６　生活環境

７　環境教育・学習

基本施策 1　地球温暖化対策

2025 年度までの環境目標

今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を見据えて、市民・事業者に脱炭素化に向けた活動が浸透しており、温室効果ガスの大幅な排出削減とともに、快適な生活や生産性の向上を実現しています。また、既に起こりつつある気候変動の影響に適応し、安全・安心で持続可能な都市を実現しています。

1．現在の状況

◆ 市域の温室効果ガス排出量

市域の温室効果ガス排出量は、1,615 万 t-CO_2 であり、前年度比 4.0%の減少、2013 年度比では 25%の減少となりました。これは省エネの進展によるエネルギー消費量の減少及び再生可能エネルギー導入拡大に伴う温室効果ガス排出量の減少等によるものと考えられます。

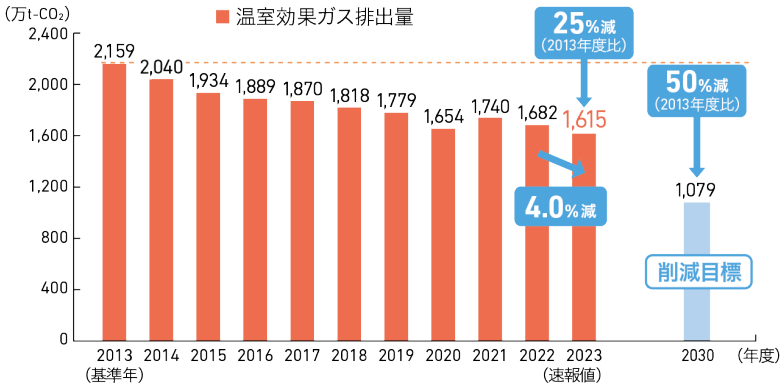


図　横浜市域の温室効果ガス排出量の状況と削減目標

◆ 市域のエネルギー消費量

市域のエネルギー消費量は、23%減少（2013 年度比）しました。各部門において、省エネに関する取組の進展や運輸部門における自動車の燃費改善等によるエネルギー消費量の減少によるものと考えられます。

※ ：グラフ上の数値は小数点以下を適宜四捨五入して表示しているため、計算すると誤差がでる場合があります。

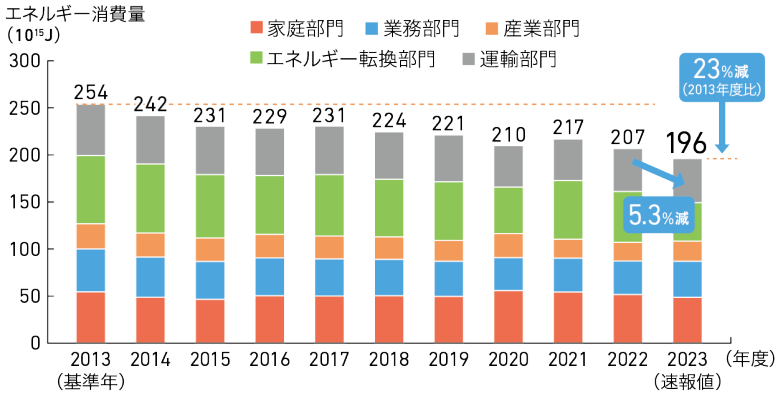


図　エネルギー消費量の部門別の経年変化

◆ 地球温暖化に関する市民の意識

2025 年度環境に関する市民意識調査では、「環境に関心がある」と回答した市民のうち、「地球温暖化対策」に関心がある市民の割合は 72.0%となっており、最も関心が高い項目になっています。

Q 環境や環境への取組について
どの項目に関心がありますか？

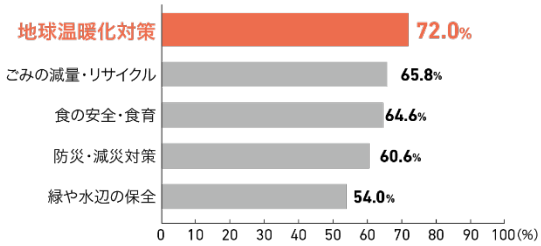


図　2025 年度環境に関する市民意識調査
（※複数回答可・上位 5 項目抜粋）

2． 2024年度の推進状況

「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素化に向けた取組を実施するとともに、エネルギー消費量の削減や市域内での再生可能エネルギーの地産地消の推進等を進めます。

- 再生可能エネルギーに関する連携協定を 17 市町村と締結しています。また、市内事業者に再エネ電気への切替えを促進するため、神奈川県と連携したかながわ再エネ電力利用応援プロジェクトを実施し、再生可能エネルギー利用の拡大を進めました。
- 市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、「VPP 構築事業」などの取組が進展しました。さらに、再生可能エネルギーの拡大に向け、市立学校等に太陽光パネルを設置する PPA 事業も進展しました。
- これまで市内３か所で実証実験を行っていたＥＶ用急速充電器の公道設置について、実証により渋滞、苦情等の問題もなく、事業の継続要望も多いことから、2024 年度より事業化に移行しました。また、事業利用におけるＥＶ化促進のため、事業用車両向けＥＶ充電ステーションを設置するなど、EV に乗りやすい環境整備に取組みました。
- プラスチックごみの分別変更の全市展開（2025 年度）に向けて９区で先行実施し、ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量削減の取組を進めました。
- 気候変動への適応策として、グリーンインフラの考え方を活用した浸水対策や暑さ対策等の取組を進めました。
- 2025 年度環境に関する市民意識調査では、脱炭素化に向けた行動について、「すでにできる範囲で行動している」と回答した人は 27.3%、「今の生活スタイルの中で工夫しながら行動したい」と回答した人は 63.3%となっており、脱炭素化に向けた行動への意識が高い傾向が続いています。
- 2025 年度環境に関する企業意識調査では、「省エネ型の機器の使用や効率的な運用」をしていると答えた企業は 47.3%、「LED 照明の使用」をしていると答えた企業は 74.7%となっており、引続き企業の後押しが必要です。

PPA 事業で市立学校に導入した
太陽光発電設備

中区新港中央広場公道充電ステーション

Q．脱炭素化に向けてどのように行動したいと考えますか。

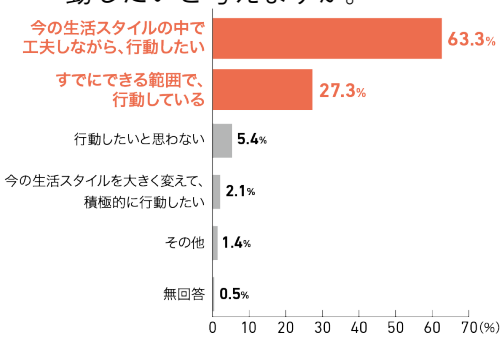


図　2025 年度環境に関する市民意識調査

＜環境目標の達成状況＞

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2024 年度の状況
温室効果ガス排出量 ・2030 年度までに 2013 年度比で 50%削減 ・2050 年度までに温室効果ガス排出実質ゼロ	温室効果ガス排出量：1,615 万ｔ－CO_2（2023 年度速報値） 25%削減（2013 年度比）
エネルギー消費量 ・2030 年度までに 2013 年度比で 34%削減	エネルギー消費量：196PJ（10^{15}J）（2023 年度） 23%削減（2013 年度比）

３．　主な施策の実施状況

（１）市民力と企業協働による取組促進

市民の脱炭素行動や事業者の脱炭素経営を促すため、多様な主体と連携した普及啓発や事業者と連携した取組を進めています。2024 年度は、市民の温暖化防止への意識啓発や脱炭素化行動を促進するため、ヨコハマ・エコ・スクールの協働パートナーと連携した講座等を 830 回開催しました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	437 団体	460 団体	

（２）最先端のスマートシティの実現

エネルギーを効率的にマネジメントするなど次世代につながるスマートシティの構築を目指し、市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、実証成果を生かした「VPP 構築事業」を継続しました。

「VPP 構築事業」⇒第２章　基本政策２　環境と経済に記載

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数	86 か所	95 か所	年度末時点

（３）環境と経済の好循環

環境技術等の研究開発の促進や、金融機関等と連携した環境金融・投資の活性化の推進により、環境と経済の好循環に取り組んでいます。

2024 年度は、将来の水素需要調査及び市域への水素供給についての可能性調査を実施しました。

（４）都市間連携と国際発信

気候変動に対する都市の役割がますます重要になる中、国際機関や都市ネットワークと連携し、諸都市との知見共有等を進めています。また、世界的に注目の集まる COP などの機会に、横浜市の気候変動対策の取組を発信することで、世界の脱炭素化促進に貢献するとともに、本市のプレゼンス向上を図っています。2024 年度はローマ教皇庁主催の気候変動に関する国際会議など、16 件の国際会議に参加しました。

ローマ教皇庁主催の
気候変動に関する国際会議での講演

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
国際会議等への参加回数	16 回	10 回	

（５）徹底した省エネ

生活の快適性や事業の生産性の向上と化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換を目指し、建築物や設備･機器等の省エネ化や、次世代自動車の普及を促進しています。

市民・事業者向けに環境配慮型建築物や省エネ設備・機器の導入の普及啓発や融資・助成などの支援を行っています。「地球温暖化対策計画書制度」において、2024 年度は、2020 年度から 2022 年度を基準年度とする延べ 305 の計画に関して CO_2 排出状況報告書が提出されました。対象事業者全体の CO_2 排出量は対前年度比で 13.5%減少しました。

次世代自動車の普及に向けては、FCV 導入やコンビニエンスストア向け急速充電設備等設置に対して補助を行ったほか、公道等への急速充電器の設置に取り組みました。また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を一層推進するため、バス事業者に電気バスの導入補助を実施しました。

春の里山ガーデンフェスタ 2024 で
次世代自動車からの給電を実施

「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」において、最高レベルの断熱性能（断熱性能等級６及び７）や気密性能を備えた「省エネ性能のより高い住宅」に関するセミナー等の普及啓発を実施しました。

また、「よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度」により、市民が健康・省エネ住宅の設計・施工者を選択しやすい環境を整えています。

さらに、建築士等が建築主に対して再エネ・省エネの効果の説明を行う「横浜市再エネ･省エネ説明制度」を策定し、より高い性能を有する建築物の普及を促進しています（令和７年度から制度開始）。

省エネ住宅セミナー

横浜市役所は市内最大級の CO_2 排出事業者として、公共施設の LED 化や、高効率機器の導入、公用車への次世代自動車等の率先導入といった取組を進めています。2020 年に供用開始した横浜市庁舎は、高い省エネ性能を達成し CASBEE 横浜認証制度で最高位の評価「Ｓランク」を取得しています。また、2024 年度には神奈川区、緑区及び磯子区総合庁舎で LED 化工事を実施し、区民文化センターや博物館等については ESCO 事業で LED 化を推進することとし、その実施事業者を選定しました。

「地球温暖化対策計画書制度」⇒第２章　基本政策２　環境と経済に記載
「次世代自動車の普及」⇒第２章　基本政策２　環境と経済に記載

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数(省エネ性能届出義務化以降の累計)	103,010 戸	91,178 戸	
地球温暖化対策計画書及び報告書提出数	323 件	350 件	
市内に供給される電気の環境性	0.425 kg-CO_2/kWh	0.437 kg-CO_2/kWh	※
クリーンエネルギー自動車の普及割合（うち、次世代自動車普及台数）	26.5%（17,058 台）	24.2%（14,735 台）	特種(殊)車を含む年度末時点
公共施設の LED 化率	55%	47%	年度末時点

※：CO_2 調整後排出係数（低炭素電気普及促進計画書制度で各小売電気事業者から報告された値の平均値）

（６）持続可能なまちづくり

暮らしやすく、快適で、活力と魅力を有する脱炭素化に向けた都市の構築のため、運輸部門の低炭素化を目指す「交通まちづくり」、船舶からの排出ガス削減などの「港湾まちづくり」、緑の保全と活用による「自然共生まちづくり」、分別・リサイクルの拡大によるプラスチック焼却の削減の推進等による「循環型まちづくり」を進めています。

「循環型まちづくり」⇒第３章　基本施策５　資源循環に記載
その他⇒第２章　基本政策３　環境とまちづくりに記載

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
ごみと資源の総量	110.7 万 t	112.0 万 t	

（７）最大限の再エネ導入と水素社会の実現

大都市ならではの公共施設、住宅・建築物等の都市の資源を活用し、再生可能エネルギーの積極的な導入に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの活用については、横浜市風力発電所（ハマウィング）で発電した電気について 2024 年度も売却先を通じて、市域への電力供給を行いました。

また、再エネを地産地消する取組として、PPA 事業により市立小中学校の屋上に設置した太陽光発電で発電した電力のうち、校内で消費しきれない余剰電力を、自己託送※を活用し、横浜市中央図書館へ供給しています。

さらに、2024 年度は、金沢水再生センターでの大規模太陽光発電設備の供用を開始しました。

水素エネルギーの活用に向けては、FCV 購入費や水素ステーション整備費に対する補助公募、公用車への FCV の率先導入に取り組んでいます。2024 年度は FCV 購入補助を 11 件実施したほか、公用車に新たに 1 台の FCV を導入しました。また、水素利用設備導入費補助金を創設しました。

横浜市風力発電所（ハマウィング）

市内の水素ステーション所在地

※：電力会社の送電網を使用して、自らが発電した電気を、別の場所に立地する自施設に送電する制度

「水素エネルギーの利活用」⇒第２章　基本政策２　環境と経済に記載

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
水素ステーション数	5 か所	5 か所	年度末時点
ハマウィングの年間発電量	189 万 kWh	242 万 kWh	

（８）適応策の強化

生命に直結するリスクのある熱中症への対策の普及啓発・注意喚起や、想定し得る最大規模の豪雨・台風への対応として、これまでの護岸や堤防などのハード整備のほか、内水ハザードマップの普及啓発や防災情報Ｅメール等による情報提供などのソフト対策も実施しました。また、公園の新設・再整備に合わせた雨水の保水・浸透機能向上を図る取組等、様々な主体と連携したグリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）の活用を進めています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
緑地保全制度による新規指定	49.5 ha	32.1 ha	

コラム

クールシェアスポットで熱中症予防！

2024 年、横浜市では最高気温が 35 度以上の猛暑日が 22 日、30 度以上の真夏日が 81 日となりました。

熱中症を予防するためには、適切な室内温度調整や水分、塩分補給、日頃からの健康づくり、暑い日の外出を控えることなどが対策の基本ですが、どうしても外出せざるを得ない場合には、熱中症のリスクを減らす取組が重要です。

横浜市は、2023 年夏から外出時に一時的に暑さをしのぐ場として利用可能な市民利用施設をクールシェアスポット（※）としてウェブページで公表しています。2024 年度は、市施設に加え、民間施設や県施設にも御協力をいただき、市民の皆様がクールシェアスポットを利用しやすい環境づくりを進めました。

※　クールシェアスポットとは、冷房設備等を有し、開館（営業）時間中に一部をご利用いただける施設等において、椅子やベンチ等の既存設備を活用するなどして、市民の皆様をはじめとする方々が外出時に一時休憩することができる場所です。

◆ 2024 年度取組期間

2024 年６月１日（土）～９月 30 日（月）

◆ 2024 年度参加施設数

633 施設（民間施設：122 施設、市施設：492 施設、県施設：19 施設）

マップ

クールシェアスポット
ロゴマーク

基本施策２　生物多様性

生物多様性横浜行動計画（ヨコハマｂプラン）

2025 年度までの環境目標

- 誰もが生活の中で自然や生き物に親しむライフスタイルを実践しています。
- 生き物の重要な生息･生育環境である樹林地や農地が安定的に保全されるとともに、住宅地や都心部で豊かな水･緑環境が増え、生き物のつながりが強まり、市域全体で生物多様性が豊かになっています。
- 企業の流通過程において、材料調達から生産工程、消費行動にわたり、生物多様性への配慮の視点が盛り込まれ、生物多様性が市場価値として大きな役割を有しています。
- 「市民や事業者等の主体的な行動が支える豊かな生物多様性」が横浜の都市のイメージとして定着しています。

１．現在の状況

2022 年に開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議（CBD・COP15）において、新たな世界目標（昆明・モントリオール枠組）が設定され、2050 年ビジョンとして、「自然と共生する世界」の実現が掲げられました。2024 年に開催された CBD・COP16 では、目標の実施を加速するための制度設計と国際合意に重点が置かれ、国際的な公平性と実効性の両面で前進がありました。

◆ 生物多様性に関する市民の認知度

2025 年度環境に関する市民意識調査では、「言葉の意味を知っている、聞いたことがある」と回答した市民は、約 69.6%※となっています。中でも 10 代と 20 代では 80%前後の市民が「言葉の意味を知っている、聞いたことがある」と回答しています。

※：「意味を知っていた」「意味を知らなかったが、聞いたことがあった」と回答した人の合計

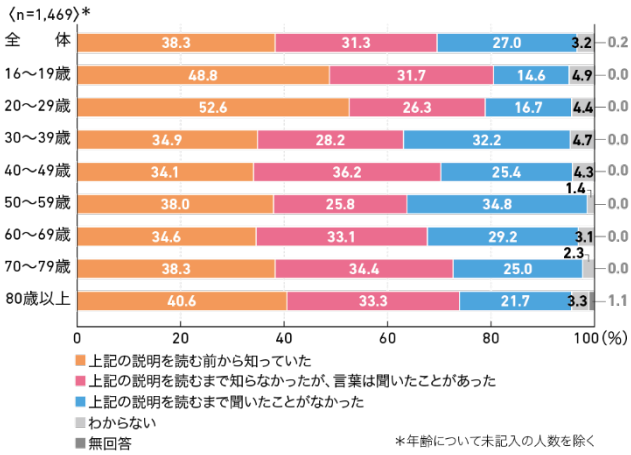


図　世代別の生物多様性の認知度
（2025 年度環境に関する市民意識調査）

◆ 生物多様性への理解と環境行動

2025 年度環境に関する市民意識調査では、生物多様性の言葉の認知度と環境行動の実践状況を見ると、「言葉の意味を知っている」市民は、「聞いたことがない」市民よりも、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」、「自然や生き物について、見たり学んだりする」、「環境のために寄附または募金をする」の実践率が高い傾向にあります（それぞれ 10 ポイント以上高い割合）。なお、生物多様性を守るために行動していると回答した市民が 17.6%、行動したいが何をすれば良いかわからないと回答した市民が 74.7%となっています。

また、2025 年度環境に関する企業意識調査では、「生物多様性保全の視点を持った経営、事業活動」を「行っている」と回答した企業は 18.5%、「行っていない」と回答した企業は 48.1%、「わからない」と回答した企業は 29.8%となっています。

引き続き、生物多様性の重要性や危機的状況を普及啓発するとともに、一人ひとりの環境行動の定着と様々な分野の連携による取組を進める必要があります。

2．　2024年度の推進状況

豊かな生物多様性の基盤となる樹林地や農地、海、河川等の保全・創出、国内外の希少動物の保全・繁殖を進めました。また、広報や環境教育、イベントを通じて、市民が、身近な生き物とふれあい、楽しみながら学ぶきっかけづくり、生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を進めました。

- 緑地保全制度による新規指定をはじめ、企業や市民等との連携により、生き物の生息・生育環境となる樹林地や農地、海、河川の保全・創出を推進しました。

- 動物園や繁殖センターが中心となり、希少動物の保全・繁殖を進めています。横浜産天然記念物のミヤコタナゴや横浜メダカの保全を継続し、渡り鳥のミゾゴイの試験放鳥事業を進めました。

天然記念物ミヤコタナゴ
（横浜産）

- 郊外部の里山ガーデンや都心臨海部の公園緑地を中心に、花と緑による魅力を創出し、市民が身近な自然にふれあい、楽しむ機会を創出しました。

里山ガーデン・横浜の花で彩る大花壇
（旭区）

- 市内のユース世代を対象に、生物多様性や環境行動をテーマとした国際シンポジウムを開催しました。

「国際シンポジウム」⇒ 第３章 基本施策２ コラムに記載

- 環境の保全・再生・創造に取り組む市民や企業を表彰するなどの環境活動支援、市民や企業と連携した地産地消を進めるなど、市民・企業による生物多様性に配慮した主体的な行動を支援しました。

＜環境目標の達成状況＞

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2024 年度の状況
多様な動植物の生息･生育環境の保全を推進	･緑地保全制度による新規指定：49.5 ha　（2024 年度） ･水田保全面積：112.5 ha　　（2024 年度末） ･地域や国内に生息する希少動物の保全･繁殖を推進
市民が、身近な自然や生き物にふれあい、楽しむ機会の増加	･環境教育出前講座：参加者数 8,376 人（2024 年度） ･動物園における環境教育･学習：673 件（2024 年度）
生物多様性に配慮した行動を自らとる市民や企業等の増加	･生物多様性に配慮した行動を進めている市民団体や企業への表彰 横浜環境活動賞受賞団体数：15 団体（2024 年度） ･市民･企業等と連携した地産地消の推進　取組数：52 件（2024 年度）

3． 主な施策の実施状況

（1）普及啓発

市民が生物多様性の大切さへの理解を深めるため、身近な自然に親しむきっかけづくりなどを進めるとともに、環境行動の実践に向けた広報や、生物多様性に配慮した消費行動の普及を実施しました。

ア きっかけづくり

市民が生物多様性の保全や地域の自然に関心を持つきっかけとなるよう、SNS を活用し、横浜の環境に関連した情報を発信しています。2024 年度は、一般社団法人Ｆ・マリノススポーツクラブと連携し、「#（ハッシュタグ）生物多様性」について X（旧ツイッター）を通じて紹介しました。

また、生き物の生息・生育環境の機能を有する樹林地や農地、海を活用した様々な体験を進めています。2024 年度は、市民の森を活用したイベントをはじめ、園内の池で外来生物を学ぶ「ザリガニ調査隊」（金沢動物園）、苗の植え付けなどを行う農体験教室、東京湾の生きもの観察イベントであるグリーンキッズ 2024・夏を実施しました。

「ザリガニ調査隊」（金沢動物園）

「グリーンキッズ 2024・夏」（金沢区）

イ 環境教育・学習の推進

市民が環境問題への理解を深めるため、市内の小中学校や地域の方を対象に、市民団体や企業等の講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しています。2024 年度は、生物多様性について学ぶ講座など、延べ 110 講座を実施しました。

市民が野生動物の現状、生物多様性の大切さを学ぶ機会として、動物園や繁殖センターにおいて、企画展や取組紹介を進めています。2024 年度は、ホッキョクグマやチンパンジーなどの専門家を招聘しての希少動物と環境の保全をテーマにした各種講演会（よこはま動物園）や「Zoo to wild Fes spring～楽しく SDGzoo®～」（金沢動物園）などのイベントを実施しました。

ウ 生物多様性に配慮した活動・消費行動の普及

市民や事業者等が生物多様性を守りながら、自然の恵みを利用し続けることを目指した普及啓発を推進しています。2024 年度は、自生ランを中心とした在来生態系の保全活動を行っているＡＧＣ株式会社 ＡＧＣ横浜テクニカルセンターが横浜環境活動賞の生物多様性特別賞を受賞しました。

また、市内産農畜産物の購入機会を増やすため、直売所や青空市等の整備・運営を支援したほか、６月の環境月間に合わせて、市内小売業者に協力をいただき、プラごみ削減キャンペーンを実施しました。

「横浜環境活動賞」⇒第２章 基本政策１ 環境と人・地域社会に記載
「地産地消の取組」⇒第３章 基本施策４ 都市農業に記載

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
X（旧ツイッター）・年間投稿数	559 投稿	1,053 投稿	
森に関わるイベント等の実施回数	115 回	133 回	
農体験教室等の実施回数	160 回	142 回	
環境教育出前講座 参加者数	8,376 人	7,542 人	
動物園における環境教育・学習	673 件	597 件	

（2）保全・再生・創造

多様な生き物の生息･生育環境を守り、生物多様性の向上に寄与するために、樹林地や農地･河川の保全や再生、市民生活に身近な場所で水や緑の環境を創出、希少生物の保護・繁殖などを実施しました。

ア　緑環境

緑のネットワークの核となるまとまりのある樹林地や農景観の保全を推進し、森林環境や水田のもつ湿地環境に生息･生育する生き物の保全を進めています。2024 年度は、円海山近郊緑地特別保全地区などの樹林地 49.5ha を新たに緑地保全制度により指定するとともに、青葉区恩田町などの水田 112.5 ha を保全しました。

保育園や小中学校等において、校庭の緑化、ビオトープの整備を進め、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれる空間づくりをしています。2024 年度には、山田小学校などで緑の創出をしました。

山田小学校で整備したビオトープ
（都筑区）

イ　水環境

自然豊かな河川環境の改善･保全をするため、市民生活に身近な水辺や親水広場などで、川づくりコーディネーター制度や水辺愛護会の活動支援を進めています。2024 年度は、宮川、中堀川で川づくりコーディネーター制度による魚類等の生息環境改善に向けた川づくり活動を実施しました。

中堀川における川づくり活動
（旭区）

「川づくりコーディネーター制度」⇒第３章　基本施策３　水とみどりに記載

ウ　種の保全

市内の繁殖センター、動物園では、国内外の動物園や環境省、研究機関等と連携して種の保全に取り組んでいます。2024 年度は、繁殖センターによる横浜産ムカシツチガエルの野生復帰事業やよこはま動物園でのユーラシアカワウソの繁殖、金沢動物園のライチョウ保全への参画などを進めました。

ライチョウ（金沢動物園）

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
緑地保全制度による新規指定	49.5 ha	32.1ha	
水田保全面積	112.5 ha	111.1ha	年度末時点
保育園･小中学校等での緑の創出か所数	28 か所	35 か所	
市民協働による川づくり活動回数	16 回	15 回	川づくりコーディネーター制度

（3）仕組みづくり

市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的に、市民参加型の生き物調査・保全を実施しました。さらに、市役所全体で生物多様性の取組を推進するため、職員向け研修などを実施しました。

ア　生き物調査の推進

生物相から市域の生態系を把握するとともに生物指標により水質を評価するため、陸域・水域（河川域・海域）の生き物調査を継続的に実施しています。2024 年度に実施した陸域（大岡川流域３地点）と海域（10 地点）の調査では、多様な生き物が確認された一方で外来種も確認されました。

また、市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的として、こども「いきいき」生き物調査※を実施しています。2024 年度は、市内小学校 164 校、児童 10, 188 人が参加しました。これを機に、今後の生物多様性保全に資する貴重な情報を得ることができました。

こども「いきいき」生き物調査 2024
調査票

※：市立小学校の５年生に調査票を配り、学区内で見つけた生き物に〇をつけてもらう調査

「こども『いきいき』生き物調査」⇒第３章　基本施策７　環境教育・学習に記載

イ　地域の特性に応じた生き物にぎわう環境づくり

生物多様性の保全など樹林地が持つ多様な機能が発揮できるよう、市民の森や公園などのまとまった樹林を対象に、森づくりガイドライン※を活用した良好な森づくりを進めています。2024 年度には上山ふれあいの樹林などで保全管理計画に基づいた維持管理を実施しました。また、今宿市民の森などで、保全管理計画に基づきフォローアップ研修を実施しました。

※：樹林地の維持管理を効果的に実施するための技術的指針

ウ　市役所の率先行動

市職員があらゆる施策・事業で生物多様性の観点を持つことができるよう、生物多様性の保全への理解を深めるきっかけづくりを進めています。2024 年度は、全職員向けの生物多様性研修や、様々な部署が取り組んだ生物多様性に資する取組事例の発表会を実施しました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
市民参加の生き物調査実施の小学校数	164 校	160 校	
市民参加の生き物調査実施の参加者数	10,188 人	10,061 人	
陸域・水域（河川域・海域）の生き物調査の地点数	13 か所	44 か所	
森づくりガイドラインや保全管理計画を活用した樹林地	179 か所	175 か所	
トンボ捕獲調査から学ぶ生物多様性研修の参加者数	44 人	39 人	
みどり環境局業務研究・改善事例発表会の応募件数	18 件	21 件※	

※2023 年度は環境創造局業務研究・改善事例発表会の応募件数

（4）まちづくりと経済

生物多様性に貢献するまちづくりや経済活動を促進するために、水・緑環境に配慮した土地利用の推進、企業等と連携した環境改善や地産地消の取組等を実施しました。

ア　公共空間等を活用した生物多様性に貢献するまちづくり

緑を活用した賑わいある空間の創造に向けて事業者等と緑化協議を推進し、市民が地域の緑に触れるきっかけづくりや、生き物の移動経路の保全・創出にも貢献しています。2024 年６月に開業した横浜駅きた西口直結の THE YOKOHAMA FRONT（ザ ヨコハマ フロント）では、建築敷地内の空地や歩行者デッキ沿い等の緑化が進められました。

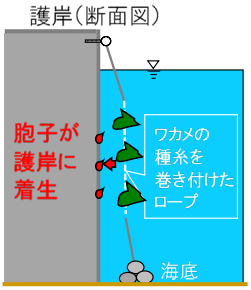
歩行者デッキ上の緑化（神奈川区）

イ　豊かな海づくりの推進

豊かな生物多様性を有する健全な自然環境を目指して、企業や市民団体等との連携を図りながら、海の生き物が住みやすい環境の改善・整備を実施しています。2024 年度は、アマモなどの海草・海藻等が CO_2 を吸収・固定するブルーカーボンの取組を実施しています。具体的には、全長約 140km に渡る横浜港の水際線を活用したワカメ繁茂の実証実験、新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備、ＮＰＯ、市民団体等による金沢区白帆地区や海の公園などでの環境保全の取組支援を進めました。

さらに、山下公園前海域において生き物分布状況調査を行ったほか、ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会等と連携したイベント等において生物多様性に関する普及啓発を行いました。

近年、マイクロプラスチックが生態系に与える影響が懸念されており、横浜市における実態を把握する調査に取り組んでいます。2024 年度は、鶴見川などの河川や、水再生センターで調査を進めました。さらに、底引網を用いて、海底に堆積したプラスチックごみ等を試行的に回収しました。



護岸を活用した実証実験（イメージ）

ワカメの種糸を巻き付けたロープ

ウ　生物多様性に貢献する経済活動

企業が主体的に行う生物多様性などの環境の取組について表彰し、積極的に広報しています。2024 年度は、自生ランを中心とした在来生態系の保全活動等に取り組むＡＧＣ株式会社 ＡＧＣ横浜テクニカルセンターに横浜環境活動賞「生物多様性特別賞」を授与しました。

また、2024 年度も引き続き、生き物のすみかになる田んぼや畑を守り、輸送エネルギー消費を抑える地産地消の取組等を市民・企業等と連携して推進しています。

「地産地消の取組」⇒第３章　基本施策４　都市農業に記載

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
横浜ブルーカーボンの推進に伴うイベント参加者数	115 名	94 名	・夏の環境啓発イベント ・わかめ植付けイベント ・わかめ収穫イベント
市民・企業等と連携した地産地消の推進　取組数	52 件	56 件	・地産地消に関わる人材育成 ・市民向けイベントなど

コラム　世界のユースが横浜市で生物多様性を考える

2023年に開催された生物多様性ユースシンポジウムに続き、2024年８月に生物多様性をテーマとした「生物多様性国際ユース会議※横浜2024」が横浜市で開催されました。会議は７日間にわたるプログラムで、83か国、126名のユースがワークショップやエクスカーションなどを通じて議論や交流を深めました。

◆オープニングセッション

世界中から集まったユースに対して、GYBN（生物多様性グローバルユースネットワーク）が中心となりアイスブレイクやワークショップを行いました。

◆ワーキングセッション

上郷・森の家に宿泊しつつ、ワークショップを通じて生物多様性に関する議論を深めました。

◆エクスカーション（体験型見学会）

午前中はイオンモール多摩平の森を訪問し、（公財）イオン環境財団の取組について学ぶとともに、敷地内に記念植樹を行いました。
午後はグループに分かれ、横浜市内の観光施設等をめぐりました。

◆クロージングセッション

最終日には、GYBN によるセッションなどが行われ、プログラム後にはフェアウェルパーティー（送別会）が行われました。

◆サイドイベント

クロージングセッション会場の隣接会場では、生物多様性について楽しく学ぶイベント「よこはま生物多様性フェスティバル」が開催されました。

※生物多様性国際ユース会議とは
生物多様性国際ユース会議は、生物多様性 2050 年ビジョン「自然との共生」に向けた変革的な道筋を作り出し、ユースとそのパートナーにより、生物多様性に関する世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の効果的な実践に貢献することを目的としています。

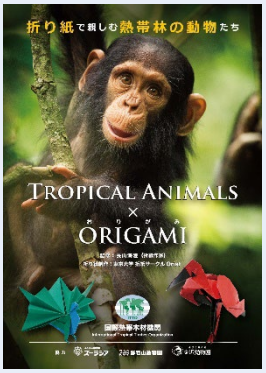
コラム

熱帯林と生物多様性の大切さを発信し、 日々の暮らしでの環境にやさしい消費行動の実践を呼びかける

～「熱帯林、生物多様性の保全・持続可能な利用に係る普及啓発に関する協定」を締結～

世界の熱帯林は、二酸化炭素の吸収源や多様な動植物の生息域として、また、木材や食べ物をはじめ、私たちの生活に様々な製品やサービスを供給する重要な役割を担っています。

熱帯林の保全・持続可能な利用に取り組む国際熱帯木材機関(ITTO)と生物多様性保全の取組を進める横浜市が、生物多様性や環境の大切さを学ぶ機会を捉えた普及啓発を、市立動物園や地域で連携して展開し、日々の暮らしでの環境にやさしい消費行動の実践を呼びかけていきます。



◆ 「折り紙で親しむ熱帯林の動物たち」を活用した普及啓発

親子から大人まで、折り紙に挑戦しながら熱帯林とその生物多様性の重要性を学ぶことができるオリジナル折り紙教本「折り紙で親しむ熱帯林の動物たち」を活用し、折紙作家によるワークショップなどの普及啓発イベントを行いました。

折り紙ワークショップの様子

教本の紹介

◆ 生物多様性や環境の大切さを学ぶ機会を捉えた普及啓発

生物多様性保全の役割を担う動物園での啓発パネルの展示、動物ガイド時の解説やITTO職員による啓発動画の配信（横浜市公式 YouTube チャンネル） などの普及啓発活動を行いました。

展示パネル

動物ガイドの様子

※　国際熱帯木材機関（ＩＴＴＯ）とは

熱帯林の乱伐による資源枯渇を食い止めるため、国際連合貿易開発会議のもと採択された国際熱帯木材協定に基づき、その事業実施機関として１９８６年に設立されました。以来、横浜を拠点に、持続可能な熱帯林の利用、熱帯林と人類の共生、生物多様性の維持、そして、地球温暖化ガス吸収源であり気候変動問題と切り離せない熱帯林の保全に向け、世界の８割に及ぶ熱帯林において様々な取り組みを行っています。

基本施策３　水とみどり

2025 年度までの環境目標

- 樹林地や農地などのまとまりのあるみどりが保全されるとともに、都心部などの市街地で新たなみどりが創造されています。
- 雨水浸透ます等の普及により、雨水の浸透が進むことで、地下水のかん養、わき水の増加、河川や水路の水量の増加などにつながり、良好な水循環が再生しています。

1．　現在の状況

横浜市は、大都市でありながら、市民生活の身近な場所に豊かな水・緑環境を有しています。市域面積に対する緑の割合である緑被率※は、27.8%（2019 年度）であり、郊外部に比較的多くの緑が分布しています（右図）。

※：航空写真から 300m² 以上のまとまりのある緑を目視判断し、市域面積に占める割合を算定するもの。

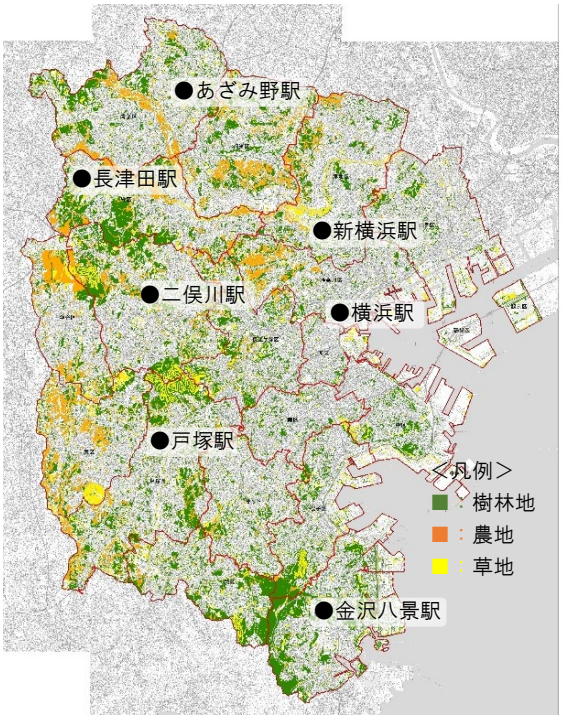


図　緑被分布図（2019 年度）

◆　水・緑環境の保全・創出・活用

市内を流れる河川の源流・上流域から中流域にかけての、まとまりのある樹林地・農地がある「緑の 10 大拠点※」をはじめ、市内の様々な場所で、緑地保全制度による樹林地の指定や、都市公園・親水空間整備等により、水・緑環境を保全・創出・活用する取組を推進しており、2024 年度末時点での状況は右表のとおりとなっています。 ※：「横浜市水と緑の基本計画」で位置付け

◆　良好な水循環の再生

都市化に伴う雨水浸透機能の低下や良好な水辺の喪失など、大きく変化してきた水環境を再生していくため、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した取組を進めています。この取組は、近年増加している大雨への対応やヒートアイランド対策としても効果があるため、より一層の推進が求められています。

◆　水・緑環境に関する市民の実感

2025 年度環境に関する市民意識調査では、身の周りに「公園や街路樹、里山など緑を感じられる場所がある」と答えた市民は 89.1%※、「川や池など親しみを感じる水辺空間がある」と答えた市民は 63.2%※となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

表　市内の水・緑環境の状況（2024 年度末）

都市公園※1	2,737	公園
街路樹（緑地帯）	123.8	ha
近郊緑地保全区域※2	1,096	ha
近郊緑地特別保全地区	206.7	ha
特別緑地保全地区	558.3	ha
風致地区	3,710	ha
横浜自然観察の森	44.4	ha
市民の森	557	ha
ふれあいの樹林	19.2	ha
緑地保存地区※3	216.4	ha
源流の森保存地区※3	303.7	ha
公園愛護会	2,533	団体
水辺拠点	40	か所
水辺愛護会	99	団体

※1：県立公園を含む
※2：面積は横浜市・鎌倉市の合計
※3：2025 年４月１日時点

2． 2024 年度の推進状況

「横浜市水と緑の基本計画」や、横浜みどり税を財源の一部に活用した重点的な取組である「横浜みどりアップ計画」、「横浜市下水道事業中期経営計画」に基づき、取組を推進しています。

- 花と緑にあふれる都市「ガーデンシティ横浜」を推進する取組として、都心臨海部の公園緑地等での花と緑による空間演出とともに、「ガーデンネックレス横浜 2024」を開催しました。また、初開催の横浜フラワー&ガーデンフェスティバル 2024 で花緑・環境の取組を発信したほか、各区と連携した取組を行い、花と緑による街の魅力形成、賑わいの創出とともに GREEN×EXPO 2027 に向けた、機運醸成に繋げています。
- まとまりある樹林地の保全、市民が実感できる緑の創出・育成などの取組を推進し、2024 年度は緑地保全制度により 49.5 ha を新規指定、地域緑のまちづくりでは新たに３地区と協定を締結しました。
- 水循環の再生に向けて、公園などで浸透性を高める取組を進めたほか、雨水貯留タンクや宅内雨水浸透ますの設置助成、市民の憩いの場・活動の場となる水辺空間の保全・創造・管理などを推進しました。

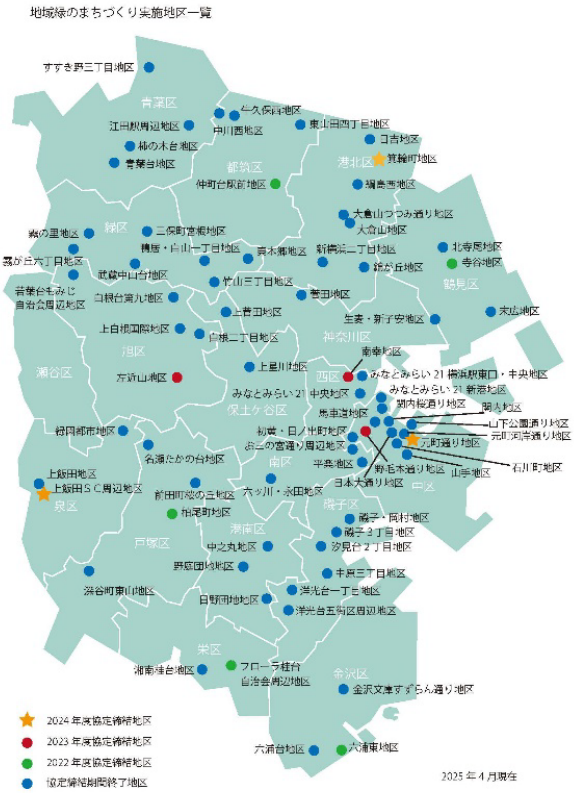


図　地域緑のまちづくりの実施状況

- 2025 年度環境に関する市民意識調査では、「花や木、野菜、緑のカーテンなどの植物を育てている」人が 62.5%※、「身近な公園や森、水辺などで自然環境とふれあう」人が 80.4%※で、過半数の人が、水や緑と親しむ暮らしをしています。

※：「している」「たまにしている」と回答した人の合計

＜環境目標の達成状況＞

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2024 年度の状況
みどりの総量（緑被率）の維持、向上	緑被率 27.8%（2019 年度）
緑地保全制度による樹林地の指定拡大	緑地保全制度による新規指定 49.5 ha（2024 年度）
水循環機能の事業推進 （雨水浸透ますや雨水貯留などの取組数拡大）	宅地への雨水貯留タンクの設置助成　194 件（2024 年度） 道路・宅地への雨水浸透ます設置※　20,016 個（2024 年度末） ※：下水道事業で設置した浸透ますのみを計上。「道路・宅地への雨水浸透ます設置」の数は事業開始からの合計値。

3．　主な施策の実施状況

（1）まとまりのある樹林地の保全・活用

ア　緑地保全制度による指定の拡大等

追分特別緑地保全地区（旭区）

円海山近郊緑地特別保全地区（磯子区）

土地所有者ができるだけ長く樹林地を持ち続けられるよう、税減免などの優遇措置適用や維持管理負担の軽減が可能となる緑地保全制度による指定を進めるほか、所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応しています。2024 年度は、新規に 49.5ha の緑地を指定しました。

市民の森に指定された緑地では、散策路など市民が自然に親しむために必要な施設の整備を行っています。現在、市民の森は 47 か所が指定されており、そのうち 43 か所が公開されています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
緑地保全制度による新規指定	49.5ha	32.1ha	

イ　良好な森の育成

市民の森や都市公園内のまとまった樹林等を対象に、生物多様性保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるよう、愛護会や森づくり活動団体など多様な主体と連携しながら良好な森づくりを進めました。

土地所有者に対して、緑地保全制度により指定した樹林地の維持管理作業の費用の一部を助成しました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
維持管理の助成	134 件	163 件	

ウ　森に関わる多様な機会の創出

夏の工作クラフト（都筑区）

横浜の森を知って親しむことから、森づくり活動団体として森を育む活動を実践することまで、多様な森の関わり方ができるような取組を推進しています。

2024 年度は、市民の森等の散策や、間伐材クラフトを活用したイベント実施などの幅広い世代に向けた森に関わるきっかけづくりや、森づくりの活動団体を対象として、森づくりに必要な道具の貸出しや活動への助成などの支援を行いました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
森に関わるイベント等の実施回数	115 回	133 回	
森づくり活動団体への支援	36 団体	35 団体	

（２）緑の創出・育成の推進

ア　緑化制度の運用

市街地で緑を創出するため、建築物の新築・増築、開発の際に、都市緑地法に基づく緑化地域制度や、緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化協議、地区計画条例などにより緑をつくる取組を推進しています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
緑化地域制度に基づく緑化率適合証明審査実績	286 件	201 件	
地区計画で緑化率が定められている地区数	32 地区	32 地区	
建築行為に伴う緑化協議	129 件	107 件	
開発事業等に伴う緑化等	127 件 2.43ha	127 件 3.69 ha	件数 緑化面積

イ　市民が実感できる緑や花の創出・育成

各区の主要な公共施設・公有地において緑を充実させる取組や、緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成するなど、緑豊かな空間を創出することで、街の魅力や賑わいづくりにつなげています。2024 年度は、北寺尾六丁目サムエル公園を整備・公開したほか、旭図書館や白根地区センターの緑化を推進しました。また、地域住民に古くから街の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定しました。

白根地区センター（旭区）

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
シンボル的な緑の創出	3 か所	5 か所	
公開性のある緑空間の創出支援	1 か所	—※	
名木古木の保存新規指定	8 件	2 件	

※：2023 年度は未実施

ウ　ガーデンシティ横浜の更なる推進

「緑や花でいっぱいの街をつくりたい」という地域の思いを実現するため、計画づくりや、花や木の植栽、維持管理など、緑のまちづくりの取組を支援しています。2024 年度は新たに３地区と協定を締結しました。

市民に緑や花に親しんでもらうきっかけとして、オープンガーデンや、地域と連携した緑や花に関するイベントの開催、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組を進めています。

また、子どもを育む空間である保育園、幼稚園、小中学校において、園庭・校庭の芝生化やビオトープの整備など、多様な緑の創出・育成を進めています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
地域緑のまちづくり	新規３地区	新規３地区	

（３）水循環の再生

ア　グリーンインフラの活用による水循環の再生

自然環境が有する、雨水を貯留・浸透させ、ゆっくり流す機能は、地下水のかん養や平常時の河川水量の確保といった水循環の再生に加え、豪雨時の浸水被害を抑制する効果があります。この効果に着目したグリーンインフラの取組を推進しており、2024 度は公園などにおける雨水の貯留浸透機能を高める取組として、浸透性舗装等の雨水貯留浸透施設を 11 か所の施設改良工事等で整備するとともに、道路へ雨水浸透ますを 69 個設置しました。また雨水貯留タンクの設置助成を 194 件行いました。

イ　河川や海域の水質保全

市内の下水道の普及率は 100%※となっています。また、下水の高度処理化や事業者の適切な排水処理、自然環境に配慮した河川改修などにより、河川や海の水質や生き物の生息・生育環境の回復が見られています。しかし、水質改善が必要な河川・海域が残っており、この改善に向けた取組を継続しています。

※：少数点以下２桁を四捨五入の結果

「下水の高度処理化」「事業者の適切な排水処理」⇒ 第３章 基本施策６ 生活環境に記載

（４）水辺の保全・創造・管理の推進

ア　多自然川づくりの推進

魚類などの生息環境改善に向けた川づくりを行いたい市民に、専門家であるコーディネーターを派遣する「川づくりコーディネーター制度」を活用し、市民協働による豊かな河川環境の改善・保全に取り組んでいます。2024 年度は、宮川、中堀川で川づくりコーディネーター制度を利用して、生き物のすみかづくりや生き物調査等の川づくり活動を行いました。

中堀川における川づくり活動
（旭区）

イ　市民ボランティア団体の活動支援

水辺の清掃・美化活動などを行う水辺愛護会が水辺環境を生かした特色ある活動を活発に行うことができるよう、補助金を交付しています。また団体相互の情報共有の場として交流会を実施するなど水辺保全活動の活性化を後押ししています。

河川清掃・美化活動の様子
（栄区 洗井沢水辺愛護会）

ウ　市民が水に親しむ場づくり

自然豊かな河川環境を活用した水辺拠点が、市民の憩いの場や活動拠点として活用されるよう維持管理しています。水辺拠点をはじめとする、保全・創造した水辺空間は、水遊びや生き物観察などの自然体験やレクリエーションの場として活用されています。2024 年度は、梅田川遊水地で生き物調査等を目的とする、市民協働の生き物観察会を行いました。

梅田川遊水地（緑区）

GREEN×EXPO 2027（２０２７年国際園芸博覧会）

気候変動という地球規模の課題の解決に向けて、「環境と共生する未来のグリーン社会」のあり方を市民の皆様と共に考え、横浜から世界に向けて発信します。

《開催概要》

- ●会　　場　　旧上瀬谷通信施設（旭区・瀬谷区）
- ●開催期間　　2027 年３月 19 日(金)～９月 26 日(日)
- ●参加者数　　有料来場者数：1,000 万人以上
- ●博覧会区域　約 100 ha（うち、会場区域 80 ha）

公式マスコットキャラクター
「トゥンクトゥンク」

GREEN × EXPO 2027 YOKOHAMA JAPAN

©Expo 2027

会場計画・出展等の配置

現在「Village 出展」に 12 件、「花・緑出展」に 360 件、「テーマ営業出店」に４件、合計 376 件の出展（テーマ営業出店を含む）を予定しています（2025 年 11 月時点）。

提供：GREEN×EXPO 協会

Village のコンセプト

基本施策４　都市農業

2025 年度までの環境目標

- 横浜の食を支える農業と大きな消費地である都市生活が共存し、地産地消が積極的に推進されるとともに新たな技術も取り入れながら、多様な農畜産物を生み出す都市農業が市全域で活発に行われています。
- 農業生産の場に加えて、豊かな農景観の形成や生物多様性の保全、環境教育・学習の場、防災・減災、自然環境等、農地の多面的な機能が発揮されています。
- 市民が身近に農を感じる場づくりが進み、市民が農に親しんでいます。

1．現在の状況

◆ 農家戸数の推移

市内の総農家戸数は 3,056 戸（2020 年）となっており、減少傾向が続いています。

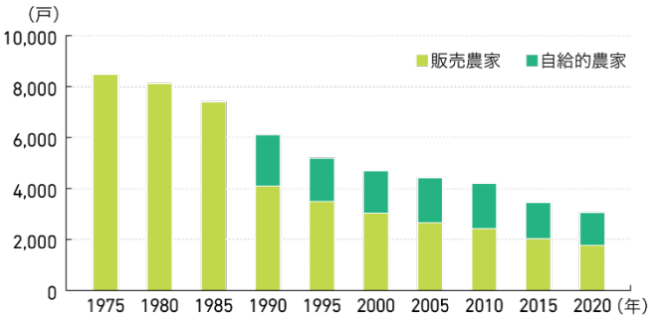


図　農家戸数の推移

◆ 農業産出額

市の農業産出額（推計）を見ると、約 121 億 8 千万円（2023 年）となっており、継続して神奈川県内トップクラスです。市民の地産地消への関心も高く、約 1,000 か所に及ぶ直売所での新鮮な農畜産物の販売や、レストランへの出荷など、生産者の近くに多くの消費者がいる横浜の特徴を生かした都市農業が展開されています。

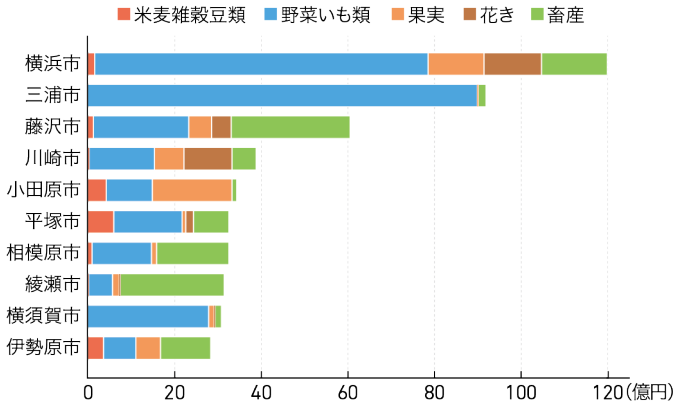


図　県内市町村の推定農業産出額（2023 年、上位 10 市町村）

◆ 農地面積の推移

農地面積の推移をみると、市街化区域内では減少しているものの、農業上の利用を確保すべき土地として指定された地域（農用地区域）を含めた市街化調整区域では、農地面積が維持されています。それらの農地は農業生産に加えて、良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養等の機能を持つほか、収穫体験など市民が農にふれあう場としても活用されています。

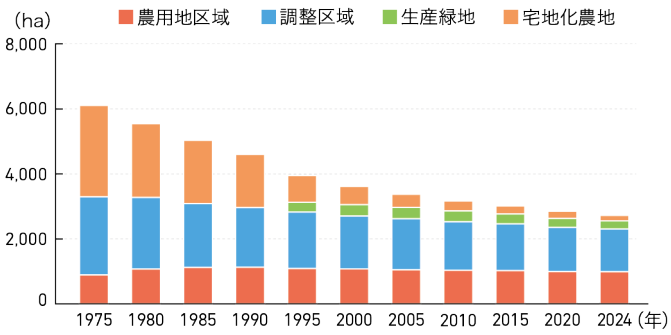


図　区域区分別農地面積

◆ 農に関する市民の実感

身の周りに「農に親しむ場や機会がある（近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場所がある等）」と感じている市民は 48.6%※となっています。地域別にみると、郊外区でその割合が高くなっています。

※：2025 年度環境に関する市民意識調査
「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2． 2024 年度の推進状況

横浜都市農業推進プランや横浜みどりアップ計画に基づき、「持続できる都市農業の推進」、「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組を推進しています。

- 生産者への経営改善など農業経営の安定化や都市農業の拠点づくり、生産基盤の整備支援、認定農業者等の担い手の認定、農地の利用促進、生産緑地法改正を踏まえた生産緑地の保全推進など、持続できる都市農業を目指しています。2024 年度は、畑地かんがい施設の更新支援や、農地の保水・浸透機能を高めるグリーンインフラの取組の検証等を進めました。

畑地かんがい施設を整備した農地（神奈川区）

- 市内産農畜産物の PR や直売所の運営支援など市民・企業と連携した地産地消の取組を推進しています。2024 年度は、横浜赤レンガ倉庫で開催された「横浜おいも万博 2024」において、子どもを対象としたさつまいもの収穫体験を実施しました。また、横浜農業協同組合との連携を中心に、市内各地で市内産農畜産物の販売やよこはま地産地消サポート店のキッチンカーの出店を行いました。
- 地域の生産者が組織する団体による農地周辺の維持管理活動への支援などを行い、市内の農景観を良好に維持しました。

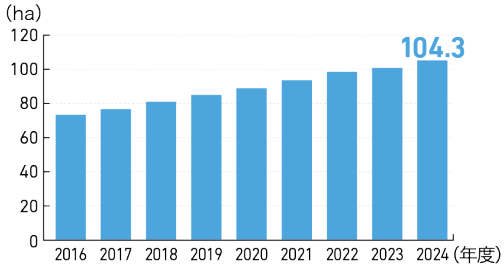


図　市民ニーズに合わせて開設した農園面積の推移

- 様々な市民ニーズに合わせて開設した農園の面積は 104. 3 ha（2024 年度末※）となり、市民が農を楽しみ支援する取組を着実に推進しました。

※：2024 年度末までに開設支援した農園面積の合計

- 2025 年度環境に関する市民意識調査では、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」と答えた市民が 59. 3%※となっており、その割合は年代が上がるほど多い傾向にあります（右図）。

※：2025 年度環境に関する市民意識調査
「している」「たまにしている」と回答した人の合計

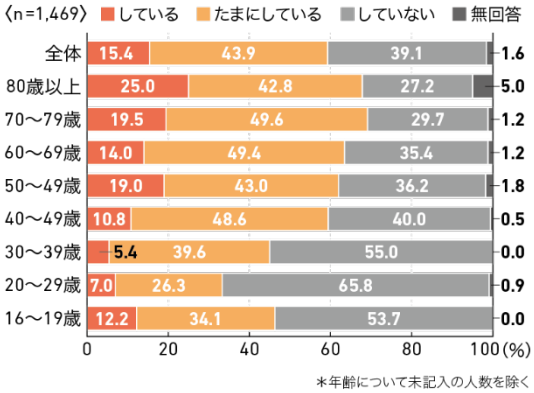


図　「横浜産の野菜を選んで買う」実践状況

＜環境目標の達成状況＞

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2024 年度の状況
市民・企業等と連携した地産地消の推進	取組数　52 件（2024 年度）
市内産農畜産物の購入機会の拡大	直売所・青空市の支援など　62 件（2024 年度）
農景観を良好に維持する活動の推進	農地周辺の維持管理活動を行っている農業者団体数　57 団体 植栽などにより良好な農景観を維持管理している農業者団体数　23 団体 （2024 年度）
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援	農園面積　104.3 ha　（2024 年度末※）

※：2024 年度末までに開設支援した農園面積の合計

3． 主な施策の実施状況

（1）持続できる都市農業の推進

ア 市内産農畜産物の生産振興

市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産に必要な機械や設備の導入などの経営改善支援のほか、鳥獣被害の防止など周辺環境に配慮した設備、スマート農業技術の導入の支援を進めています。また、土壌診断や研修の実施等により、環境負荷を軽減した農畜産物の生産を支援しています。2024 年度は電気柵や防薬施設などの周辺環境に配慮した設備の設置を 28 件支援しました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
経営改善支援件数	15 件	19 件	
周辺環境に配慮した設備の設置支援件数	28 件	21 件	
スマート農業技術の設備導入支援件数	6 件	7 件	

イ 農業生産基盤整備支援

農業生産性の向上及び都市と調和した良好な環境の創出を図るため、農業専用地区を中心に、農業生産の基盤である農地や施設等の整備を支援しています。2024 年度は、老朽化した畑地かんがい施設の更新や農道などの整備を９件支援しました。また、土地改良団体等の地域の農業者団体への運営指導を行いました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
農業専用地区の指定状況	1,071.5ha	1,071.5 ha	合計面積
農業生産基盤の整備の支援	9 件	6 件	

ウ 多様な担い手に対する支援

経営感覚に優れ、安定的な農業経営体になることを目指す生産者や、環境保全型農業に取り組む生産者等を横浜型担い手農業者として認定し、経営改善の支援をしています。また、農業技術・経営力の向上のための現地指導や、個人・法人の農業への新規参入支援を継続して進めています。

また、生産者等に対し、融資や資金借り入れの際の利子の助成等を行い、経営上の負担軽減を図っています。2024 年度は融資･利子助成等を合わせて８件行いました。あわせて、国等の実施する野菜価格安定対策事業に参加する生産者に対し、資金の一部を市が支援しています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
農業経営基盤強化促進法の認定農業者数	262 件	267 件	年度末時点
環境保全型農業推進者の認定者数	158 人	177 人	年度末時点
新規就農者の状況	28 人	29 人	年度末時点

エ　農地の保全と利用促進

農地の有効利用を図るため、規模拡大を希望する生産者や、新規参入を希望する個人・法人等への農地の貸し借りを進めています。遊休農地の調査を実施するとともに、農地の貸し手・借り手の申し出を市が仲介・マッチングを行い農地の貸し借り（利用権の設定）に結びつけることで、農地の利用促進を図っています。

また、農振農用地管理や農地転用許可制度の適切な運用による市街化調整区域内農地の保全や、市街化区域内における生産緑地地区の保全、防災協力農地の登録の推進により、まとまりのある農地の保全を進めています。

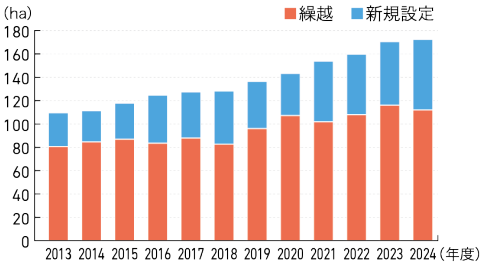


図　利用権設定面積の推移

まとまりのある農地（都筑区）

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
農地の貸借面積	172.4 ha	170.5 ha	年度末時点
農地マッチング実績面積	2.4 ha	1.6 ha	
生産緑地地区の指定状況	251.0 ha	258.1 ha	年度末時点

オ　地域特性を生かした都市農業の推進

農地を取り巻く様々な状況の変化を踏まえて、地域の特性に応じた農業振興策を策定しています。

旧上瀬谷通信施設地区では、郊外部の活性化拠点となる立地を生かした新たな農業振興策を検討しています。2024 年度は、高収益作物の導入に向けて地元農家と共に試験栽培などを行いました。

アスパラガスの試験栽培の様子（瀬谷区）

（2）市民が身近に農を感じる場をつくる

ア　良好な農景観の保全

横浜に残る農地や農業が作り出す多様な「農」の景観を次世代に継承するため、10 年間継続して水稲作付する水田の所有者及び耕作者や、農地周辺の維持管理等を実施した農業者団体に対して、奨励金交付などの取組支援を行っています。2024 年度末で 112.5 ha の水田が保全されています。

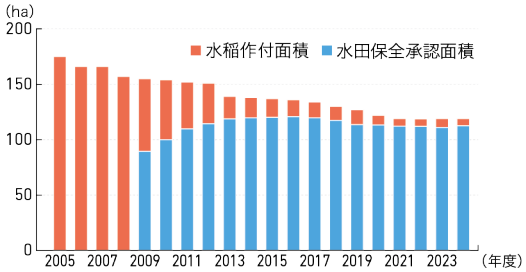


図　水田の保全面積

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
水田保全面積	112.5 ha	111.1 ha	年度末時点
農地周辺の維持管理活動を行っている農業者団体数	57 団体	58 団体	年度末時点
植栽などにより良好な農景観を維持管理している農業者団体数	23 団体	21 団体	年度末時点

イ　農とふれあう場づくり

収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、市民が楽しみながら農とふれあい、農畜産物などを味わえる場が着実に増えています。2024 年度は、3.38 ha の農園開設等を支援しました。また、横浜ふるさと村や恵みの里等での農体験教室などを 160 回実施しました。

収穫体験農園（緑区）

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
収穫体験農園の開設支援面積	2.94 ha	1.62 ha	
市民農園の開設支援面積	0.34 ha	0.74 ha	
農園付公園の開設面積	0.1 ha	—	
農体験教室等の実施回数	160 回	142 回	

ウ　身近に農を感じる地産地消の推進

高い市民ニーズに応えるため、2024 年度は地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援等を 62 件行ったほか、市内産の苗木・花苗の配布を行いました。また、横浜農場の公式 Instagram での情報発信を行い、11 月の地産地消月間に合わせたプレゼントキャンペーンを実施する等、地産地消に関わる情報発信・PR を実施しました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
直売所等の支援件数	20 件	19 件	
青空市の運営等支援件数	42 件	47 件	

エ　市民や企業と連携した地産地消の展開

市内産農畜産物を活用する企業や横浜の農業の魅力を伝える活動を行う市民などを増やし、地産地消の取組を一層拡大するため、「はまふぅどコンシェルジュ※」など地産地消に関わる人材の育成や、生産者と飲食店、地産地消に取り組む市民・企業等をつなげる交流会の開催など情報交換の場づくりを行っています。2024 年度は、横浜農業協同組合との連携を中心とした市内各地における市内産農畜産物等の販売及び子どもを対象とした疑似的な収穫体験を実施しました。また、８月に開催した「食と農のフォーラム」では「食や農を通じた子どもの学び」をテーマに、農業と食育の可能性について意見交換をしました。

はまふぅどコンシェルジュ講座（緑区）

※：横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広めるための活動を行い、市が主催する講座を修了された方

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
はまふぅどコンシェルジュ・よこはま地産地消サポート店活動支援件数	37 件	40 件	
企業等との連携件数	15 件	15 件	
ビジネス創出支援件数	―	1 件	・事業化の初期費用への補助 ・経営アドバイスの実施

コラム

農のコーディネーター事業 ～“ほんもの”にふれる授業～

農家による授業の様子

2024年度から、農体験授業を支援する「農のコーディネーター事業」を実施しています。

この事業を通じて、身近に農地が少ない都心臨海部（中区、西区、南区、鶴見区）の子供たちにも、農に触れ、学ぶ機会を提供しています。

農家による授業の様子

◆2024年度の実績

2024年度は、市内12校で農家を講師として派遣し、農業の魅力を伝える授業を実施しました。授業では、農業のやりがいや経営のリアルなどをお話していただく講義形式だけでなく、畑の土づくりや、バケツ稲の精米、トウモロコシの皮むきなど、学校の要望に応じた実習も行い、子どもたちに“手ざわりの学び”を通じた農業を伝えていただきました。教員を対象としたアンケートでは、子どもたちの身近な農作物への興味・関心の高まりや、実体験を通じて理解が深まったとの声が寄せられました。

基本施策５　資源循環

2025 年度までの環境目標

［一般廃棄物］
- みんなが協力し合い、誰もが ３ R行動を実践する環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルが浸透しています。
- より環境負荷の少ないごみ処理システムが構築されています。
- 清潔できれいなまちが実現しています。
- 全ての市民がごみのことで困らない住みよいまちが実現しています。

［産業廃棄物］
- 横浜市内で発生又は処理される産業廃棄物の減量化・資源化、適正処理等が進んでいます。

［災害廃棄物］
- 「迅速な処理・処分」体制が構築されています。

１．　現在の状況

[一般廃棄物]

2024 年度のごみと資源の総量は、2009 年度と比べ 13. 2%削減となりました。引き続き、環境負荷やごみ処理コストの低減を図っていきます。また、海洋汚染や温室効果ガスの主な排出要因であるプラスチック対策の重要性が高まっていることから、脱炭素社会の実現に向けた施策を盛り込んだ「ヨコハマ　プラ5. 3計画」に基づき、燃やすごみに含まれるプラスチック量の削減をより一層、進めていきます。

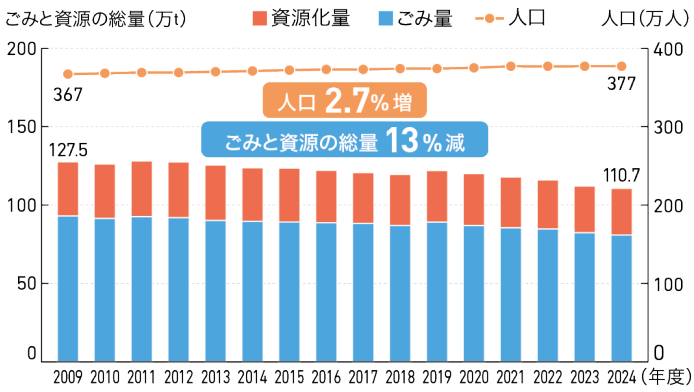


図　ごみと資源の総量及び人口の推移

[産業廃棄物]

2023 年度の市内産業廃棄物発生量は 822 万トンで、前年度と比べ 8. 8%減となりました。

３Ｒの推進により、産業廃棄物発生量の削減が図られています。

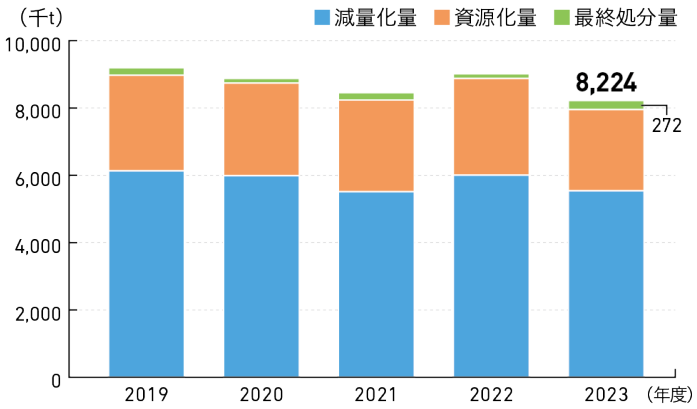


図　産業廃棄物・処分別発生量

2． 2024 年度の推進状況

気候変動が世界的な課題となる中で、安定的なごみ処理の継続とともに、SDGs の達成や脱炭素社会の実現、循環経済への移行を基本理念とした「ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画」を進めています。特に温室効果ガスを多く排出するプラスチック焼却量の削減に重点的に取り組んでいます。

［一般廃棄物］

- 2024 年 10 月から９区※でプラスチックごみの分別・リサイクルの拡大を先行実施しました。また、2025 年４月からの全市実施に向けて、分別ルール変更の啓発活動を実施しました。

※：旭区、泉区、磯子区、金沢区、港南区、栄区、瀬谷区、戸塚区、中区

- 食品ロス削減に向けて事業者・団体等と連携して「食」について考えるイベントを実施したほか、10 月の食品ロス削減月間など時期を捉え重点的な広報啓発に取り組み、2024 年度の食品ロスの発生量は前年度比約２万１千トン減少の６万４千トンとなりました。
- 2025 年度環境に関する市民意識調査では、「集積場所のごみ散乱やポイ捨てなどがなく清潔できれいなまちである」と感じている市民は 77.6%※1 となっています。また、「買い物時の工夫など、食べ残しや食材のムダ（食品ロス）を減らす」と答えた人は 94.1%※2 であり、多くの市民が食品ロス削減に向けた取組を実践しています。プラスチック対策につながる環境行動の実践状況を見ると、「使い捨てのプラスチック製品（ストロー、スプーンなど）を不要なときは受け取らない」と答えた人は 90.3%※2 であり、ごみを出さない行動が浸透しています。

※1：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

※2：「している」「たまにしている」と答えた市民の合計

［産業廃棄物］

- 多量排出事業者への自主管理計画制度の周知等による３Ｒの推進や、PCB 廃棄物等の有害産業廃棄物の適正処理について指導を実施しました。
- 2025 年度環境に関する企業意識調査では、プラスチック対策として「プラスチックの分別・リサイクルの徹底」に取り組む企業は 81.2%であり、「資源循環（３Ｒ・分別を含む）に係る社員教育・研修の実施」に取り組む企業は 23.2%となっています。

［災害廃棄物］

- 民間事業者と災害廃棄物処理に関する協定を締結しているほか、大規模災害を想定した対応について確認を行うなど、災害時の「迅速な処理・処分」の体制づくりを推進しました。

＜環境目標の達成状況＞

環境目標の達成の目安となる環境の状況		2024 年度の状況
一般廃棄物	総排出量（ごみと資源の総量） 2009 年度比で 10%以上（約 13 万ｔ）削減	総排出量：約 110.7 万ｔ 13.2%削減（2009 年度比）
産業廃棄物	更なる３Ｒの推進による 最終処分量の削減	最終処分量：27.2 万ｔ（2023 年度）
	産業廃棄物の適正処理指導を徹底	立入調査実施等により適正処理を指導
災害廃棄物	市内各地域の特性に合わせた 市民･事業者との連携による取組の推進	災害廃棄物に関する締結協定数：28 件

３．主な施策の実施状況

［一般廃棄物］

（１）環境学習、普及啓発

市民・事業者の３Ｒ行動を推進するため、収集事務所・焼却工場などが地域への情報発信・環境学習を積極的に行っています。

2024 年度は、各区で「プラスチック資源」の周知広報のための住民説明会等を約 600 回実施し、地域のイベント等においてプラスチックごみに関するワークショップを実施するとともにプラスチックごみ削減に関する啓発ツールを学生と作成しました。また、環境学習プログラムを活用し、自治会町内会向けのごみの分別説明会の実施及び、学校等への出前授業を行いました。2024 年度はプラスチック分別拡大に伴い、住民説明会の実施回数が増加しています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
住民説明会実施回数	607 回	81 回	
出前教室実施回数	214 回	254 回	
集積場所啓発実施回数	31 回	31 回	
焼却工場見学者数	30,910 人	30,836 人	

（２）リデュース（発生抑制）の推進

市内家庭から出される燃やすごみには年間約６万４千トンもの食品ロスが含まれると推計されており、「もったいない」「食への感謝」という価値観に訴え、意識や行動の変化につなげる取組をしています。2024 年度は、市庁舎のアトリウムにて、「食べるを考える１日」と題して食品ロス削減に取り組んでいる事業者や団体による活動紹介や商品販売等のマルシェや、国際機関と連携したワークショップ等を開催しました。また、飲食店を対象とした「食べきり協力店」の登録に向けた働きかけを行ったほか、食品ロス削減月間である 10 月には、広報よこはま区版での特集記事の掲載や横浜Ｆ・マリノスと連携した食品ロス削減を呼びかけるポスターを掲示するなど、集中的に取り組みました。

「食べるを考える１日」

プラスチック対策としては、使い捨てプラスチックの削減に向けて、小売店と連携した啓発キャンペーン等を全区で展開しました。また、市内専門学校の学生が作成したＰＲ動画の放映やマイボトルスポットの拡充など、マイボトルの利用促進に取り組みました。

環境月間における店頭啓発の様子

排出事業者への立入調査・講習会等を通じた発生抑制の働きかけを実施するとともに、事業者の新たな取組に対して試験研究制度等を活用して支援を行いました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
食品ロスに関する環境学習・啓発実施回数	360 回	583 回	
食べきり協力店登録店舗数※	974 店舗	984 店舗	年度末時点
食品ロス発生量	約 6.4 万トン	約 8.5 万トン	

※：毎年、郵便不達等により登録店舗を整理しています。

（３）適正処理の推進

新保土ケ谷工場　完成イメージ※

焼却工場での安全で効率的な運営に加え、ストックマネジメントに基づいた維持管理による施設の延命化に努めています。2024 年度は、保土ケ谷工場の再整備や金沢工場の長寿命化工事を行うとともに、老朽化が進む焼却工場や資源別施設等の計画的な更新に向けた調査、検討を実施しました。

また、地域の美化活動や歩行喫煙防止などの取組により、まちの美化を推進しています。2024 年度は、主要駅や繁華街など美化推進重点地区において清掃や美化活動を実施するとともに、歩きたばこ等の防止について啓発するパトロールを市内 28 駅（30 か所）で行いました。また、公衆トイレの LED 化を進めるなど、清潔できれいなまちの実現に向けた取組を進めました。

※：実際の建物は今後、詳細設計を行い、決定します。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
美化推進重点地区数、面積	28 地区、958.9 ha	28 地区、958.9 ha	年度末時点
喫煙禁止地区数、面積	8 地区、 48.5 ha	8 地区、 48.5 ha	年度末時点

コラム

学生が「ごみの分別」などの広報啓発作品を制作！

資源循環局は横浜デジタルアーツ専門学校と連携し「デザインを通じた環境教育」の取組を進めています。

令和６年度は、食品ロスを削減する工夫を紹介する「啓発マンガの発信」と、「ごみの分け方・出し方を外国人に周知するための広報ツールの作成」に取り組みました。

感謝状の贈呈式

◆啓発マンガの発信

食品ロスを削減する行動を自分ごととして捉えてもらえるよう、“あるある”と思っていただけるテーマ・ストーリーを学生が考えて啓発マンガを作成し、７月から 12 月までに 20 話以上をＳＮＳで発信しました。

食ロス啓発マンガ

◆外国人向けのごみ分別ツール周知

横浜に住む外国人のみなさまに、ごみ出しのルールやマナーを理解していただくため、学生が実際に、集積場所の視察や国際交流ラウンジへのヒアリングを実施し、SNS での発信やポスター・動画等のツールを制作しました。

また、プロジェクトの成果報告と感謝状の贈呈式を開催し、局長より生徒一人一人に感謝状をお渡ししました。

生徒作成のポスター

本市は若者の柔軟な発想を取り入れる、学生はデザインを実社会で試すことができる、双方にメリットのある取組です。

［産業廃棄物］

（１）循環型社会の推進

産業廃棄物の発生抑制に向けて、神奈川県などと協働して、多量排出事業者等への自主管理計画等の策定指導を実施し、廃棄物の発生抑制や再生利用等の取組に対する事業者の自主的な取組を促進しています。また、発生量の約３割を占める建設系廃棄物の再資源化を進めるため、適正に利用できる品質にして再度資材等として利用する「自ら利用」の促進や、建設リサイクル法等に基づく届出等の審査、立入調査による分別解体の指導を行っています。なお、建築物等の解体における石綿（アスベスト）対策については、関係部局が連携して対応しています。2024 年度は、医療機関への働きかけとして、衛生的な処理とリサイクルが両立されるように、医療関係団体を通じた広報・啓発を行いました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
多量排出事業者の自主管理計画等を提出した事業所数	414 事業所	418 事業所	
建設リサイクル法等に基づく届出等件数	10,168 件	9,971 件	

（２）安全・安心な廃棄物処理の推進

人の健康に影響を及ぼす恐れがある石綿（アスベスト）や PCB などの有害産業廃棄物が適正に処理されるよう、排出事業者や処理業者への立入検査や、不法投棄・不適正処理の未然防止に向けた監視を行っています。2024 年度は、石綿（アスベスト）含有産業廃棄物の適正処理を目的とした立入指導を 12 件行いました。また、法令で処分期間が定められている PCB 廃棄物については、事業者への立入指導を 19 件実施したほか、業界団体に向けた周知などにより、確実かつ適正な処理の推進を図りました。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
排出事業者への立入指導件数	571 件	416 件	

［災害廃棄物］

（１）多様な防災訓練の実施

災害廃棄物処理計画では、大規模災害発生時において、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理し、市民の安心・安全を守ることを目的としています。また、民間事業者と災害廃棄物に関する協定を締結するなど、協力して発災に備えています。引き続き、必要な協定の締結や、協定先事業者と合同での防災訓練などにより、民間事業者との連携強化を図ります。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
災害廃棄物に関する締結協定数	28 件	28 件	

（２）市民への広報、情報発信

市民の災害廃棄物への理解を深めるため、災害時のごみと資源の分け方・出し方について、市ウェブページに掲載しています。地域防災拠点等の訓練では、災害時のトイレ対策について、トイレパックの使用方法や備蓄、仮設トイレの組立・配慮事項などを解説し、市民に理解を深めていただきました。

地域防災拠点訓練の様子（旭区）

コラム　「横浜市資源循環推進プラットフォーム」を発足！

横浜市と市内の廃棄物処理業者７社が協定を締結し、「横浜市資源循環推進プラットフォーム」を新たに発足しました。このプラットフォームでは、市内において動脈産業※１と静脈産業※２が連携した取組を促進し、資源循環産業を活性化させるとともに、横浜市の資源循環施策の推進も図ります。

ロゴマーク

※１　製品の製造等を行う産業　※２　製品が廃棄物等となった後にリサイクル等を行う産業

◆ 幹事会社

株式会社グーン、株式会社春秋商事、Ｊ＆Ｔ環境株式会社、横浜環境保全株式会社、武松商事株式会社、株式会社ケイ環境企画、ecomate有限会社

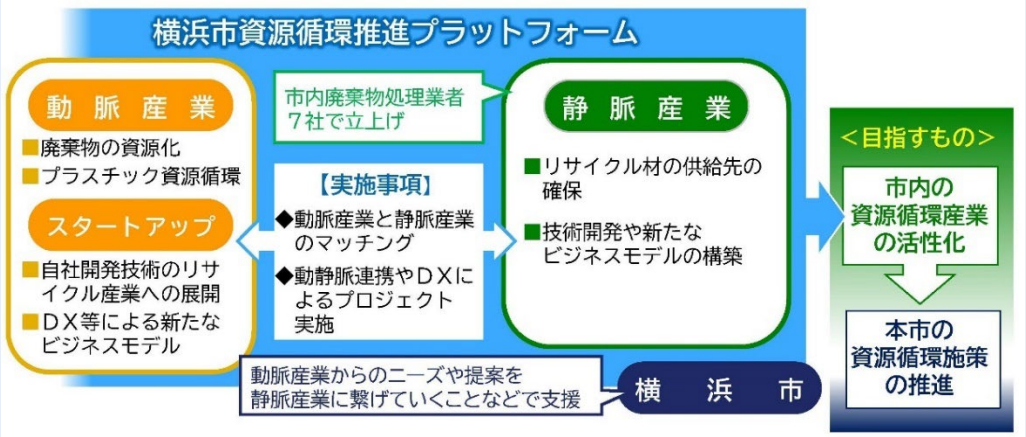
（いずれも公益社団法人神奈川県産業資源循環協会の会員又は横浜市一般廃棄物許可業協同組合の組合員）

◆ 実施事項

① 動静脈連携※３による取組の実施に向けた個別プロジェクト

② 脱炭素化・資源循環の推進に資する技術の開発・実用化に向けた個別プロジェクト

③ その他、脱炭素化・資源循環の推進に向けた取組であって、プラットフォームの目的に資するもの



◆ 活動内容

2024年11月27日にVlag yokohama（フラグヨコハマ）にて、キックオフイベントを開催しました。

イベントでは、幹事企業の株式会社グーンと横浜市の対談のほか、ZACROS株式会社、J&T環境株式会社、レコテック株式会社による動静脈連携に関する講演が行われました。また、環境省及び経済産業省をゲストに招いた登壇者全員でのパネルディスカッションでは、本プラットフォームの目指す横浜市内の資源循環モデルについて、活発な議論が交わされました。

パネルディスカッションの様子

基本施策６　生活環境

2025 年度までの環境目標

- 大気･水などの環境が良好に保全されるとともに、化学物質などの環境リスクが低減しています。
- 音やにおいなどの環境が改善され、市民生活の快適性が向上しています。
- 市内のあらゆる主体が積極的に生活環境に関する取組を実施しています。

１．　現在の状況

（１）　大気環境

大気環境は長期的に見て改善傾向にあり、良好な状態が継続しています。全国的に改善が見られない光化学オキシダントは、横浜市においても環境基準未達成が続いており、光化学オキシダント高濃度時に発令される「光化学スモッグ注意報」は毎年発令されています。健康被害を未然に防ぐため、市民へ迅速に情報提供するとともに、原因物質とされる窒素酸化物や揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制に引き続き取り組む必要があります。

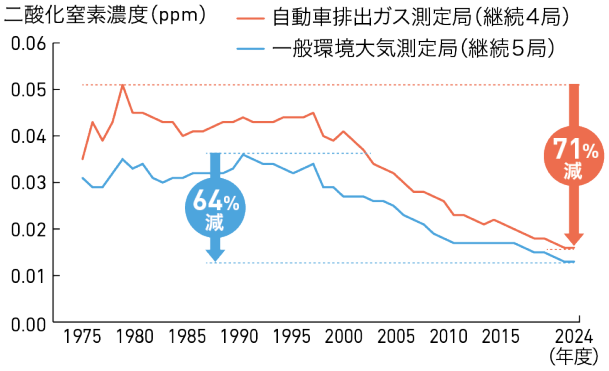


図　二酸化窒素濃度の経年変化

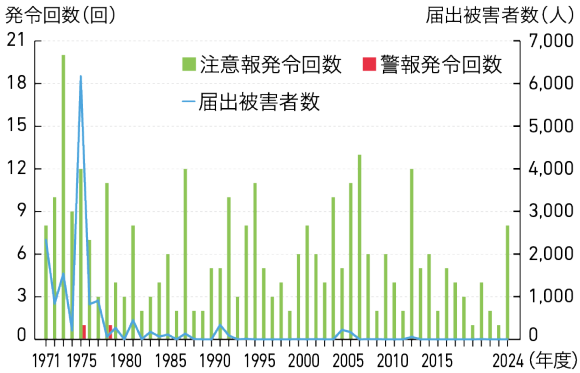


図　光化学スモッグ注意報・警報の発令状況
及び届出被害者数の経年変化

（２）　水環境（河川・海域）

河川水質は改善し良好な状態が継続しています。海域では環境基準を達成していない地点があります。慢性的な富栄養化による赤潮発生など、プランクトンの異常繁殖による水質汚濁等の対策を引き続き進めていく必要があります。

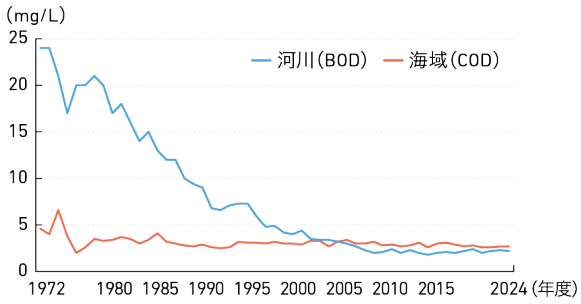


図　河川（BOD）・海域（COD）の水質経年変化

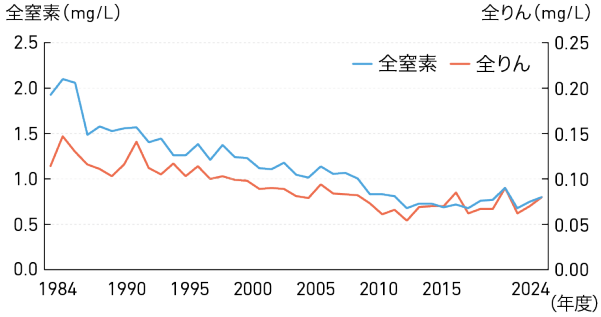


図　全窒素・全りん（海域）の水質経年変化

※グラフは市内の各測定地点の年平均値の全地点平均

（3） 音環境

幹線道路に面した地域の道路交通騒音（面的評価）の環境基準達成率の推移は、長期的に見て改善傾向にあります。また、新幹線鉄道騒音は環境基準が未達成の地点があります。引き続き地域特性を考慮した対策を進めていく必要があります。

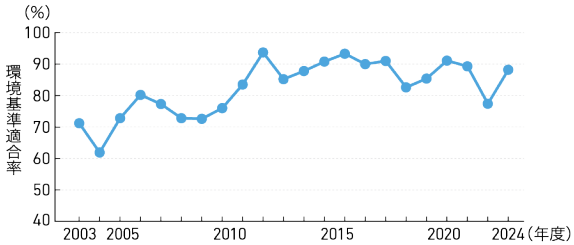


図　道路交通騒音の面的評価による
環境基準達成率の推移
（対象路線を５分類し毎年１分類を評価）

（4） 地盤環境

地盤沈下の状況は水準測量の結果、最大沈下量 7.7 mm（栄区）であり、近年は沈静化の傾向にあります。

土壌汚染は 203 区域で確認されています（2024 年度末時点）。区域指定を行い公表するとともに、汚染土壌の除去等の土地管理に関する指導を行うなど適切に対応しています。

地下水の水質は、概況調査では１地点で砒素の超過がありましたが、再調査の結果は不検出でした。令和７年度に継続監視調査を実施します。また、令和６年度の継続監視調査では硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、1,2-ジクロロエチレン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンが超過した地点がありました。

（5） 生活環境に関する市民の実感

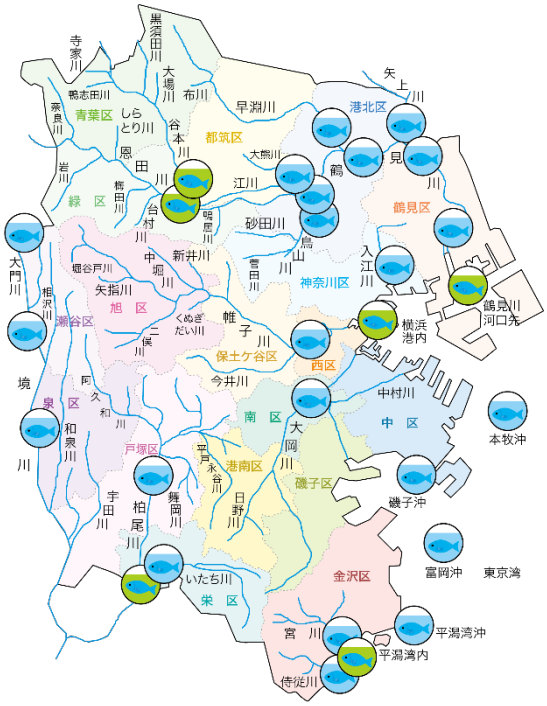
2025 年度環境に関する市民意識調査では、「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らせている」と回答した市民は 80.6%※となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2． 2024年度の推進状況

市民生活の快適性の向上のため、環境法令に基づく規制指導等に加え、生活環境分野の具体的な取組や方針をまとめた「生活環境保全推進ガイドライン」や「水と緑の基本計画」に基づく取組を推進しました。

- 環境法令に基づく事業者への規制・指導、光化学オキシダント対策などの広域的な取組、下水道施設からの汚濁物質の流出抑制など環境への負荷の低減に資する取組を推進しました。
- 市民からの生活環境に関する苦情相談、水質事故への対応といった地域に寄り添った環境対策を推進しました。
- 災害時協定を締結している関係機関と連携し、災害時の化学物質漏えい等の対策やアスベスト飛散防止対策を推進しました。
- 市民向けの動画配信や中小企業向けアドバイザー派遣等の技術支援を通し、市民・事業者等の環境行動を促しました。
- 大気・水質等の状況を的確に把握・評価し、測定結果をウェブページなどで情報発信しました。



水　質	河川【BOD】(mg/L)	海域【COD】(mg/L)
きれい	～ 5.0	～ 3.0
やや汚れている	5.1 ～ 10.0	3.1 ～ 5.0
汚れている	10.1 ～ 20.0	5.1 ～ 10.0
非常に汚れている	20.1 ～	10.1 ～

「水域生物指標に関する研究報告」参考

図　水環境（河川・海域）の状況

＜環境目標の達成状況＞

<table>
<tr><th>環境目標の達成の目安となる環境の状況</th><th colspan="4">2024 年度の状況</th></tr>
<tr><td rowspan="22">環境基準や水環境目標※1 の達成率※2 の向上及び継続的な達成</td><td rowspan="4">大気環境</td><td rowspan="3">大気汚染物質</td><td>二酸化硫黄など４項目</td><td>27/27※4</td></tr>
<tr><td>二酸化窒素※3</td><td>27/27</td></tr>
<tr><td>光化学オキシダント</td><td>0/19</td></tr>
<tr><td>有害大気汚染物質</td><td>ベンゼンなど４項目</td><td>3/3</td></tr>
<tr><td rowspan="18">水環境</td><td rowspan="3">河川</td><td>生物化学的酸素要求量（BOD）</td><td>＜環 境 基 準＞ 19/21
＜水環境目標＞ 33/38※5</td></tr>
<tr><td>健康項目</td><td>＜環 境 基 準＞ 21/21</td></tr>
<tr><td>ふん便性大腸菌群数</td><td>＜水環境目標＞ 4/17※5</td></tr>
<tr><td rowspan="5">海域</td><td>化学的酸素要求量（COD）</td><td>＜環 境 基 準＞ 5/7
＜水環境目標＞ 1/8</td></tr>
<tr><td>全窒素</td><td>＜環 境 基 準＞ 6/7
＜水環境目標＞ 3/8</td></tr>
<tr><td>全りん</td><td>＜環 境 基 準＞ 3/7
＜水環境目標＞ 1/8</td></tr>
<tr><td>健康項目</td><td>＜環 境 基 準＞ 7/7</td></tr>
<tr><td>ふん便性大腸菌群数</td><td>＜水環境目標＞ —※6</td></tr>
<tr><td rowspan="2">地下水</td><td>概況調査</td><td>24/25</td></tr>
<tr><td>継続監視調査</td><td>4/19</td></tr>
<tr><td rowspan="2">音環境</td><td rowspan="2">騒音</td><td>道路交通騒音（面的評価）</td><td>88.2%</td></tr>
<tr><td>新幹線鉄道騒音</td><td>2/6</td></tr>
<tr><td colspan="2">ダイオキシン類</td><td>大気・水質・水底の底質・土壌</td><td>大気 6/6、水質 12/12、
水底の底質 6/6、土壌 5/5</td></tr>
<tr><td>光化学スモッグ注意報の発令回数を０にする</td><td colspan="4">８回発令</td></tr>
<tr><td>生物指標による水質評価の目標達成率※2 を 100%にする</td><td colspan="4">・ 河川 35/38※7
・ 海域 10/10※7</td></tr>
<tr><td>市民の生活環境に関する満足度の向上</td><td colspan="4">「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らせている」市民の割合：80. 6%※8</td></tr>
<tr><td>生活環境の保全につながる環境行動の推進</td><td colspan="4">・「排水口に油（揚げ油やお皿についた油など）を流さない」市民の割合：89. 8%※8
・「近隣への悪臭、騒音などに配慮する」市民の割合：95. 7%※8</td></tr>
</table>

※1：水域ごとに横浜市独自で定めた水環境の目指すべき目安
※2：達成率は項目ごとに、「達成地点数/測定地点数」で表記
※3：二酸化窒素の達成状況は、環境基準の下限値（１時間値の日平均値 0. 04 ppm）で評価
※4：各達成率は、二酸化硫黄 18/18、一酸化炭素 3/3、浮遊粒子状物質 27/27、微小粒子状物質 20/20
※5：３年間で市内全域を測定する計画。2024 年度は帷子川、大岡川水系が主な調査対象
※6：海域のふん便性大腸菌群数は、２地点を３年毎に実施
※7：生物指標調査は河川、海域を２年かけて交互に実施し、河川は 2022-2023 年、海域は 2020-2021 年の結果
※8：（出典）2025 年度環境に関する市民意識調査

3　主な施策の実施状況

（1）環境への負荷の低減

ア　環境法令に基づく規制

市民の生活環境や健康を守るため、条例や大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の環境法令に基づき、事業活動に伴い排出される排ガス・排水等に含まれる有害物質や、相当範囲にわたる騒音・振動について、事業者への規制・指導を実施しています。また、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質を取り扱う事業者に対しては、化学物質排出把握管理促進法等に基づく管理を求めています。

事業場での立入検査の様子

DATA

項目		2024 年度	2023 年度	備考
届出等件数	大気汚染防止法	28,854 件	26,221 件	
	騒音規制法	2,595 件	2,884 件	
	振動規制法	1,605 件	1,672 件	
	水質汚濁防止法	542 件	557 件	
	土壌汚染対策法	518 件	502 件	
	ダイオキシン類対策特別措置法	16 件	10 件	
	化学物質排出把握管理促進法	365 件	365 件	
	生活環境の保全等に関する条例	1,676 件	1,809 件	※
	下水道法・下水道条例	1,360 件	1,458 件	
立入調査件数	大気	319 件	377 件	
	騒音・振動	125 件	100 件	
	水質（公共用水域）	424 件	442 件	
	水質（下水道）	530 件	519 件	
	土壌	51 件	80 件	

※「生活環境の保全等に関する条例」の届出件数には、同条例第９章の２（建築物の建築に係る環境への負荷の低減）及び第 10 章（地球環境の保全）の各規定に基づく届出件数は含まれていません。

イ　分野別の特徴的な取組

（ア）大気環境

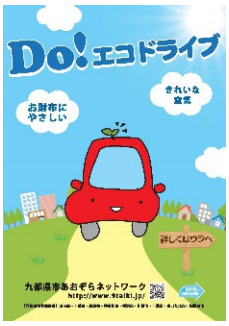
良好な大気環境を保全するため、大気環境の常時監視、事業所等における大気汚染・悪臭の対策、自動車排出ガス対策、建築物の解体等作業時のアスベスト飛散防止対策を行っています。環境基準を達成していない光化学オキシダントは削減に向けた対策を継続して進めています。

《光化学オキシダント対策》

光化学オキシダント濃度が高い状態（0.12　ppm 以上）が続く場合に発令される「光化学スモッグ注意報」の発令回数を減らすため、原因物質である窒素酸化物及び揮発性有機化合物（VOC）の排出総量の抑制に取り組んでいます。2024 年度は VOC 排出事業場に対する届出指導や立入調査を行ったほか、神奈川県や川崎市などの近隣自治体と連携し、夏季の VOC 対策に関する啓発及び調査を実施しました。

《自動車の排出ガス対策》

自動車から排出される窒素酸化物と粒子状物質の削減に向け、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と連携して、ディーゼル車の運行規制や低公害車の普及促進を行いました。　CO_2削減にも資する FCV 等の次世代自動車の普及啓発も進めており、2024 年度の市内 FCV 登録台数は 330 台となりました。また、環境にやさしい運転「エコドライブ」の普及促進を行いました。



エコドライブのリーフレット

《アスベスト対策》

建築物等の解体等作業に伴うアスベストの飛散防止のため、事業者に対し、事前調査の実施や届出の指導、立入検査による石綿濃度測定などを行っています。2024 年度は、事前届出や事前調査結果システム報告の徹底を指導するため、市内解体等工事現場のパトロールを行いました。また、災害時のアスベスト飛散防止対策を進めるために、市有施設のアスベスト使用状況の調査や、庁内の体制整備を行いました。

（イ）水環境

水環境を良好に保全するため、公共用水域の水質監視、事業所等からの排出水対策などを行っています。公共用水域への影響が大きい下水道では、高度処理の導入等排出水の水質改善を進めています。また、市域の水環境中のマイクロプラスチックの調査を実施しました。

マイクロプラスチック調査の様子

《水再生センターにおける高度処理の導入》

水の交換が行われにくい閉鎖性水域である東京湾の水質向上を図るため、水再生センターにおいて、通常の水処理方法より多くの窒素、りんを除去できる高度処理施設の整備を進めており、2024 年度末で高度処理実施率※は 68.5%となりました。

※：東京湾流域の水処理系列のうち高度処理の導入済系列の割合

《合流式下水道の改善》

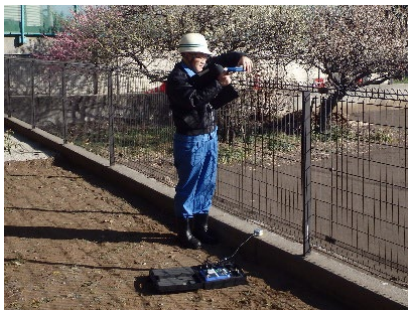
合流式下水道は、大雨の際に雨水で希釈された汚水の一部が海や河川へ流出することがあるため、下水道管の途中にある雨水吐（うすいばき）の改良や水再生センターやポンプ場における雨水の貯留などを実施し、2023 年度末に計画したすべての対策が完了しています。現在は改善効果の検証のため、降雨時のモニタリング調査や事後評価を進めています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
高度処理能力	1,316,975 m^3/日	1,316,975 m^3/日	年度末時点

（ウ）音環境

騒音や振動の環境改善に向け、自動車・新幹線等交通に起因する騒音・振動の調査のほか、事業活動や建設作業等に伴う騒音・振動の未然防止に向けた規制・指導を行っています。著しい騒音・振動を発生させる施設の設置や建設作業等を開始する場合、届出による事前審査や、測定を伴う立入検査を行っています。また、道路や鉄道の沿線住民の生活環境を保全するために道路管理者や鉄道事業者等との情報交換及び技術交流等を行っているほか、集合住宅等を幹線道路や鉄道の近傍に新設する建築主に対し、居住環境の保全のための家屋防音対策の実施を指導しています。



騒音・振動測定の様子

（エ）地盤環境

土壌・地下水汚染や地盤沈下の被害を防ぐため、地下水の水質及び地盤沈下の状況の監視や、土壌調査や土壌汚染が認められた土地の適正管理等の指導、有害物質の地下浸透の防止に関する指導、地下水採取の規制等を行っています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
精密水準測量　最大沈下量	7.7 mm	14.0 mm	

（２）地域に寄り添った環境対策の推進

市民からの生活環境に関する苦情を受けた際には、速やかに現地調査を実施し、発生源への指導・当事者間の調整を行っています。粉じんや騒音・振動が発生する建設作業について苦情を受けた際は、事業者に対して、十分な散水や低騒音・振動工法の採用を促すなどの指導を行っています。また、河川など公共用水域で油浮遊や着色、発泡等の水質事故が確認された場合は、有害性や危険性の有無の判断や必要に応じて汚染物の回収を行うほか、原因者の特定・適正な排水方法の指導を行っています。2024 年度は、苦情件数は前年度とほぼ同等でしたが、電話対応等で一定の解決に至った件数（相談件数）は前年度より増加しました。

DATA

項目		2024 年度	2023 年度	備考
苦情件数（現地調査等の対応を行った件数）	大気汚染	413 件	388 件	
	悪臭	313 件	371 件	
	騒音	585 件	552 件	
	振動	197 件	190 件	
	水質汚濁	42 件	44 件	
	土壌汚染	0 件	2 件	
	地盤沈下	0 件	0 件	
	光害等	22 件	15 件	
相談件数		1,201 件	1,065 件	

（３）あらゆる主体の環境行動の促進

ア　事業者との連携による環境負荷の低減

《環境保全協定》

横浜市と事業者とが事業の計画段階から協議を行い、環境負荷の低減、緑化、生物多様性の保全などについて「環境保全協定」を締結し、事業者の法令遵守にとどまらない自主的な環境保全の取組を促進しています。

2024 年度は１事業者（みなとみらい二十一熱供給株式会社）と協定を締結しました。2024 年度末現在、30 の環境保全協定を締結しています。

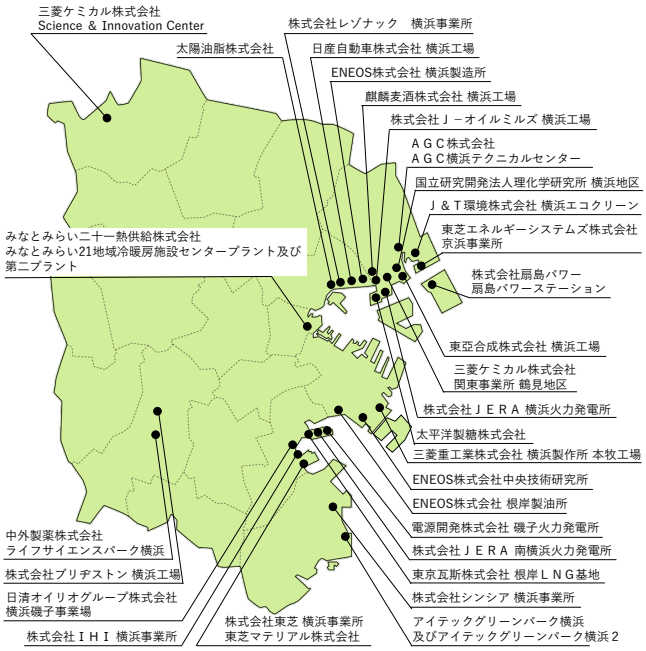


図　環境保全協定締結事業所の位置（2024 年度末）

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
環境保全協定締結数	30 件	29 件	年度末時点

《アスベスト等有害化学物質の災害時対策》

地震等の災害時に、有害化学物質の漏えい等や被災建築物からのアスベスト飛散による汚染の拡大や被害を防止するため、関係機関と協定を締結し、協力して発災に備えています。2024 年度は、「災害時における有害化学物質調査の協力に関する協定」を締結している横浜市環境技術協議会と連携し、災害対応訓練を行うとともに、水質分析に係る技術研修会を実施しました。また、「災害時における被災建築物のアスベスト調査に関する協定」を締結している一般社団法人建築物石綿含有建材調査者協会（ASA）と連携し、実際の建築物を用いた災害対応訓練を実施しました。このほか、「災害時アスベスト対策支援のための関東ブロック協議会」への参加により、国や他自治体、関係機関等との災害時アスベスト対策に係る情報共有を進めました。

イ　普及啓発

（ア）市民向け

環境保全の取組に関するプロモーションを「Y-Labo（ワイラボ）」と呼称し、分かりやすく親しみやすい内容の動画やＸ（旧ツイッター）等のデジタルコンテンツを用いて、環境保全の業務等を紹介しました。そのほか、化学実験を通して化学物質とそのリスクについて理解を深めてもらうための市民向けセミナーを開催しました。また、屋外燃焼行為（野焼き）や生活騒音の防止のためのリーフレットを配布しているほか、市内企業の環境保全の取組をパンフレットで紹介しています。さらには、生活環境保全に係る取組について、生活環境保全推進ガイドライン年次報告書にとりまとめて公表しています。

化学物質市民セミナー
「家族で学ぼう！化学物質と防災」

（イ）事業者向け

事業者による自主的な環境管理を後押しするため、2024 年度は、中小企業向け土壌汚染対策出前講座による技術支援１件などを実施しました。

（４）環境情報の発信と共有

ア　環境情報の発信

《環境情報などの公表》

大気、水質、放射線等の測定データや環境基準達成状況をウェブページで公表しています。また、大気や放射線の測定データはリアルタイムに発信しており、誰でも自由に利用できます。

《URL》https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/kanshi_center/kanshi.html

《地盤情報の公表》

市内の地下水位（10 地点）及び地盤収縮量（７地点）の観測結果をウェブページで公表しています。

なお、横浜市の公共事業における地質調査結果（柱状図）については、官民が所有する地盤情報の共有化の実現を図るために「国土地盤情報データベース」による公表が始まったため、2024 年 11 月 30 日に横浜市のウェブページ（地盤 View）による公表を終了しました。

《URL》https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/science/data/chikasuii-jiban.html

《指定事業所等の名簿の公開》

横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく指定事業所や水質汚濁防止法に基づく特定事業場など、環境法令に基づく届出等がなされた事業所等の名簿を作成し、公開しています。

イ　多主体による環境調査

《東京湾環境一斉調査》

東京湾全域及び陸域の一斉調査による汚濁メカニズム解明と、流域住民等の東京湾再生への関心の醸成のため、国や自治体、大学・研究機関、事業者、市民などが連携して東京湾環境一斉調査を実施しています。2024 年度の水質調査では、横浜市を含む市内 18 機関が参加しました。調査の結果、湾央から湾奥部で底層溶存酸素量が３mg/L を下回る貧酸素水塊が観測されました。

東京湾環境一斉調査イメージ

コラム

環境法令に関する手続のデジタル化を促進！

横浜市では、環境法令（大気汚染防止法、水質汚濁防止法等）に関する手続のデジタル化を進めており、申請事業者とのWEB会議を活用した事前相談や電子申請・届出システムによるオンラインでの手続などを実施しています。事業者が手続のために窓口に訪れる頻度や時間を減らすことで、事業者の負担を軽減し、利便性の向上を図っています。

【環境法令の手続案内】https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/kiseishido/shinsei/

WEB 会議による事前相談

電子申請・届出システムによる手続

手続案内 HP

基本施策７　環境教育・学習

環境教育等行動計画

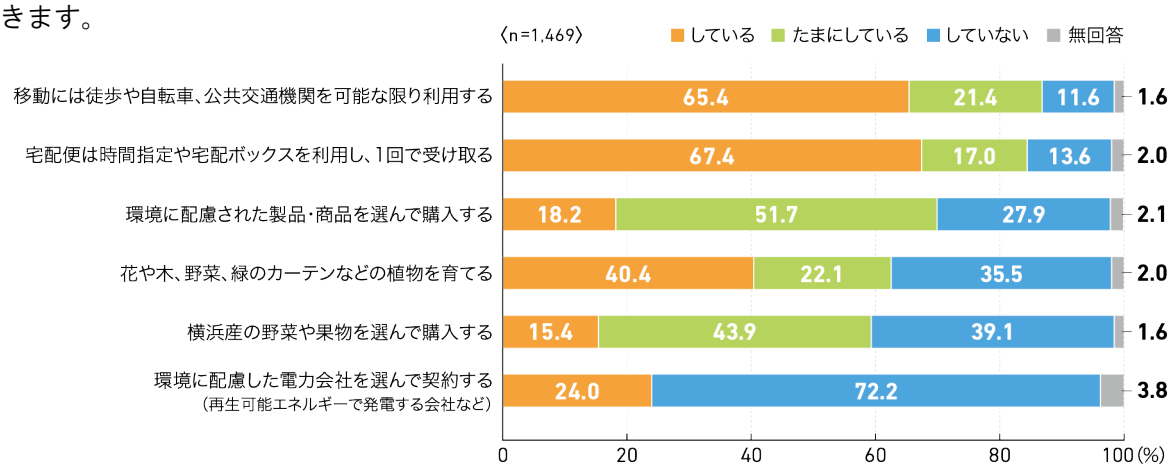
2025 年度までの環境目標

- 環境のみならず、ライフスタイルや社会経済のあり方を学び、自ら考え、持続可能な社会の実現につながる具体的な行動を実践する人が育っています。
- 環境教育・学習が、あらゆる主体によって、あらゆる場で体験活動などを通じ、自然やエネルギーといったテーマの枠にとらわれず、総合的に関連付けて展開されています。
- 学校教育や地域活動のなかで、また行政施策として進められてきた取組や活動があらゆる主体の協働によってさらに発展・展開しています。

1．現在の状況

2025 年度環境に関する市民意識調査では、「環境行動をしている」と回答した人は全体の９割超（96.2%）で、「移動には徒歩や自転車、公共交通機関を可能な限り利用する」など、日常的に取り組める環境行動を実践しています。

実践度が高い行動の中でも、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」等、「している」よりも「たまにしている」の割合の方が高くなっている環境行動もあります。環境教育・学習によって、市民一人ひとりが環境問題を自らの課題として捉え、自分ができる具体的な環境行動として更に定着していくように、今後も取組を推進していきます。



※「環境に配慮した電力会社を選んで契約する（再生可能エネルギーで発電する会社など）」は選択肢「たまにしている」の設定なし

図　個人でできる環境に配慮した行動（＝環境行動）（2025 年度環境に関する市民意識調査）

「ここ１年間に、地域の環境活動や環境活動団体に参加した」「機会があれば参加したい」市民を合計すると 55.9%と昨年度から横ばいです。一方で、「参加したことはない、参加したいと思わない」と思っている市民は 2020 年度（45.5%）以降減少傾向であり、12.7 ポイント減となっています。

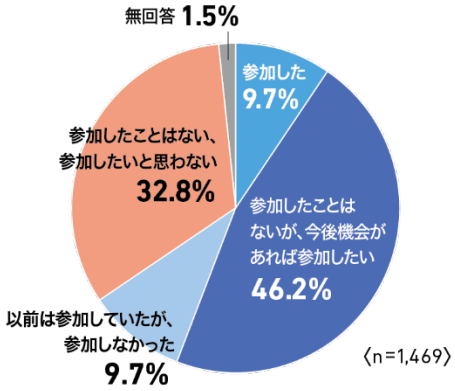


図　地域の環境活動や環境活動団体への参加
（2025 年度環境に関する市民意識調査）

2．2024 年度の推進状況

持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動する人を育てるため、身近な問題から地球環境の保全まで、幅広い環境教育・学習を推進しました。

- 公園や水辺、道路の清掃活動を行う愛護会等の支援、自然体験ができる施設・拠点の運営により、市民の活動機会の充実を図っています。
- 廃棄物に関する環境学習を世代別・テーマ別にまとめた「環境学習プログラム」を周知をしたことで、ごみの分別やゆくえ、プラスチック対策や食品ロス削減などについての学びの場が広がっています。
- 環境教育出前講座やヨコハマ・エコ・スクールなどへの登録制度と講座開催を展開することで、あらゆる主体の協働による環境を学ぶ場が広がっています。
- 学校教育において、「グローバルな視野を持ち、持続可能な社会の実現に向けて行動する力」を育むことを横浜教育ビジョン 2030 に位置付け、ESD※を推進しています。持続可能な社会の創り手の育成を通じて、SDGs の達成に寄与しています。

  ※：持続可能な社会の創り手の育成（SDGs 達成の担い手育成）
- 2025 年度環境に関する企業意識調査では、「従業員への環境教育・研修」を行っていると答えた企業は 20.8%となっています。

環境学習プログラムを利用した出前教室

横浜市 ESD 推進コンソーシアム交流報告会
（児童生徒の部）

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2024 年度の状況
環境行動を実践する市民等の増加	環境に関心があり、行動している市民 **88.5%**

コラム　教職員・生徒と企業等が交流してＳＤＧs達成の担い手を育成！

横浜市では、ＳＤＧｓ達成の担い手育成（ＥＳＤ）※1と自分づくり（キャリア）教育※2を一体的に推進しています。

市立学校の教職員・生徒と企業等が交流・対話を通して、地域や社会の課題解決に向けた連携・協働の見通しをもったりきっかけをもつ場として「ステークホルダー交流会」を開催し、教職員 57 名と生徒 21 名が 13 の企業等と意見交流しました（延べ数）。

※１：地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を 身に付けるための教育
※２：社会や集団の中での自分の役割を意識し、児童生徒が自分らしい生き方を考えられるようにするための教育

◆ ステークホルダー交流会参加企業（8・12 月）

ウエインズトヨタ神奈川(株)、エプソン販売(株)、
(株)カマン、(株)SolarCrew、hab(株)、HelloWorld(株)、
(株)ビートバップ、(株)ピクニックルーム、
ピープルポート(株)、
富士フイルムビジネスイノベーション(株)、
(株)ペガサス、三菱地所(株) 、(株)レジリエンスラボ

企業等のブースを回る
教職員と生徒たち

教職員・生徒と企業等の
意見交流

3． 主な施策の実施状況

（1）自然や命を大切にする感性を養い、自然環境の保全・再生に取り組む人の育成

環境に関するすべての取組が生物多様性の保全、ひいては私たちの豊かな暮らしにつながっていることへの理解を促進するとともに、自然環境の保全・再生に自主的に取り組む場や機会の創出、活動支援を行いました。

ア 愛護会等の活動の支援

公園、水辺、道路の美化活動を行う愛護会などの団体に対して、活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援をしています。2024 年度は、10 月に山下公園で球根ミックス花壇づくりを実施し、市内の公園愛護会で活動する方が約 60 人参加しました。

球根ミックス花壇づくり（中区）

イ 市内全域の小学生による生き物調査

市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的として、こども「いきいき」生き物調査※を実施しています。2024 年度は、市内小学校 164 校、児童 10,188 人がこの調査に参加し、地域の自然や生き物について学びました。

※：市立小学校の５年生に調査票を配り、学区内で見つけた生き物に〇をつけてもらう調査

ウ ウェルカムセンターでの森のマナーアップにつながるイベント等の実施

市内５カ所にあるウェルカムセンターでは、森の生き物に関する情報発信や自然体験行事、環境学習の機会の提供などにより、森に関わるきっかけをつくっています。2024 年度は、森のマナーアップにつながるイベントや展示等を 10 回実施しました。

マナー啓発展（保土ケ谷区）

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
愛護会等の市民活動団体数	4,067 団体	4,058 団体	
こども「いきいき」生き物調査参加者数	10,188 人	10,061 人	
ウェルカムセンターでの森のマナーアップにつながるイベント等の実施	10 回	-	2024 年度より実施

コラム 環境情報紙「エコチル」を発行する㈱アドバコムと連携協定

横浜市における環境教育・学習の更なる推進の実現のため、環境情報紙「エコチル」を発行する㈱アドバコムと「環境教育・学習の推進に関する連携協定」を包括的に締結しました。今後は、GREEN×EXPO 2027 も見据えてより充実した環境情報を発信していくとともに、環境関連イベントでの連携等、子どもたちの環境教育・学習を更に推進し、環境行動を実践する人づくりに積極的に取り組んでいきます。

環境情報誌「エコチル」

（２）限りある資源やものを大切にし、環境負荷の少ない生活を実践する人の育成

20 年ぶりの分別変更により、これまでのプラスチック製容器包装にプラスチックのみの製品を追加した新しい分別「プラスチック資源」の分別方法や目的についての主知広報を行いました。また引き続き３Ｒの中で最も環境にやさしいリデュース（発生抑制）を中心とした取組を進め、生活の中でできるリデュースについての情報提供や講習の場を展開しています。

また、徹底した省エネを進めるため、市内事業者や自宅の改修、住替えを考えている方などを対象に、よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムのメンバーと連携してセミナーを実施しています。

ア　食品ロス削減のための啓発

食品廃棄物の発生抑制、再生利用、啓発等で、他の模範となる取組を行い、顕著な功績を挙げている事業者等を表彰する「横浜市食の３Ｒきら星活動賞」を実施し、２者を表彰するとともに、食品廃棄物のさらなる削減を目指し、受賞者の取組を広く紹介しました。

また、食品ロス削減に積極的に取り組む飲食店である「食べきり協力店」との連携企画として、料理を完食すると、お菓子や割引などの特典がもらえ、楽しみながら食品ロス削減に参加できる「Clean Plate Yokohama」を開始しました。

イ　環境事業推進委員と連携した３Ｒ行動

自治会町内会から推薦された方を環境事業推進委員に委嘱し、地域における３Ｒ行動等に取り組んでいます。

ウ　児童向け副読本の作成・配付

ごみの処理と資源のリサイクルの流れを学習する小学４年生に対し、授業の学習補助教材として環境学習副読本を配布しています。横浜市のごみ量の現状や家庭での取組方法について説明するとともに、なぜごみを減らすのかなど、自ら考えるきっかけづくりとなるよう工夫しています。2024 年度はこれまで記載していた SDGs とごみの処理、海のプラスチックごみ問題等に関する記載に加えて、サーキュラーエコノミーなど最新の環境課題に対応した内容に更新しました。

環境学習副読本（2025 年度版）

エ　省エネ住宅普及啓発

脱炭素社会の実現に向け、最高レベルの断熱性能（断熱等性能等級６及び７）や気密性能を備えた「省エネ性能のより高い住宅」の普及を促進しています。2024 年度は、セミナー等の普及啓発の取組を 23 回実施しました。

省エネ住宅のセミナー

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
食品ロス削減講習会参加者数	約 360 人	約 420 人	
省エネ住宅に関するセミナーの実施	23 回	25 回	

（３）身近な問題から地球環境の保全まで、広がりのある環境教育・学習の実践

地球規模で深刻化している環境問題について、SDGs の達成を目指した学校教育を実現するため、ESD※の推進に取り組んでいます。また、世界で起きている出来事にも幅広く関心を持ちつつ、身近なことから環境行動を実践できるよう、動物園をはじめとして楽しみながら学ぶことができる場で、環境学習プログラムを実施しました。

※ESD：持続可能な開発のための教育

ア　SDGs と結びつく ESD の推進

小中高等学校、大学、NGO、企業等が連携した「横浜市 ESD 推進コンソーシアム」を設置し、ESD の取組の推進を支援しています。ESD に積極的に取り組む学校を「SDGs 達成の担い手育成（ESD）推進校」とし、24 校を指定しました。コンソーシアムの報告会は、児童生徒や教職員の学校間での情報交換・交流の場となっており、ESD 推進校の取組を児童生徒が発表する交流会を年２回オンラインで行い、年度末には横浜市技能文化会館で児童生徒と教職員の交流報告会を実施しました。

イ　動物園等における環境教育・学習

３つの動物園では、日頃から小学校･中学校を対象に、学校訪問授業や遠足に対応した学習プログラムなどを実施しています。また、保育園の遠足にも対応できるプログラムも用意しているほか、大学、専門学校にも、相談に応じて柔軟にカリキュラムを作って対応しています。2024 年度は 514 件の学校等団体との連携授業を実施しました（他の環境教育イベントを含むと 673 件）。

学校連携プログラム（野毛山動物園）

ウ　横浜ブルーカーボンに関する体験学習

2014 年から海洋生物による CO_2 の吸収・削減の取組、「横浜ブルーカーボン」を進めています。子どもたちがわかめの植付けや収穫体験を通じ、わかめの CO_2 吸収・固定による地球温暖化防止、水質改善、生物多様性の保全の効果を学ぶイベントを開催し、2024 年度は計 80 人が参加しました。

ワカメ収穫体験の様子・八景島

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
SDGs と結びつく ESD を教育課程に位置づけ教育活動を行っている学校数	485 校（全市立小中学校）	485 校（全市立小中学校）	
動物園における環境教育･学習	673 件	597 件	
わかめの植付け･収穫イベント参加者数（合計）	80 人	64 人	

（４）あらゆる場で学び、環境行動を実践する社会の実現

環境教育出前講座などの環境学習プログラムを充実させ、学びの場をきっかけに、一人でも多くの市民に参加してもらうことで、身近なことから環境行動を実践する人を増やしています。

ア　環境教育出前講座の実施

環境教育出前講座の内容は、身近な自然に親しむものから、世界的な問題を扱うものまで多岐に亘っています。環境問題を自分ごととして捉えてもらえるよう、受講者の年代層や理解度に合わせて展開しています。

⇒第２章　基本政策１　環境と人・地域社会に記載

イ　農体験教室等の実施

農に親しむ場や機会をつくる取組として、様々な農体験教室等を 160 回実施しました。子どもとその家族を対象とした連続講座では、植付けから収穫まで一連の農作業を体験することで、より農に親しみを感じられる場となっています。

ウ　収集事務所・焼却工場による出前教室、工場見学

ごみの削減に向けて分かりやすい情報の提供や啓発等を行っています。地域に出向き、３Ｒについての出前教室や焼却工場の見学などを、2024 年度は 531 回実施しました。

また、ごみ焼却工場の仕組みやごみの分別などについて楽しく学ぶ「旭工場ふれあい見学会」「都筑ふれあいの丘まつり 2024」、「金沢工場ミーオ・イーオ！フェスタ 2024」を実施し、計 2,357 人が参加しました。

金沢工場ミーオ・イーオ！フェスタ

エ　エシカル消費をテーマにした出前講座の実施や啓発教材の制作

人や社会、地域、環境などに配慮した消費行動を行う「エシカル消費」の普及を目指し、学校や地域において、エシカル消費をテーマにした「出前講座」を実施しています。2024 度は４回実施し、計 315 人が参加しました。また、「パウ・パトロール™」と連携した「エシカル消費ぬりえ」を制作、周知し、金沢まつりいきいきフェスタとふるさと港北ふれあいまつりにて啓発を行いました。

エシカル消費ぬりえ

オ　子ども向け環境情報紙を活用した環境情報の発信

横浜市では、2019 年度から市立小学校の児童に配布される子ども環境情報紙「エコチル横浜版」で環境情報の発信を行っています。子どもたちの環境に関する理解の促進や、家庭のコミュニケーションツールとして活用されており、具体的には、毎号の巻頭特集で GREEN×EXPO 2027 をはじめ、生物多様性、脱炭素、みどりアップ、公園、資源循環に関する情報等を発信しています。

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
環境教育出前講座 参加者数	8,376 人	7,542 人	
農体験教室等の実施回数	160 回	142 回	
収集事務所・焼却工場による出前教室、工場見学の実施	531 回	495 回	
エシカル消費をテーマにした出前講座の参加者数	315 人	703 人	
エコチル横浜版の年間発行部数	1,806,805 部	1,831,412 部	

（５）協働による環境行動の実現

緑の創出や地球温暖化対策など様々な分野において、市民・企業・行政などが協働することにより、それぞれの活動の幅が広がっています。協働の取組がより一層展開されるよう、環境意識の醸成を図るとともに、活動者同士のつながりの場の創出など、様々な事業を実施しました。

ア　地域に根差した緑や花の楽しみづくり

地域住民をはじめ、企業や学校、団体など、多様な主体が連携し、緑や花の見どころの創出を行っています。2024 年度は、市内の公園にて地域住民等が協力して花植えなどに取り組み、緑や花のまちづくりを推進しました。区役所では公園愛護会等に花苗・用土・園芸用品等を提供しました。また、区民利用施設や小学校では、緑のカーテンづくり、屋上庭園などの取組も実施しました。

さらに、多くの方々に地域の魅力を伝えるため、区民との協働により、個人宅の庭や公園の花壇等を公開するオープンガーデンイベントを複数区で行いました。また、港南区では子どもたちが園庭や近隣の公園などで、地域の方と交流を行いながら、港南区の花「ひまわり」を栽培しました。

ひまわり栽培交流
（港南区）

イ　脱炭素社会実現に向けた協働プロジェクトの実施

ヨコハマ・エコ・スクール（YES）は、市民団体・事業者・大学・行政等が実施する温暖化対策やエコライフスタイルなど環境に関連する講座や、イベント等の「学びの場」を支援する市民参加型プロジェクトです。2024 年度末時点で 59 団体が協働パートナーとして登録し、環境問題や地球温暖化防止をテーマとする事業で連携しました。

ウ　企業等との環境保全の取組

「こども『エコ活。』大作戦！」では、小学生の環境行動を応援する市内企業を募集し、その協賛金が国連の食料支援機関による海外での環境保全活動に役立てられています。

また、日本マクドナルド株式会社と関東学院大学と連携して「トレイマットデザインコンテスト」を実施しました。マクドナルドの利用客に生物多様性について考えてもらうため、学生がデザインしたトレイマットのうち、最優秀賞を受賞したデザインのトレイマットが、市内マクドナルド全店舗で計２週間使用されました。

トレイマットデザインコンテスト 2024
最優秀賞デザイン

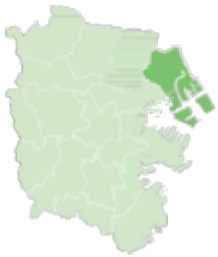
「こども『エコ活。』大作戦！」⇒第２章　基本政策１　環境と人・地域社会に記載

DATA

項目	2024 年度	2023 年度	備考
ヨコハマ･エコ･スクール　登録団体数	59 団体	55 団体	
こども『エコ活。』大作戦！　参加児童数 協賛企業数	18,187 人 92 社･団体	20,366 人 84 社･団体	

第４章

区役所・市役所の環境への取組



鶴 見 区

ＤＡＴＡ2025 年４月１日			
【設置年月日】	1927 年 10 月 1 日	【 区 の 人 口 】	297,998 人
【区の世帯数】	152,268 世帯	【 面 積 】	33.21 ㎢
【 区 の 花 】	サルビア	【 区 の 木 】	サルスベリ

地球温暖化対策の推進

【企業の出張授業と工場見学の手引き】

主に鶴見区内の民間企業等がＣＳＲの取組等の一環として行っている、環境や経済というテーマに関連した出張授業・工場見学の内容をとりまとめました。鶴見区内の小中学校に広くＰＲし、各学校で企業と連携した取組を促すことで、児童・生徒へのより効果的な環境行動の普及啓発を目指します。

企業の出張授業と工場見学の手引き

【つるみ・ちゅらうみ サマースクール】

鶴見区では、朝ドラ「ちむどんどん」の舞台地として沖縄との連携を深めています。そのつながりを生かし、横浜市内や沖縄県内の企業等と連携して「つるみ・ちゅらうみ　サマースクール」を開催しました。イベントでは沖縄美ら海水族館の大水槽を体感できる３Ｄ映像の上映や、海の先生特別授業、海洋廃棄物を使用したアート作品展などを実施し、多数の来場者に海洋環境保護について意識啓発を行いました。

つるみ・ちゅらうみ サマースクール

【目指せ！－263 万 kWh チャレンジ！】

家庭で取り組みやすい「節電」をテーマに、区民参加型の企画を実施しました。参加者には、継続して家庭内で節電にチャレンジしていただき、その結果を応募してもらうことで、取組の習慣化を図りました。

目指せ！－263 万 kWh チャレンジ！

３Ｒの推進

【出前教室（小学校等で環境学習の実施）】

食品ロスやプラスチックごみの削減について、楽しく学べるような授業を行いました。（小学校３回、保育園等 19 回）

【プラごみ分別拡大説明会】

2025 年４月から鶴見区のプラスチックごみが分別拡大し、出し方が変わるため分別説明会を行いました。（自治会町内会等 33 回）

分別拡大説明会

【食品ロス削減（フードドライブの実施）】

区役所に常設の回収ボックスを設置しています。2024 年度は総計約 690 キロの食品が集まり、鶴見区社会福祉協議会を通して必要としている方にお渡ししました。

【クリーンキャンペーン】

・鶴見クリーンキャンペーン

自治会町内会、企業、学校、各種団体等の地域清掃活動支援のため、春と秋にごみ袋と軍手を配付しました。（約 145 団体が参加（延べ数））

・鶴見川クリーンキャンペーン

鶴見川桜・緑化実行委員会主催による、鶴見川沿いの清掃を実施しました。（３月に実施、77 名が参加）

【まちかど花壇】

不法投棄・ポイ捨てを防止し、きれいな街づくりを進めるため、自治会町内会等に花苗等を提供しました。（春と秋に実施、22 団体が参加）

まちかど花壇

神奈川区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1927 年 10 月 1 日	【 区 の 人 口 】	252,242 人
【区の世帯数】	137,339 世帯	【　面　積　】	23.73 ㎢
【 区 の 花 】	チューリップ	【 区 の 木 】	コブシ

脱炭素ライフスタイルの啓発

神奈川区では、脱温暖化行動の実践を推進するため、幅広い層へのエコ啓発活動に取り組んでいます。

脱炭素社会の形成に向け、区民の皆様の行動変容を促すことを目的として、神奈川大学との連携による子ども向け啓発イベント「かながわ区民カレッジ for Kids」を開催し、のべ 28 名の区民の方にご参加いただきました。また、脱炭素行動に取り組んでいるご家族を取材し、地域情報誌（紙面・Web）に掲載する取組を 12 月、２月の計２回実施しました。

イベントのほかにも、小中学校の授業での活用を目的として、区内企業等の SDGｓをテーマとした取組の紹介冊子を制作するなど、区民の皆様が環境行動を考えるきっかけとなるような取組を進めました。

かながわ区民カレッジ for Kids

SDGs の取組紹介リーフレット

地産地消の推進

地産地消の啓発のため、ＪＡ横浜の協力を得て、10 月に開催された横浜ＦＣ「かながわ区民ＤＡＹ」に、区内産野菜等の販売ブースを出展したほか、５月と 11 月に神奈川区役所で区内野菜等の出張販売を開催しました。

神奈川区役所の会場では区内で生産される野菜・果物等の紹介や、花き農家による花苗の販売と育成相談を実施したほか、神奈川区食生活等改善推進員会（ヘルスメイト）の協力のもと食育についても啓発しました。買いに来られた方からは「新鮮な野菜が買えて良かった」等の声を多くいただきました。（客数：５月 130 人/11 月 150 人来場、区内直売所マップやレシピ集等配布）

区内野菜等の出張販売
（神奈川区役所）

ヨコハマプラ 5.3 計画の推進

・各種啓発活動

プラスチックごみ削減・食品ロス削減を促進するため、店頭キャンペーン、図書館と連携したパネル展示啓発、食品ロス削減実践講座などを実施しました。

また、ごみの分別を実践してもらうため、住民説明会や学校等への出前教室などを実施しました。

・フードドライブ

家庭から出る食品ロスを減らし、必要とする人へお届けするため、区役所、資源循環局神奈川事務所、地区センターで未使用食品の受付を行い、5,107 点、1,828.4 kgの寄付が集まりました。

・リユース文庫

読み終わり不要となった本を捨てずに再使用するリユース文庫を区役所１階で実施し、2,218 冊を配架しました。

プラごみ削減等のパネル展示
（図書館）

リユース文庫
（神奈川区役所）

西　　区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1944 年４月１日	【区の人口】	107,819 人
【区の世帯数】	60,854 世帯	【　面　積　】	7.03 ㎢
【区の花】	スイセン	【区の木】	モクセイ

温暖化対策・SDGs の推進

【にしく SDGs チャレンジ】
脱炭素など、環境に配慮した具体的な取組や SDGs 達成に向けた取組を行うきっかけとして、参加型取組「にしく SDGs チャレンジ」を実施しました。

【にしく SDGs パネル展】
西区の若い世代が考えるSDGs達成に向けたアイデアや取組への思いを表現した絵画等の作品を展示するパネル展を市庁舎及び西区内４会場で開催しました。児童・生徒など、次世代を担う若い世代が感じているSDGsに対する思いを発表する場を設けることで、若い世代が中心となって、SDGs達成に向けた取組を進める機運醸成を図ります。

【フラワーアレンジメント講座】
市内で生産された花や植物を使用することで輸送時の CO2 排出量を抑える「花きの地産地消」に着目した、環境に優しいフラワーアレンジメント講座を実施し、82 組 118 名が参加しました。

【身近な緑づくり】
花と緑のまちづくり活動を推進するため、区内の公共施設や小学校、公園内の花壇等において緑化に取り組む団体等に花苗等の配布を行いました（登録数:31 か所）。また、32 公園で公園愛護会の皆様による花苗植えを実施しました（６月・11 月）。

「にしく SDGs パネル展」展示の様子

フラワーアレンジメント講座

区内での花と緑づくりの活動

３Ｒ行動の推進

【西区環境行動推進本部】
西区環境行動推進本部総会で西区の３Ｒ行動の推進や街の美化活動に功績のあった方々の表彰式を開催しました（６月 25 日・個人表彰 7 名）。

【啓発活動：ごみの分別・食品ロス削減・プラスチック対策の推進】
企業と協働した取組として、環境問題を身近な事に感じてもらうため、親子で楽しみながら学べるワークショップを JR 横浜タワー２階アトリウムで実施しました。（ワークショップ参加者：81 名）
また、サミットストア横浜岡野店での店頭啓発では、ごみの分別相談会やワンウェイプラスチック削減ワークショップを実施しました。
さらに、デジタルサイネージを活用した視認啓発として、食品ロス問題・プラスチック対策やプラスチックごみの出し方変更について放映しました。

【街の美化：WELCOME YOKOHAMA CLEAN SUPPORTER】
2018 年度から横浜駅周辺を自主的に清掃する企業・団体等のサポーター登録（80 団体）を行い、統一のグッズを提供することで、一体的な活動として街の美化に取り組んでいます。

【環境学習：３Ｒ講座】
（公財）横浜市資源循環公社と連携し、缶・びん・ペットボトルのリサイクル講座を実施し、資源の大切さや正しいごみの排出方法などを学びました。
また、リサイクルびんとロウを使用したエコキャンドル作り講座を行い、街の美化やリサイクルに対する関心を深めました。

環境問題を学ぶ親子ワークショップ
（JR 横浜タワー）

店頭啓発の様子

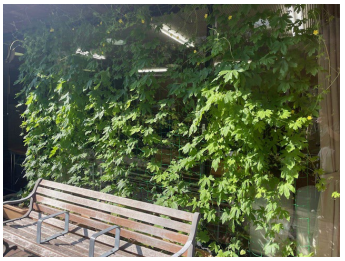
エコキャンドル作りの様子

中　　区

ＤＡＴＡ　2025 年 4 月 1 日			
【設置年月日】	1927 年 10 月 1 日	【区の人口】	153,433 人
【区の世帯数】	89,792 世帯	【　面　積　】	22.01 ㎢
【区の花】	チューリップ		

「花緑のカーテン」の推進

建物への日差しを遮るとともに、葉から出る水蒸気で涼しい風を室内に呼び込み、冷房の使用を抑制する効果がある緑のカーテンに、花を咲かせる植物を用いた「花緑のカーテン」を、公共施設等４か所に設置しました。



花緑のカーテン
（中区役所）

３Ｒ行動の推進

ごみの分別及び３Ｒの推進を目的として、地域の店頭や学校などで啓発活動を行い、区役所で分別相談窓口を実施しました。

また、食品ロス削減へ向け、区役所、資源循環局中事務所、各ケアプラザでフードドライブを行い、中区社会福祉協議会を通じ支援が必要な方へ提供しています。

保育園での出前講座

中区クリーンアップＤＡＹ！2024

2007 年度から行っている清掃活動を、コロナ渦を経て５年ぶりに通常開催しました。大通り公園を起点に 20 コースに分かれて実施しました。

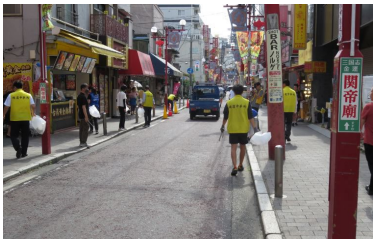
市民・事業者・ボランティア団体・行政をあわせて約 350 名が参加しました。

中区クリーンアップＤＡＹ！2024

中華街クリーンアップ

2012 年度から横浜中華街の美化活動として地域住民・事業者・行政の協働により「中華街クリーンアップ」を毎年実施しております。2024 年度は、計９回実施しました。

また、中華街エリアの学校と連携した放課後クリーンアップなど、様々な環境改善に取り組みました。



中華街クリーンアップ

中区ＳＤＧｓマルシェ

「中区ＳＤＧｓマルシェ」を通じ、地産地消やエコバック利用の推進など、暮らしの中で取り組めるＳＤＧｓや脱炭素社会の実現につながる身近な行動の啓発を行いました。

中区 SDGｓマルシェ

南　　区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1943 年 12 月 1 日	【区の人口】	199,643 人
【区の世帯数】	110,009 世帯	【　面　積　】	12.65 ㎢
【　区　の　花　】	サクラ		

脱炭素行動普及啓発事業

・放課後キッズクラブへの出前講座

　グリーン社会の実現に向けたライフスタイルの認知向上を目的として、楽しみながら脱炭素行動を学べるボードゲームを活用し、放課後キッズクラブで出前講座を実施しました。また、ゲームの学習内容を中心としたクイズ大会も開催しました。（放課後キッズクラブ３か所）

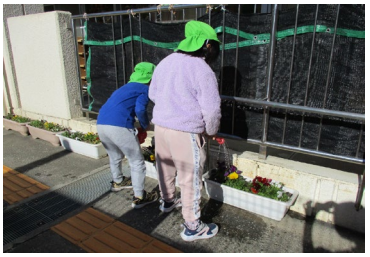
・区民利用施設の照明設備等改修

　中村地区センターの照明設備を LED 電球に改修しました。

放課後キッズクラブでの出前講座

緑化推進事業

　より多くの区民が緑に触れる機会を得られるように、イベント等で花の種を配布しました。（アスター種：4,000 袋）



子どもたちによる花苗の管理

子どもを育む空間での緑の創出・育成事業

・小学校校庭の芝生維持管理

　過年度に緑化を行った小学校校庭の芝生の維持管理を支援しました。（小学校６校）

・小中学校等への花苗等の配付

　コスモスやサクラソウ等、花苗を配布し、植え付けや管理等の緑化活動を支援しました。（小・中学校 14 校、保育園２園）

芝生による緑化

ヨコハマプラ 5.3（ごみ）計画の推進（環境出前教室・各種啓発活動の実施）

　親子向け環境学習講座の開催や、プラスチック対策・食品ロスの削減を呼び掛ける啓発ポスターを鉄道駅に掲出しました。（区内８駅）

　11 月には地域住民による清掃活動「南区つながり清掃ウォーク」を実施しました。

　また、分別ルールの変更開始に向けて、連合町内会定例会において説明を行いました。（区内全 16 連合町内会）

　食品ロスの削減や本の再使用を目的として、区役所にフードドライブとリユース文庫の回収ボックスを設置し、フードドライブには 145.7 kg、リユース文庫には 1,277 冊が集まりました。

南区つながり清掃ウォーク

港 南 区

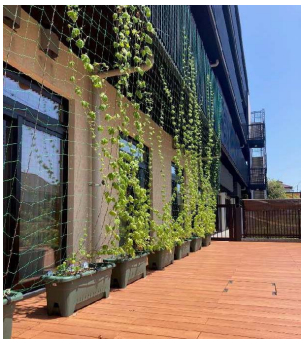
ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1969 年 10 月 1 日	【区の人口】	211,463 人
【区の世帯数】	97,936 世帯	【　面　積　】	19.90 ㎢
【区の花】	ヒマワリ、アジサイ、キキョウ	【区の鳥】	シジュウカラ
		【区の木】	クロガネモチ

緑化推進

夏の日差しを和らげ省エネ効果を高めるほか、植物を育てる体験を通じて、楽しく温暖化対策に取り組むきっかけづくりとするため、区内保育園（15 園）、小学校（４校）、商店街（７店舗）、高齢者施設（２施設）の計 28 施設緑のカーテン育成用のゴーヤ苗を配布しました。（５月）

宮城県大崎市との相互交流を行っている「ひまわり交流協会」の活動で区民、自治会町内会、保育園・学校等に大崎市のひまわりの種を配布しました。（５月）

上永谷駅前の公有地を活用し、地域の小学生や自治会、商店街の方々と協働によりひまわりを栽培することで、区の花ひまわりに親しめるスポットを創出しました。（６月）



高齢化施設での緑のカーテン

環境学習講座

日本気象予報士会による地球温暖化や異常気象などの講義・実験を区内小学生と保護者を対象に実施しました。（８月３日参加人数 70 名）

環境実験パフォーマーによるエコサイエンスステージを区内小学生と保護者を対象に実施しました。（３月２日参加人数 161 名）

環境学習講座での
空気砲の実験

地産地消の推進

区内農家による地元で採れた新鮮な野菜の直売会を夏季に９回、秋季に８回開催しました。継続的な取組によって地産地消への理解促進と地元野菜の PR を図りました。

また、港南区食生活等改善推進委員会（ヘルスメイト）や商業施設と連携し、地元野菜を使った調理実演する「地産地消ライブキッチン」を実施しました。

地元産野菜直売会

節電・省エネの推進、温暖化対策に係る会議の開催

家庭でできる取組啓発のため、「エアコン使用時にカーテンを閉める」等、身近な取組を実践いただき、抽選でソーラーランタン等のプレゼントが貰える「省エネチャレンジ港南」を実施しました(参加:220 世帯)。また、節電対策として、区民利用施設６施設に LED 照明を設置しました。

また、2024 年度の地球温暖化対策推進の基本目標を「身近な環境活動を　できることから 無理せずに」とし、自治会長・環境事業推進委員・地元企業等が参加する「港南区地球温暖化対策・ヨコハマ プラ 5.3 計画推進本部総会（以下、温暖化総会）」で、2023 年度の港南区の温暖化に関する取り組みと併せて説明を行いました。

省エネチャレンジ港南 2024
チラシ

廃食油回収

横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携し、自治会町内会や地元店舗等の計 22 か所での廃食油の回収を支援するとともに、イオンフードスタイル港南台店にて、啓発イベントを行いました。区役所でも年３回の回収を実施し、合計 890L 回収しました。また、本実績について、温暖化総会にて、報告を行いました。

回収された廃食油

保土ケ谷区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1927 年 10 月 1 日	【区の人口】	205,283 人
【区の世帯数】	102,387 世帯	【　面　積　】	21.93 ㎢
【　区　の　花　】	スミレ	【 区 の 木 】	シイノキ、ハナモモ
【　区　の　鳥　】	カルガモ		

プラ分別拡大の啓発

2025 年４月からプラスチック資源としてプラスチックごみの分別が拡大されることや、食品ロスの削減など、脱炭素社会の実現に向けて、保育園や横浜国立大学学生寮、自治会町内会で分別説明会を開催したほか、区庁舎内での説明や広報よこはま保土ケ谷区版への記事掲載を行いました。

また、区内商業施設の協力のもと、店頭やイベントで分別啓発用グッズ配布等を行い、分別や食品ロス削減など、区民一人ひとりが取り組める脱炭素ライフスタイルの実践を啓発しました。

プラスチックごみ分別説明会

花と緑のあふれるまちづくりの推進

区庁舎前の花壇や花時計、星川中央公園・和田町駅前の花壇などの植栽や維持管理をボランティアの皆さんと実施しました。また、希望する区内の幼稚園・保育園・小中学校への花苗配布やのぼり旗・横断幕の掲出、児童と協働での花壇づくり、小学校でのロスフラワーを使用したリースづくりの支援など、「ほどがや花憲章」の理念に基づく、花と緑あふれる「花の街ほどがや」を推進するとともに、ガーデンネックレスやGREEN×EXPO 2027 の周知を図りました。

また、区在住、在学の小・中学生を対象に、地域美化、ポイ捨て禁止、花いっぱい、緑化、河川浄化などの推進をテーマとした「清潔できれいな、花の街ほどがや」ポスター展を実施しました。

花時計の植栽の様子

環境にやさしいライフスタイルの推進

区民一人ひとりの環境意識を高め、温暖化防止や脱炭素化に取り組んでもらうため、区内企業である古河電池株式会社と連携し、小学生向けのエコ教室「夏休みこどもエコチャレンジ」を開催しました。電気や自然エネルギーの大切さをはじめ、エコカー工作や実験を通して発電や蓄電の仕組みを楽しみながら学んでもらいました。また、広報よこはま保土ケ谷区版において、区民一人ひとりが地球温暖化対策に取り組むための情報を分かりやすく発信しました。

保土ケ谷区民会議と協働し「ほどがや朝市」や「区民のつどい」においてフードドライブや廃食油の回収を実施しました。

夏休みこどもエコチャレンジでの
エコカー工作

ほどがや☆元気村

水田という貴重な地域資源を活用した区民の交流の場「ほどがや☆元気村」において、実行委員会（ボランティア）の企画・運営による区内小学生向けの「どろんこ教室」（農体験講座）を実施しました（2009 年４月開村）。

どろんこ教室

旭　　区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1969 年 10 月 1 日	【区の人口】	240,201 人
【区の世帯数】	109,489 世帯	【　面　積　】	32.73 ㎢
【区の花】	アサガオ	【区の木】	ドウダンツツジ
【区の昆虫】	ホタル		

ホタルの舞う里づくり・帷子川環境学習

旭区の昆虫であるホタルの舞う里づくりを目指して、学校や地域でホタルの飼育や放流を行うとともに、環境保全に取り組んでいます。

また、子どもたちが区の中心を流れる帷子川に対して愛着を深め、ふるさとの環境に対して関心を持つきっかけとなるように、「NPO 法人こども自然公園どろんこクラブ」や「公益社団法人保土ケ谷法人会旭支部連合会」と協働して、帷子川環境学習を区内小学校５校で開催しました。

帷子川環境学習

公共施設等や区内の空閑地の緑化推進

小中学校、特別支援学校、民間保育園、幼稚園、認定こども園、区役所（計 37 施設）で緑のカーテンづくりを支援するとともに、区民向けに緑のカーテン栽培用資材としてゴーヤの苗を配布し、緑化を推進しました。

また、自治会町内会等（約 120 団体）への花苗の配付や、花のボランティアによる区役所周辺の花壇の管理等、区内の空閑地の緑化を進めました。

緑のカーテンづくり（区内保育施設）

環境行動の実践に向けた啓発

多くの区民の方に温暖化対策に寄与する暮らしに関心を持ってもらうため、温暖化対策につながる身近な取組を紹介する「楽しくお家でエコ！実践講座」を区役所で開催しました。また、家庭で実践できるエコな取組に関する動画を区ウェブページで公開し、情報発信を行いました。

区役所周辺の花壇の管理

地域と協働によるクリーンアップ活動

月に１回、鶴ケ峰駅周辺の清掃活動を地元町内会、商店街の方と行いました。

鶴ケ峰駅周辺の清掃活動

食品ロス削減の取組

旭区役所と資源循環局旭事務所にフードドライブの常設窓口を設置しています。集まった食品は区社会福祉協議会を通じて支援の必要な方々へお渡ししています。（2024 年度実績：1,372 点、391.6ｋｇ）

地産地消の推進

JA 横浜協力のもと、毎月１回、区役所にて区内で採れた新鮮な野菜を販売する「あさひの朝市」を開催したほか、「旭ふれあい区民まつり」や GREEN×EXPO 2027 開催２年前記念イベント「あさひ魅力発信フェスタ」等でも野菜の販売を行いました。

あさひの朝市（区役所）

磯 子 区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1927 年 10 月１日	【区の人口】	164,295 人
【区の世帯数】	80,657 世帯	【　面　積　】	19.05 ㎢
【区の花】	コスモス	【区の木】	ウメ

ヨコハマ プラ 5.3（ごみ）計画の推進

お祭りでの啓発

リサイクル工作教室

・地域の方や次世代に向けた３Ｒの啓発

プラスチックごみの分別・リサイクルが 10 月に拡大されたことに伴い、地域のお祭りでヨコハマ　プラ 5.3（ごみ）計画や分別等の啓発を行いました。

また、次世代に向けた啓発として、環境映画観賞会を開催したほか、小学生向けのリサイクル工作教室を開催し、ごみの分別や３Ｒの大切さを伝えました。

・磯子区環境パネル展の開催

磯子区環境パネル展

身近な環境問題について、区内事業者や行政の取組等を紹介したパネルや、『分別と３Ｒでごみ減量！きれいなまちに。』をテーマに市内小中学生を対象に前年度実施した「ヨコハマ３Ｒ夢ポスターコンクール」の入賞作品を展示しました。（６月）

・フードドライブ窓口の開設

フードドライブ窓口（区役所）

区役所に常設のフードドライブ窓口を開設し、区民の皆様が食品を持ち込める場所を増やすことで、フードドライブに協力しやすい環境を作るとともに、食品ロス削減に向け認知度の向上を図りました。（2024 年度実績：1,397 点、475.8kg）

温暖化対策・脱炭素化推進の取組 (再生可能エネルギーの普及啓発)

・透明な窓用太陽光パネルの展示

透明な太陽光パネルの展示（区役所）

最新技術の太陽電池を子どもたちが体験し、再生可能エネルギーや脱炭素型のライフスタイルへの転換に興味・関心を持ってもらうため、磯子区総合庁舎に透明な窓用太陽光発電パネルを展示しました。

・グリーンカーテン育成支援

グリーンカーテンをきっかけに、区民の皆様に温暖化対策への関心を促し、身近な実践行動へとつなげるため、区民の皆様に身近な区内の教育施設など 38 施設での、グリーンカーテンの育成を支援しました。（６月）

・植物発電の展示・ワークショップの実施

植物発電の展示（区役所）

脱炭素社会の実現に向けた普及啓発を推進するため、区庁舎正面玄関及び区内小学校全 16 校で植物発電を展示しました。また、区内小学校５校で植物発電の仕組みを学ぶワークショップを実施しました。

・いそごエコスクール、いそごこどもエコフェスタ 2024 の開催

いそごこどもエコフェスタ 2024

小学生向けの環境講座「夏休みいそごエコスクール」を開催し、講義とソーラー扇風機やソーラーカー工作を通して温暖化対策の普及啓発を行いました。（７月）

また、こども達が楽しみながらエコを学べる「いそごこどもエコフェスタ 2024」を開催し、ステージイベントや環境パネル展、エコブック紹介を行いました。（12 月）

金 沢 区

ＤＡＴＡ　2025年４月１日			
【設置年月日】	1948年５月15日	【区の人口】	192,807人
【区の世帯数】	91,194世帯	【　面　積　】	30.96㎢
【区の花】	ボタン	【区の木】	ヤマザクラ

「環境事業推進委員連絡協議会」の開催

「環境にやさしい行動」の地域での推進役である環境事業推進委員の代表者にお集まりいただき、地域と行政機関との連絡調整や情報共有を実施しました。（６月、９月、12月、３月に実施）

それぞれの地域では、地域清掃や美化キャンペーン・地域イベント等での３Ｒ行動の啓発など、環境全般の事業に取り組んでいただいています。

環境事業推進委員連絡協議会

「平潟湾クリーンアップキャンペーン」の実施

平潟湾のよりよい環境を目指し、地域清掃の大切さを区民の方に理解していただくと共に、地域清掃が海洋プラスチックごみ削減対策の一環であることを周知するため、地域との協働で海上や湾岸の清掃活動を行いました（11月17日実施、200人参加）。

平潟湾クリーンアップキャンペーン

「食品ロス削減」(フードドライブの実施)

区役所６階にフードドライブの常設窓口を設置し、適宜広報活動を実施しました。集まった食品はフードバンク団体及び社会福祉協議会を通じて、地域の福祉施設や食を必要としている方に寄贈しています。

（2024年度実績：1548食品、362ｋｇ）

※フードドライブ紙芝居動画を金沢区のホームページに掲載中

フードドライブで集まった食品

「出前教室」(保育園・小学校での環境学習)

次世代を担う子供たちにごみの減量、プラスチックの削減、リサイクルについて出前教室を実施しました。（８回）。

保育園では動画等を活用し、小学校では実験、収集体験等を行う体験型の環境教育にする工夫をしています。

小学校での出前教室

「生ごみ削減」(土壌混合法講習会等)

生ごみが削減できる「土壌混合法講習会」を奇数月に区役所で開催し、普及啓発に努めています。

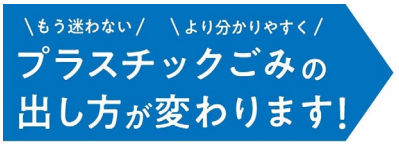
講習会では、土とプランター、生ごみ（食品残渣等）を使用して土壌混合法の実演を実施し、区民の皆様に生ごみの資源化・減量化の協力を呼びかけました。（89人）

土壌混合法講習会

ごみの分別拡大に向けた広報・啓発

約20年ぶりの変更となるごみの分別拡大について、自治会・町内会の会合等に職員が出向き「説明会」を個別に開催し、プラスチック資源の実物も活用した丁寧な説明を実施しました。

また、区民が多く集まる駅頭や大型商業施設においてキャンペーンを実施し、直接市民の方に分別拡大に関する丁寧な周知を行いました。



港 北 区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1939 年４月１日	【区の人口】	366,574 人
【区の世帯数】	185,055 世帯	【　面　積　】	31.40 ㎢
【区の花】	ウメ	【区の木】	ハナミズキ

港北水と緑の学校

環境活動や防災活動が継続的に地域に根付くことを目指し、区内の市立小学校を対象に、鶴見川流域の自然環境と防災等について学習する体験型の環境防災学習講座を実施しています。2024 年度は 14 回実施し、10 校 968 人の児童が参加しました。年度末には、学習した成果を発表する展示会を開催しています。また、事業の持続的な運営を目的に広告協賛企業の募集を行った結果、事業内容に賛同いただいた６社から広告協賛をいただきました。

環境防災学習講座

地産地消の推進

2024 年度は、区内農家とＪＡ横浜の協力を得て、野菜の収穫体験イベントを初めて開催しました。イベントでは、農家の方から野菜の収穫方法、おいしい食べ方、保存方法などを聞き、農業に親しみながら地産地消に対する理解を深めました。また、港北区直売所マップの配布、港北区Ｘ（旧 Twitter）での情報発信をはじめ、日産スタジアム主催のイベント「新横浜公園ピクニックパーク」に地産地消をテーマとしたブースを出展する等、地産地消のＰＲ活動に取り組んでいます。

収穫体験イベントの様子

屋上庭園運営事業

屋上緑化やヒートアイランド現象への意識啓発を目的として、区役所及び太尾小学校に屋上庭園を整備し、区民と連携して維持管理を実施しています。屋上緑化を実施することで、植物による日照の遮へいや土壌による断熱効果が得られ、夏場は熱が建物内に入るのを抑え、冬場は熱を外に逃がさず、下層の階にとって過ごしやすい環境になります。

屋上庭園（港北区役所）

港北オープンガーデン

2013 年に市内初のオープンガーデンとして始まった「港北オープンガーデン」は、区の魅力である「花と緑」をテーマに、普段は入ることのできない個人のお庭や、地域の方々が育てているコミュニティ花壇を巡って楽しむイベントです。区民と区役所により構成される「港北オープンガーデン運営委員会」が主催し、市内最多の会場数を誇るイベントに成長しています。2024 年度は毎年恒例の特設案内所の設置、スタンプラリー、ルート案内ツアーの他、幅広い年齢層の参加を促すため、港北区ミズキーとのグリーティングや LINE 公式アカウントを活用したイベントの周知、区内小学校へのチラシ配布等を行いました。

港北区ミズキーとの
グリーティング

３Ｒ行動の推進【ヨコハマ プラ 5.3（ごみ）計画】

ごみと資源物の分別やごみの発生抑制を推進するため、地域、学校、保育園等に出向き、ごみと資源物の分け方・出し方、新たに分別方法が変更となるプラスチック資源の出し方、食品ロスの削減、生ごみの水切りについての啓発を実施しました（83 回）。また、生ごみ減量化の取組として、土壌混合法の説明会を実施しました（４回）。

土壌混合法の説明会
（港北区役所）

緑　　区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1969 年 10 月１日	【区の人口】	182,420 人
【区の世帯数】	82,929 世帯	【　面　積　】	25.51 ㎢
【　区　の　花　】	シラン	【　区　の　木　】	カエデ

地産地消の推進

・区役所での地場野菜の直売

区庁舎内で週２回、地元農産物の直売所を開催したほか、JA 横浜と連携して、地元農家による地場野菜の直売会（６回）を実施しました。

・ミドリンマルシェ 2024

JA 横浜と共催で、12 月にイベントを開催しました。イベントでは、地元農産物の直売や、地元農産物を使ったお弁当等の販売、電気自動車からの給電により炊いた新米の試食、GREEN×EXPO 2027 フォトスポットの運営等を実施しました。

ミドリンマルシェ 2024

緑区環境講演会

脱炭素やSDGsの重要性について関心をもち、自分事として捉え、エコ行動を実践するきっかけを作ることを目的に、NPO法人eco体験工房代表　石渡学氏による環境講演会「らんま先生のＳＤＧｓエコ実験ショー」（３月）を開催しました。

緑区環境講演会

環境出前講座

保育園・幼稚園、小学校と連携し、実物を用いたごみの分別教室など、年齢に合わせた出前講座（11 回）を実施しました。

緑区フードドライブの実施

区内の６つの施設に食品回収ボックスを常設しました。食品ロス削減月間（10 月）にキャンペーンを展開するとともに、地域の学生と協力して緑区民まつり 2024 でのフードドライブを実施しました。集まった食品は、緑区社会福祉協議会を通じて地域の食を必要としている方々に提供しました。（2024 年度実績：3,372 点、1,009kg）

緑区民まつり 2024 でのフードドライブ

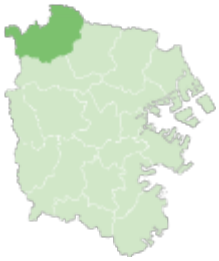
店舗における啓発

スーパーマーケット等と連携して、プラスチック削減や分別拡大の啓発など、３R 行動や脱地球温暖化行動を推進するキャンペーン（２回）を実施しました。

みどりサンタプロジェクト 2024 の実施

区内の大学生（東洋英和女学院大学、横浜創英大学、東京科学大学、昭和医科大学、横浜商科大学）が地域の子どもたちとともに、サンタの帽子をかぶって中山駅周辺美化推進重点地区内のごみ拾いを行いました。

みどりサンタプロジェクト 2024



青 葉 区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1994 年 11 月 6 日	【区の人口】	307,291 人
【区の世帯数】	137,155 世帯	【　面　積　】	35.22 ㎢
【区の花】	ナシ	【区の木】	ヤマザクラ

郊外部における脱炭素化の促進

移動に関する脱炭素キャンペーンとして、「青葉区制 30 周年デジタルスタンプラリー」を実施し、197 名の参加がありました（９～11 月）。

また、脱炭素社会の形成に向けた啓発として、区民の皆様に身近な脱炭素化の行動を紹介し、行動変容を促すイベントを実施しました（11 月）。

2024 年４月に学校法人桐蔭学園と「横浜市青葉区におけるペロブスカイト太陽電池を活用した脱炭素化の促進に関する連携協定書」を締結しました。連携協定を基に、区内の市立小学校８校で環境出前授業を実施しました。

青葉区制 30 周年
デジタル
スタンプラリー

脱炭素化
促進イベント

３Ｒ推進事業

2025 年４月のプラスチック分別拡大に向けた説明会の開催をはじめ、プラスチックと食品ロスの削減啓発のための地域での説明会・学校への出前授業・キャンペーン・親子向け講座を実施するなどの事業を行いました。

「あおば区民文庫ボックス」へは 23,921 冊の本を区民の皆様からご提供いただき、紙資源の再利用による環境負荷低減に役立っています。また、食品ロス削減に向けた取組のひとつとして、区役所・資源循環局青葉事務所でフードドライブを常時受け付けています。（2024 年度実績：1,011 点）

プラスチック削減キャンペーン

公式 SNS「あおば GREEN DAY」

花と緑があふれる街事業/
あおば 30th 花と緑の魅力づくり事業

花と緑があふれる街づくりを進めるため、緑化ボランティア「あおば花と緑のサポーター」を対象に花苗や肥料の支援を行いました。

「あおば 30th 花と緑の魅力づくり事業」では、青葉区の花・緑・農の魅力を発信する公式 SNS「あおば GREEN DAY」を開設し、区内の花の見所や公園、花・緑に関する地域の取組などを紹介しました。

「“拡大版” あおばマルシェ」

青葉区における都市農業の展開

毎月第３木曜日に、青葉区役所にて区内でとれた新鮮な野菜や地元農産物を使った加工品を直売する「あおばマルシェ」を開催しました。

2024 年度は、青葉区制 30 周年を記念し、通常使用している区民ホールに加え、区民広場（区役所と公会堂の間）も使用した「“拡大版” あおばマルシェ」を開催しました。

農業従事者を交えた意見交換等を通じた検討を行い、学校教育の現場で活用いただける小学生向け学習コンテンツ「青葉区の農っていいねブック」を作成しました。

農を身近に感じる寺家ふるさと村ツアーを２回実施し（12 月、３月）、計 44 人にご参加いただきました。

「青葉区の農っていいねブック」

農を身近に感じる
寺家ふるさと村ツアー

都 筑 区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1994 年 11 月6日	【区の人口】	214,580 人
【区の世帯数】	89,838 世帯	【　面　積　】	27. 87 ㎢
【　区　の　花　】	サクラソウ		
【　区　の　木　】	（里山の木）ヤマモミジ、ヤマザクラ、コナラ、シデ （人里の木）サルスベリ、モクセイ、ウメ		

次世代自動車の普及啓発

燃料電池自動車（FCV）の普及啓発のため、庁舎内においてカーシェアリングし、公務で利用することによって啓発活動を行いました。

FCV の普及啓発

eco チャレ 2024

廃材やロスフラワーを活用したワークショップや燃料電池実験ワークショップ、規格外野菜の販売等、親子で楽しみながら「今日からできるエコな行動」について学べる「eco チャレ 2024」を開催し、延べ約 1,000 名の親子が参加しました。

eco チャレ 2024

緑のカーテンの育成支援

区内の市立小中学校における緑のカーテンの育成支援を行いました。また、その栽培結果について都筑区総合庁舎内の区民ホールにて、パネル展示を行い、エコ活動の啓発として緑のカーテンの取組を PR しました。

小学校における緑のカーテン

「新鮮な野菜が手に入りやすいまち」の推進

地産地消の推進のため、毎月第２・第４火曜日、第４土曜日に都筑区総合庁舎で都筑野菜朝市を定期開催したほか、大型商業施設と連携し、出張朝市を開催しました。

そのほか、JA 横浜及びセンター南駅前の港北東急 S.C. と連携した「やる JA んマルシェ（規格外野菜の販売）」を開催したほか、都筑区制 30 周年記念として、区内小学生に地場野菜を使用した給食を提供するなど、都筑野菜の PR を行いました。

地元野菜を使用した記念給食

子ども向け図書の再利用「リユースつづき」

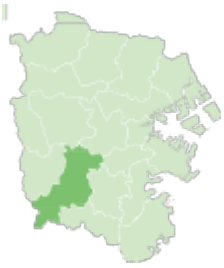
多くの子どもたちに環境資源を守る意識を持ってもらえるよう、図書ボランティア「つづきっこ読書応援団（TDO）」と協働して、家庭で不要になった子ども向け図書の寄付を募りました。集まった 1,375 冊を区内 16 校の小学校へ寄贈しました。

「リユースつづき」選書会

食品ロス削減の取組

都筑区役所、資源循環局都筑事務所及び中川西地区センターで、フードドライブを常時受け付け、家庭で使いきれない未使用食品を回収することにより、食品ロス削減の普及啓発を進めています。集まった未使用食品は、都筑区社会福祉協議会に寄贈しました。（1,136 点、230 Kg）

フードドライブで受付けた食品



戸 塚 区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1939 年4月1日	【区の人口】	280,375 人
【区の世帯数】	132,172 世帯	【　面　積　】	35.79 ㎢
【　区　の　花　】	サクラ		

とつかＳＤＧｓ・脱炭素化事業

･とつかエココーディネーター協議会の活動支援

地域におけるエコ活動を推進する団体「とつかエココーディネーター協議会」の活動を支援するとともに、区内商業施設や地域イベント、環境講演会等での普及啓発を協働で実施しました。

【とつかエココーディネーター協議会の主な活動】

・省エネやＳＤＧｓに関する出前エコ講座の実施（計３回・延べ 80 名）
・柏尾川の清掃活動（計 10 回・延べ 236 名・河川ゴミ約 96kg 回収）
・省エネ相談会＆廃食油回収（計３回・廃食油約 379 リットル回収）

戸塚区環境講演会

･市立保育園等でのワークショップを通じた環境教育

友好交流協定を締結している北海道下川町（ＳＤＧｓ未来都市）との連携により、下川町の木材を使用したワークショップを実施するとともに、紙芝居を使用した木育講話を実施しました。

（区内市立保育園３園、福祉施設１か所）

･区内高校でのＳＤＧｓ・環境教育の推進

「総合的な探究の時間」の授業において、区の取組紹介やワークを通じ、脱炭素やＳＤＧｓの普及啓発を実施しました。（計２校）

高校での脱炭素・ＳＤＧｓ普及啓発授業

３Ｒ推進事業

・啓発活動

生ごみや食品ロスの削減、プラスチック対策の推進、ごみの分別のため、各種イベントに参加して啓発活動を実施しました。

・ミニ・キエーロ講習会

小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」の使用方法について、講師を招き、戸塚区役所や地区センターの会議室で講習会を４回実施しました。

・花の小道

戸塚小学校と東戸塚小学校の児童と協働で小学校前の歩道上にあるプランターに花苗を植えました。街を綺麗にすることで、ポイ捨て禁止の啓発などの美化推進を目的として実施しました。（1,572株を植樹）

花の小道事業で花苗を植える子どもたち

とつか花できれいなまちづくり事業

区内の４つの鉄道駅とその周辺の道路、河川、公園等において、ボランティア団体（名称：花さかクラブ）による花植え等の美化活動を行いました。

また、各活動団体と連携しながら、花苗、用土及び園芸用品の提供を行い、花で彩られたきれいなまちづくりを進めました。

舞岡駅周辺ではボランティア団体の指導のもと、舞岡小学校の児童が花苗を植え、緑を育み地域の生活環境を大切にする風土及び地域の絆を醸成できました。

ボランティア団体の指導のもと、
花苗を植える子供たち

栄　　区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1986 年 11 月 3 日	【 区 の 人 口 】	119,934 人
【区の世帯数】	54,772 世帯	【　面　積　】	18.55 ㎢
【 区 の 花 】	キク	【 区 の 木 】	サクラ、カツラ

「自然体験教室」の開催

森づくり活動団体の「瀬上さとやまもりの会」に協力いただいて、栄区内の小学生とその保護者を対象に「自然体験教室」を開催しました。

当日は６組 14 名が参加し、前半に公田にある竹林の伐採を行い、後半に伐採した竹を使って竹箸、花瓶、写真立て、竹ぽっくり等の竹細工を作成しました。（２月）

竹細工づくり（自然体験教室）

「さかえグリーンサポーター制度」による環境活動の推進

「さかえグリーンサポーター」とは、区内の緑地や公園と企業等をつなぎ、団体同士が一緒に緑のサポート活動を行うための栄区独自の制度です。団体同士が新たなつながりを作ることにより、CSR 活動として新たな取組を提案・実施してきました。2024 年度は、本郷ふじやま公園での竹の間伐作業（５月）、荒井沢市民の森での田植え（６月）、稲刈り（９月）が行われました。

竹の間伐作業（本郷ふじやま公園）

稲刈り活動（荒井沢市民の森）

地産地消の推進

食と農に対する意識を高め、育んでいく風土を創るため、食と農のある豊かなライフスタイルを提案しました。

1　小学生に栄区産の農産物を使用したオリジナル料理を考案してもらい、キッチンカーで販売（12 月～３月）
2　食育リーフレット「さかえの野菜を知って・食べて・元気に！」を小学３年生に配布し、授業等で活用（1,045 枚）
3　食育ランチョンマットを作成し、区内の小学６年生の授業等で活用（1,004 枚）配布を希望した中学校７校へも 175 枚配布
4　さかえの野菜をたべる日の実施（区内小学校４校）
5　食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！３シニア版」500 部を配布
　食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ！４」4,000 部発行
6　推定野菜摂取量を測定（ベジチェック®）（42 回 658 人）

栄区産農産物を使用したオリジナル料理をキッチンカーで販売している様子

フードドライブの取り組み

「フードドライブ」とは、ご家庭で眠っている未開封の食品を、フードバンク団体などに寄贈し、食品を必要とする方の支援につなげる活動です。栄区役所では、開庁日に常時受け入れを行っています。受け入れた食品は、栄区社会福祉協議会やフードバンクかながわ（フードバンク団体）に寄贈しました（2024 年実績：3,132 点、851.85 kg）。2024 年度は、区内で常時食品の受け入れを行っているスーパーマーケットなどの取り組みを、広報よこはまなどを通じて周知しました。今後、常時受け入れを行う施設などの拡充を目指していきます。

「さかえの野菜をたべる日」啓発

泉　　区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1986 年 11 月３日	【　区　の　人　口　】	150,315 人
【区の世帯数】	65,062 世帯	【　　面　　積　　】	23.58 ㎢
【　区　の　花　】	アヤメ		
【　区　の　木　】	サクラ、ハナミズキ、キンモクセイ、アジサイ、モミジ、コムラサキ		

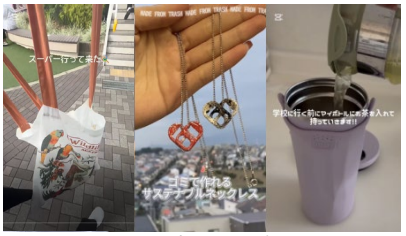
地球温暖化対策に関する普及啓発

　未来の社会を担う子どもたちが環境問題への興味を抱くきっかけを創出することを目的に、エコに関する複数の取組にチャレンジするキャンペーン企画「泉区サマーECO チャレンジ」や＜環境パフォーマー＞らんま先生を講師とした環境教育講座を開催しました。

泉区サマーECO チャレンジ

区内大学との連携

　脱炭素社会の実現に向けた取組の一環として、区内大学と連携し、資源分別カードゲームの開催や、環境啓発動画の作成・発信を行いました。


区内大学と作成した環境啓発動画

出前教室

　小学校や保育園を対象に、ごみの減量化やリサイクルについて楽しく学んでもらい、環境について考える「出前教室」を開催しました。

小学校での出前教室

援農ボランティアの活動支援

　高齢化や担い手不足に悩む農家の支援を行う援農ボランティア団体「泉区農業応援隊」の活動支援を行いました。

泉区農業応援隊

菜の花の播種

　和泉川の和泉遊水地（延長 340 m）沿いの遊歩道において、水辺愛護会の方との協働により菜の花の播種を行いました。
　菜の花は３月末から４月にかけて桜とともに開花し、川沿いは水と緑を感じながら散策できる観光スポットになっています。

菜の花の播種

瀬 谷 区

ＤＡＴＡ　2025 年４月１日			
【設置年月日】	1969 年 10 月 1 日	【区の人口】	121,076 人
【区の世帯数】	54,759 世帯	【　面　積　】	17.17 ㎢
【区の花】	アジサイ	【区の木】	ケヤキ
【区の鳥】	オナガ		

地域と協働した緑化推進の取組

・区民ボランティアによる花苗育成

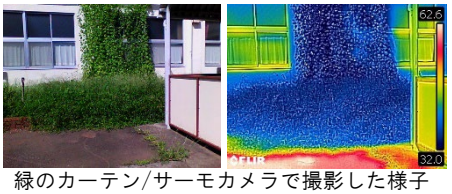
未利用公益地を利用した「花まる育苗（いくびょう）センター」にて、区民ボランティアが育成した花苗を区内小学校及び公立保育園へ配付しました。

・緑のカーテンの普及啓発

区民ボランティアが育成したゴーヤ苗を使用し、保育園や小学校、自治会館などで緑のカーテンを実施しました。

・二つ橋高等特別支援学校と連携した育苗

授業における職業訓練の一環として生徒にローズマリーとアジサイの苗を育成してもらい、イベント等で区民に配布しました。



緑のカーテン/サーモカメラで撮影した様子

区民ボランティアが育成した花苗/
二つ橋高等特別支援学校での育苗

脱炭素化に関する普及啓発

・生ごみ堆肥化プロジェクト

コンポストバッグを用いて家庭と小学校で出た生ごみを堆肥化し区内の花壇で活用しました。

・イルミネーション

瀬谷駅南口において、NPO 法人と協定を結び、太陽電池と蓄電池を組み合わせたシステムを用いて実施しました。

・脱炭素パネル展

瀬谷区マスコットキャラクターのせやまるが、CO_2の削減につながる行動に取り組む一日の様子を描いたパネルの展示を行いました。

・小学生を対象とした脱炭素ワークショップ

環境問題を身近な問題として捉え、地球にやさしい行動の実践につなげられるように、脱炭素をテーマとしたワークショップを実施しました。

生ごみ堆肥化プロジェクト

瀬谷駅南口のイルミネーション

地産地消の推進

地産地消の推進のため、JA 横浜と連携した野菜の直売等を行う「せやマルシェ」を開催し、瀬谷区産の農畜産物を区の魅力としてＰＲしました。

瀬谷オープンガーデン

個人宅の庭や公園の花壇等を、瀬谷区の魅力的な名所として区内外に伝えるため、区民との協働によるオープンガーデンイベントを行いました。

脱炭素パネル展

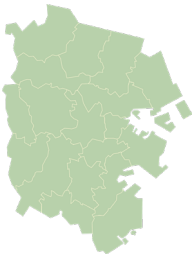
ヨコハマ プラ 5.3（ごみ）計画の推進

「ヨコハマ　プラ 5.3（ごみ）計画」に基づき、瀬谷区ではプラスチックごみの分別拡大を先行区として 2024 年 10 月からスタートさせ、新たなプラスチックごみの出し方（プラスチック資源）について、住民説明会や区役所などのイベント等で周知啓発を行いました。

また、次世代に向けた取組として、保育園・小学校等での環境学習や、土壌混合法講習会、子育て世代へ分別啓発を行い、ごみの分別や３Ｒ行動の大切さを伝えました。

食品ロス削減に向けた取組では、フードドライブとして各家庭の未使用食品の常時受付（区役所・資源循環局瀬谷事務所）を行い、瀬谷区社会福祉協議会を通じ支援が必要な方へ提供しています。（2024 年度実績：1,008 点、228kg）

区役所での啓発イベント



横 浜 市

DATA 2025年4月1日			
【設置年月日】	1889年4月1日	【市の人口】	3,769,150人
【市の世帯数】	1,827,978世帯	【面　積】	438.23㎢
【市の花】	バラ		

横浜市は様々な環境施策を推進するほか、市内最大級の温室効果ガス排出事業者であるなど庁内の事務及び事業により生じる環境負荷が市域の経済社会に与える影響が非常に大きいため、率先して環境配慮行動を推進しています。

1． 横浜市環境マネジメントシステムの運用状況（2024年度）

日常の事務事業活動における、省エネルギーの推進、３Ｒの推進、ペーパーレスの推進、グリーン購入の推進に加え、環境に関する研修の実施等を通じて職員の環境配慮行動を促しました。

（1）省エネルギーの推進

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、公共施設のLED化の推進やESCO事業の実施、次世代自動車の導入拡大など、エネルギー消費量の削減効果が高い取組や、ヨコハマ３Ｒ夢プランの推進、汚泥燃料化施設の継続運転など、各事業の特性を生かした取組を実施しました。

DATA

項目	2024年度	2023年度	2022年度	備考
温室効果ガス排出量	集計中	79.1万t-CO_2	84.4万t-CO_2	
エネルギー消費量	9,360 TJ	9,253 TJ	10,166 TJ	
公用車への次世代自動車等導入割合	24.2%	23.6%	21.4%	ハイブリッド自動車も含む
公共施設のLED化率	55%	47%	41%	

（2）３Ｒの推進

ごみの発生抑制と分別に取り組み、市施設から排出されるごみの減量化・資源化を推進する「市役所ごみゼロ推進事業」に取り組んでいます。2024年度は市庁舎から排出するプラスチックやペットボトルの再資源化に向けた検討を行ったほか、全職員を対象とするごみの分別研修を実施しました。

（3）ペーパーレスの推進

各職場で定期的な文書整理の機会を設け、既存紙文書の整理・廃棄に取り組みました。また、会議等では、状況に応じて資料を電子データで共有する、やむを得ず紙の資料を使用する場合には紙で準備すべき資料を精査するなど紙使用量の削減に取り組みました。

（4）グリーン購入の推進

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」及び「横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針」に基づき、職員への研修などに取り組んだ結果、2024年度のグリーン購入不適合品の調達は282品目中8品目となりました。適合品調達率100%の目標に向けて、引き続き取組を推進していきます。

（5）環境に関する研修の実施

職員の環境に関する知識の向上、環境配慮行動の促進を図るため、全職員を対象として、省エネルギーや３Ｒ、生物多様性、環境法令などに関する様々なテーマの研修を実施し、2024年度は延べ316,69人が受講しました。

参考資料

- 環境に関する市民意識調査結果（概要）
- 環境に関する企業意識調査結果（概要）

結果数値は、表章単位未満（小数第２位）を四捨五入してあるので、
内訳の合計が計（100.0%）に一致しないことがあります

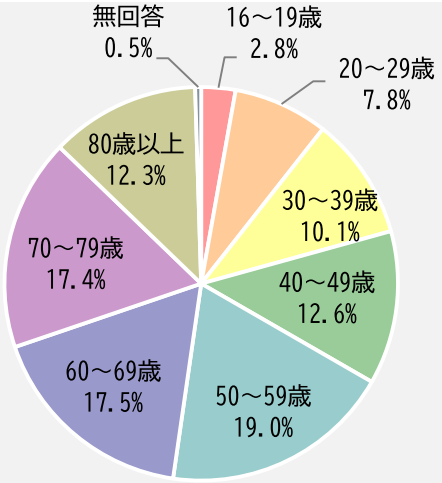
2025 年度　環境に関する市民意識調査の結果（概要）

横浜市では、2025 年6月に市内在住の 16 歳以上 3,000 人を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。調査結果は、環境管理計画や市の中期計画に掲げた目標・施策の進捗評価や環境施策の基礎資料として活用します。

注：各グラフの割合の値は、四捨五入した数値となっています。
　そのため、グラフ内の数値をすべて足し上げても、100％にならない場合があります。

◆調査概要

- 期間：2025 年6月2日（月）～6月 25 日（水）
- 対象：16 歳以上の市民 3,000 人
  （住民基本台帳から無作為抽出）
- 方法：郵送による無記名調査
  （郵送・インターネットによる回答）
- 回答：1,469 人（回収率 49.0%）
  （内訳：郵送回答 63.2%
  インターネット回答 36.8%）

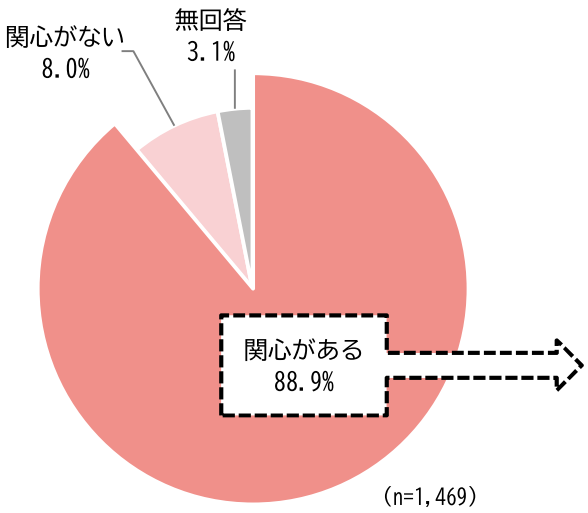


◆調査結果

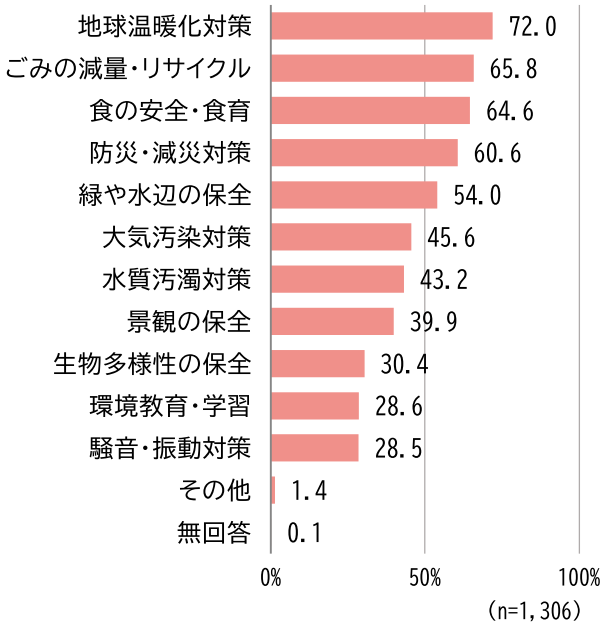
1　環境や環境の取組への関心について

・環境や環境の取組に「関心がある」人は 88.9%
・関心がある項目について、「地球温暖化対策」と回答した人は、72.0%で最多

問1　環境や環境の取組に関心がありますか
（○は一つ）



問1-A　関心がある項目を教えてください
（○はいくつでも）【問 1 で「関心がある」と答えた人】



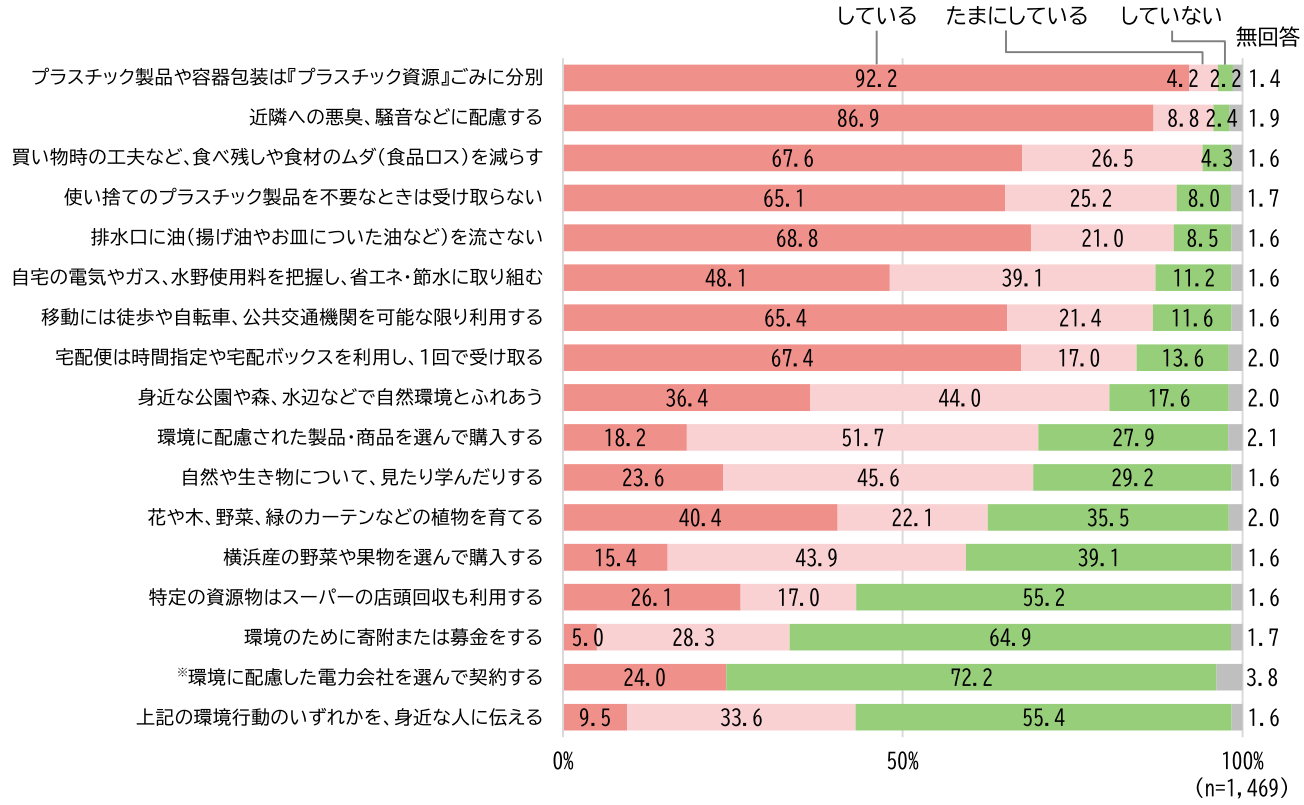
2　環境に配慮した行動（＝環境行動）の実践状況について

・「プラスチックのみの製品や容器包装のごみは『プラスチック資源』に分別している」は、「している」人が 92.2%、「たまにしている」人も含めると 96.4%の人が実践しており、日常生活に定着した行動となってきたと考えられる

・「買い物時の工夫など、食べ残しや食材のムダ（食品ロス）を減らす」は、94.1%※の人が実践している

※「している」・「たまにしている」人の割合の合計

問2　普段、次にあげる個人でできる環境行動をしていますか（それぞれに○は一つ）

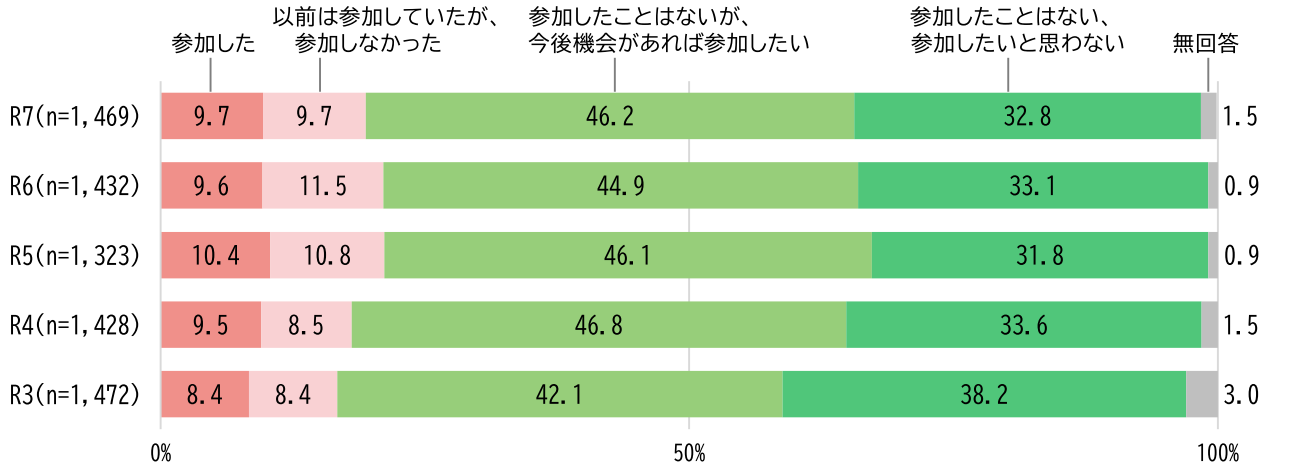


※「環境に配慮した電力会社を選んで契約する（再生可能エネルギーで発電する会社など）」は選択肢「たまにしている」がないため、省略している

3　環境活動や環境活動団体への参加について

・「参加した」、「参加したことはないが、今後機会があれば参加したい」と回答した人の合計は、過去5か年でみると5割を超えた値で推移している

問3　ここ1年間に環境活動や環境活動団体に参加しましたか（○は一つ）

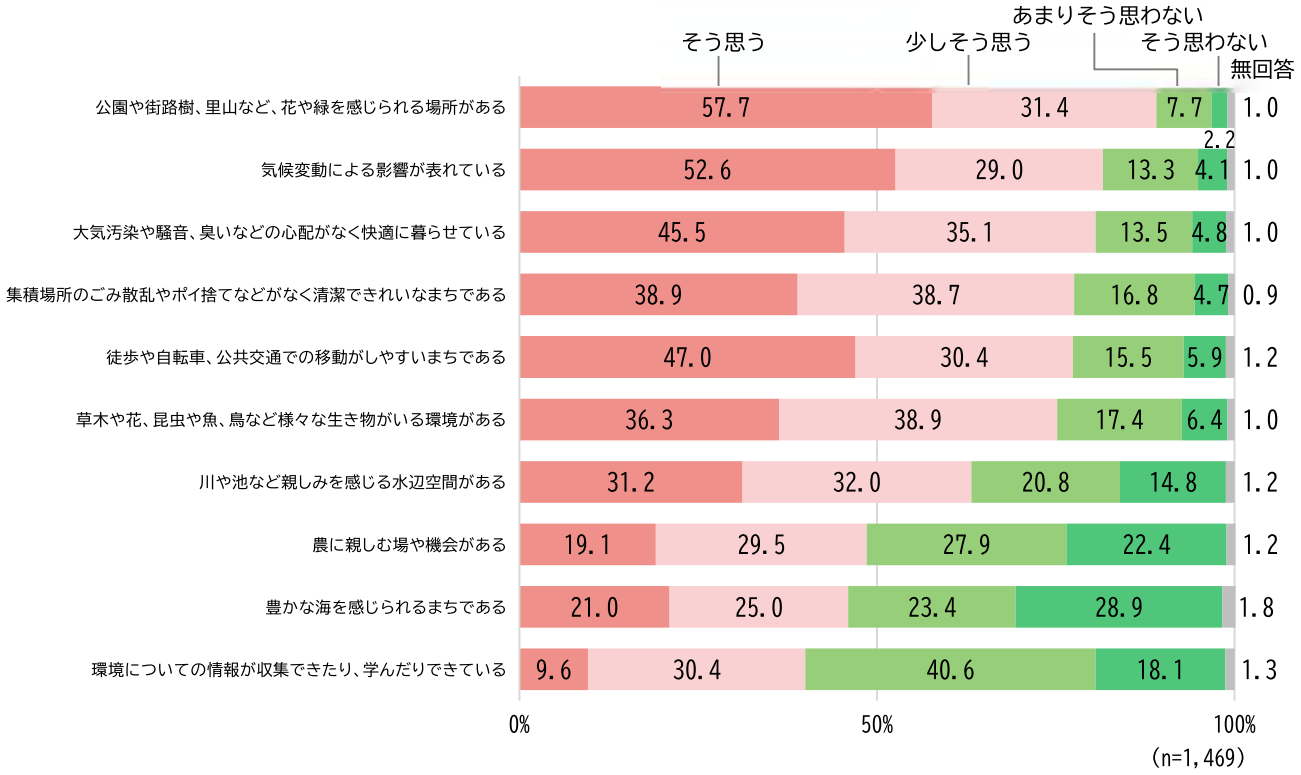


4　身のまわりの環境について

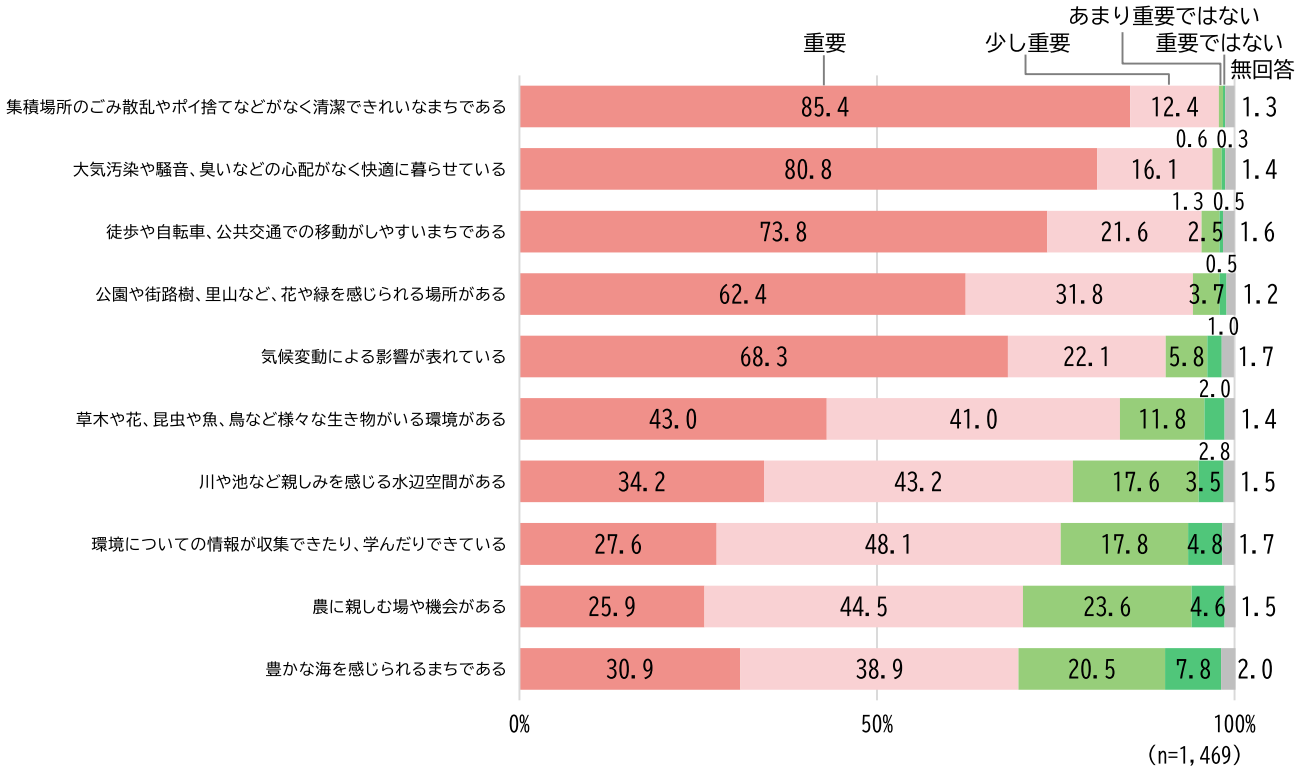
・「公園や街路樹、里山など、花や緑を感じられる場所がある」と感じている人は、89.1%※で最多
・「集積場所のごみ散乱やポイ捨てなどがなく清潔できれいなまちである」が重要だと考える人は、97.8%※で最多

※「そう思う」・「少しそう思う」または「重要」・「少し重要」と考える人の割合の合計

問5①　次にあげる身のまわりの環境についてどのように感じていますか（それぞれに○は一つ）



問5②　次にあげる身のまわりの環境についてどのくらい重要ですか（それぞれに○は一つ）



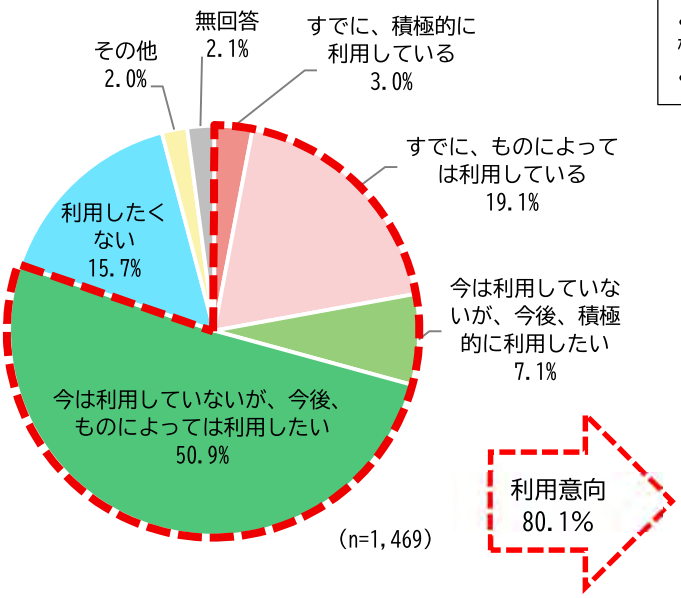
5　物をレンタルやシェアで利用することに対する考えについて

・「利用意向がある」※人の割合は 80.1%

・利用した、利用したいサービスの中で「車や自転車などの『移動手段』」は、58.1%で最多

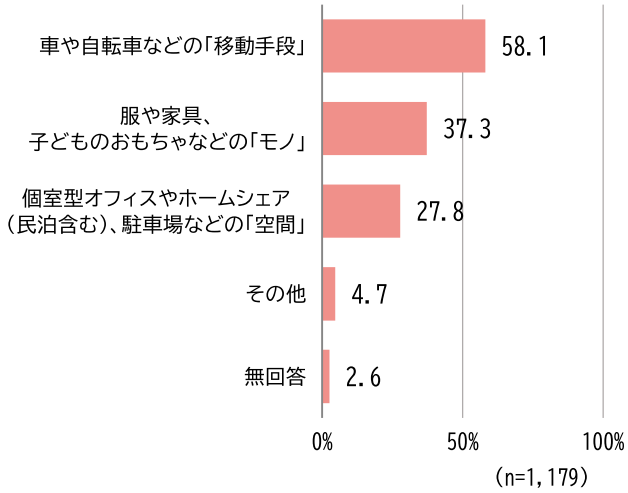
※「すでに、積極的に利用している」・「すでに、ものによっては利用している」・「今は利用していないが、今後、積極的に利用したい」・「今は利用していないが、今後、ものによっては利用したい」人の割合の合計

問4　物をレンタルやシェアで利用することについてどのように考えますか（○は一つ）



問4-A　利用したことのあるまたは利用したいサービスの対象はありますか（○はいくつでも）

【問4で「すでに、積極的に利用している」・「すでに、ものによっては利用している」・「今は利用していないが、今後、積極的に利用したい」・「今は利用していないが、今後、ものによっては利用したい」と答えた人】



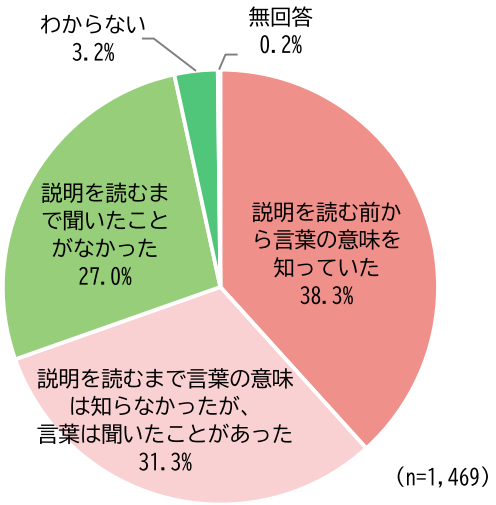
6　生物多様性について

・「生物多様性」という言葉の認知度※は、69.6%

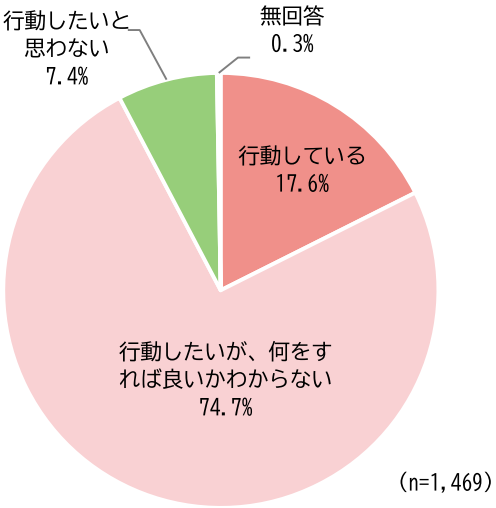
・生物多様性を守るために「行動している」割合が、2割以下に対して、「行動したいが、何をすれば良いかわからない」割合は、7割を超えている

※「説明を読む前から知っていた」・「意味は知らなかったが、聞いたことがあった」人の割合の合計

問6　「生物多様性」という言葉の意味を知っていましたか（○は一つ）



問7　あなたは、生物多様性を守るために行動をしていますか（○は一つ）

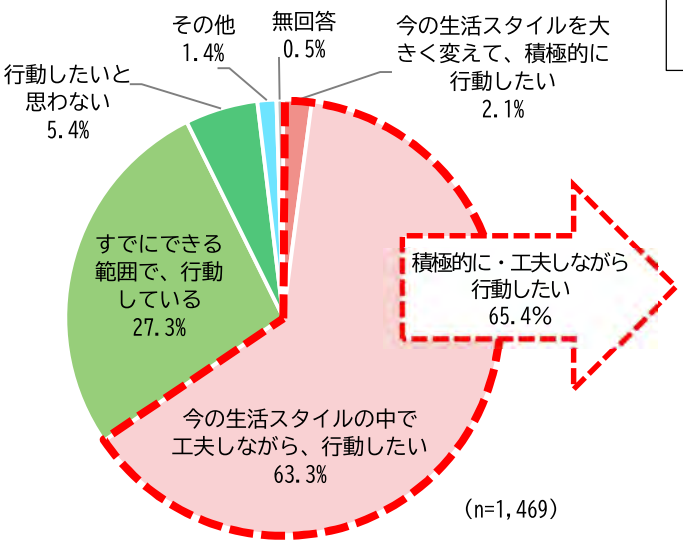


7　脱炭素化の実現に向けて

・脱炭素化に向けて、「積極的に・工夫しながら行動したい※」と考える人は 65.4%
・「すでにできる範囲で、行動している」人は、27.3%
・「すぐにでも」行動をしたいと考えている人は、5割を超えている

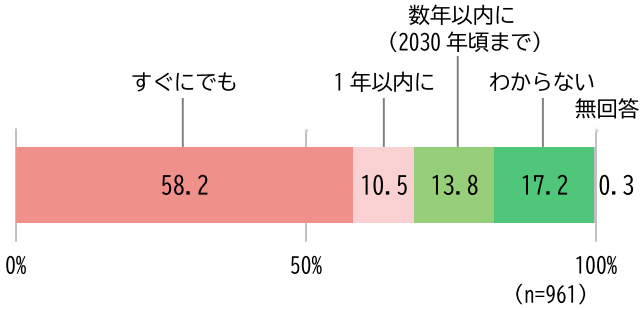
※「今の生活スタイルを大きく変えて、積極的に行動したい」・「今の生活スタイルの中で工夫しながら、行動したい」人の割合の合計

問８　脱炭素化に向けて、あなたは、どのように行動をしたいと考えますか（○は一つ）



問８-Ａ　その行動は、いつ頃からしたいと考えますか（○は一つ）

【問８で「今の生活スタイルを大きく変えて、積極的に行動したい」・「今の生活スタイルの中で工夫しながら、行動したい」と答えた人】

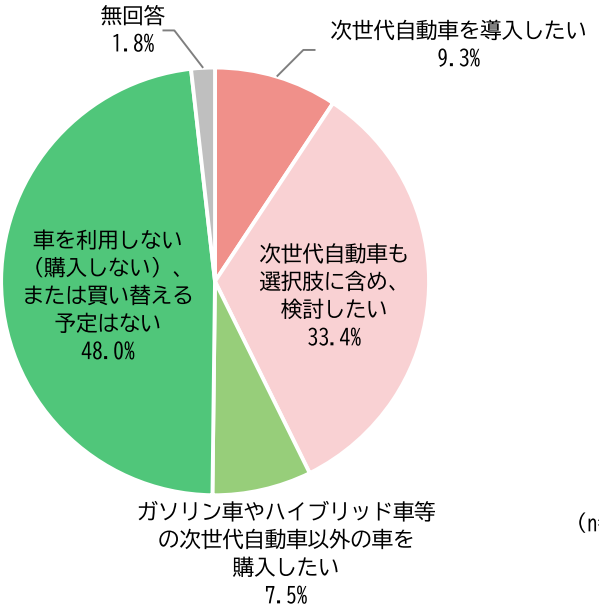


8　次世代自動車の利用意向について

・自家用車を購入または買い替える際に、「次世代自動車を導入したい・検討したい※」と考える人は 42.7%

※「次世代自動車を導入したい」・「次世代自動車も選択肢に含め、検討したい」人の割合の合計

問９　今後、自家用車を新たに購入または買い替える際に、次世代自動車の選択意向をお聞かせください（○は一つ）



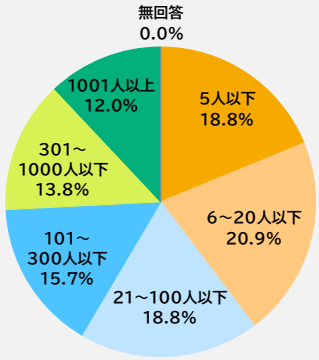
2025年度　環境に関する企業意識調査の結果（概要）

横浜市では、2025年6月から7月にかけて、横浜市に本社または事業所を置く企業3,000社を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。調査結果は、今後の環境施策の検討・企画における基礎資料として活用します。

注：各グラフの割合の値は、四捨五入した数値となっています。
　　そのため、グラフ内の数値をすべて足し上げても、100%にならない場合があります。

◆調査概要

●期間：　2025年6月18日（水）～7月25日（金）
●対象：　横浜市に本社を置く企業及び
　　市内に事業所を置く企業3,000社
　　（総務省統計局が保有する
　　事業所母集団データベースから
　　従業員規模別に抽出）
●方法：　郵送による調査
●回答：　809件（回収率27.0%）



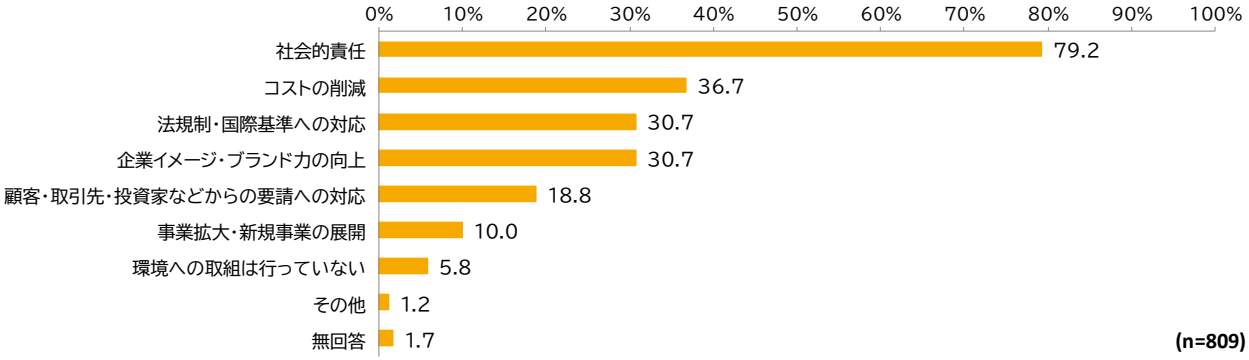
◆調査結果

1　環境への取組の考え方について

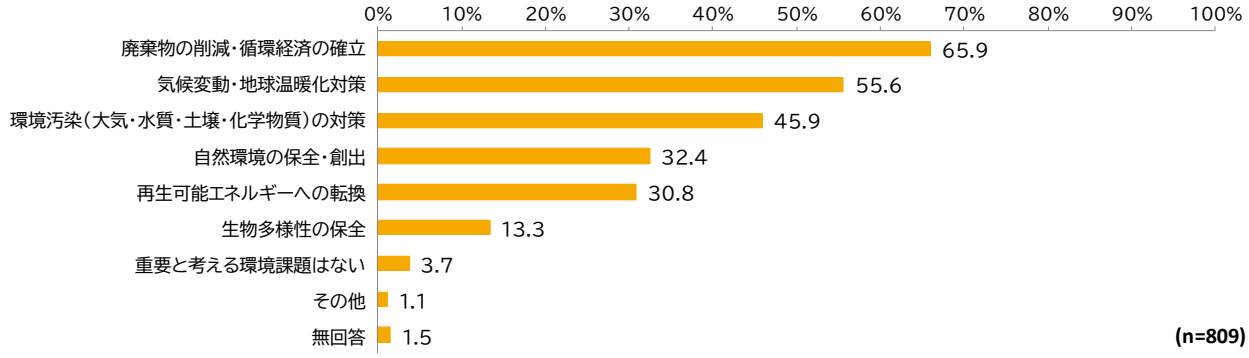
➢　取り組む目的、重視する環境課題、経営方針への盛り込み

・　環境への取組を行う目的について、「社会的責任」が79.2%で最多
・　重要と考える環境課題は、「廃棄物の削減・循環経済の確立」が65.9%で最多
・　環境課題への取組を経営方針に盛り込んでいる企業は47.2%であり、従業員規模が大きいほど盛り込んでいる割合が高い傾向がみられた

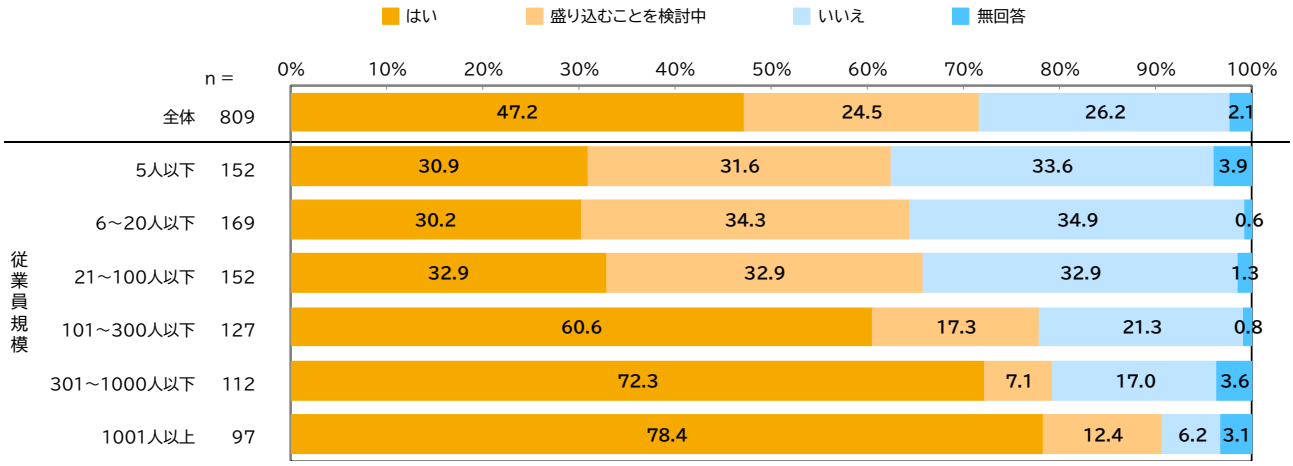
問1　　貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。【選択はいくつでも】



問2　　貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。【選択はいくつでも】



問3　経営上の方針に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。【1つ選択】



➢ SDGsの取組

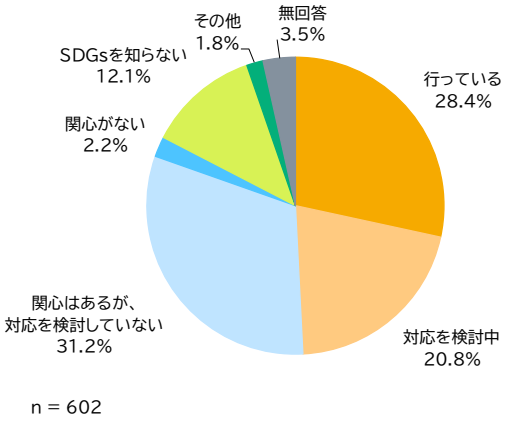
- SDGsの取組状況について、2021年度調査と比べ、2025年度調査では「行っている」割合が12.8ポイント増加し、「SDGsを知らない」割合は9.3ポイント減少
- 従業員規模が大きいほど「行っている」割合が高い傾向があり、1001人以上では8割弱と高い

問5　貴社では、SDGs※（持続可能な開発目標）への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

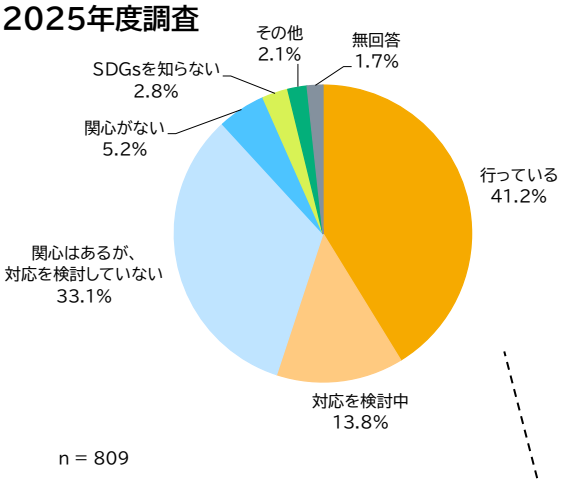
※：2015年に国連で採択された環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するための17の目標と169のターゲット

●経年比較

2021年度調査

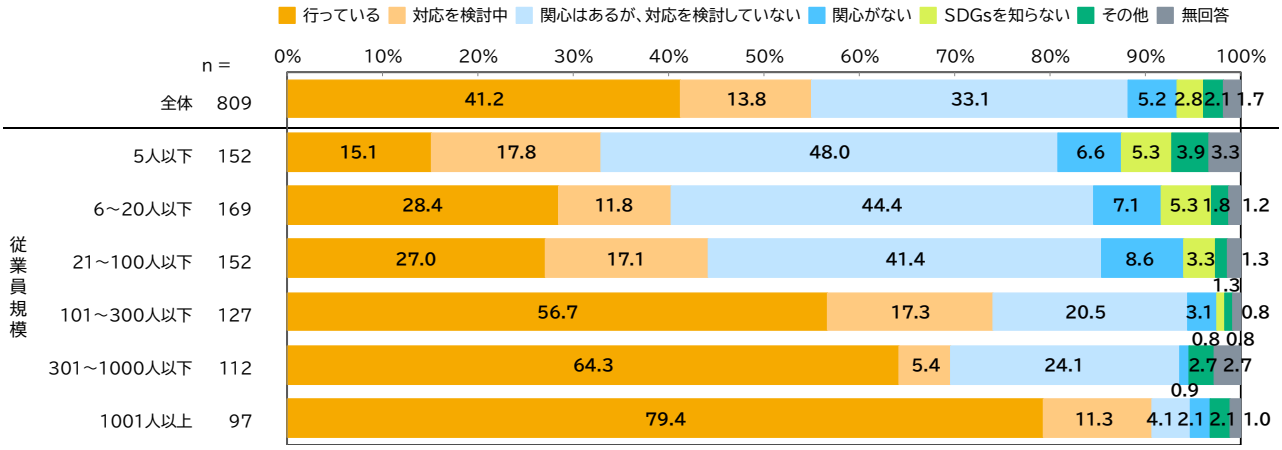


2025年度調査



●従業員規模別集計

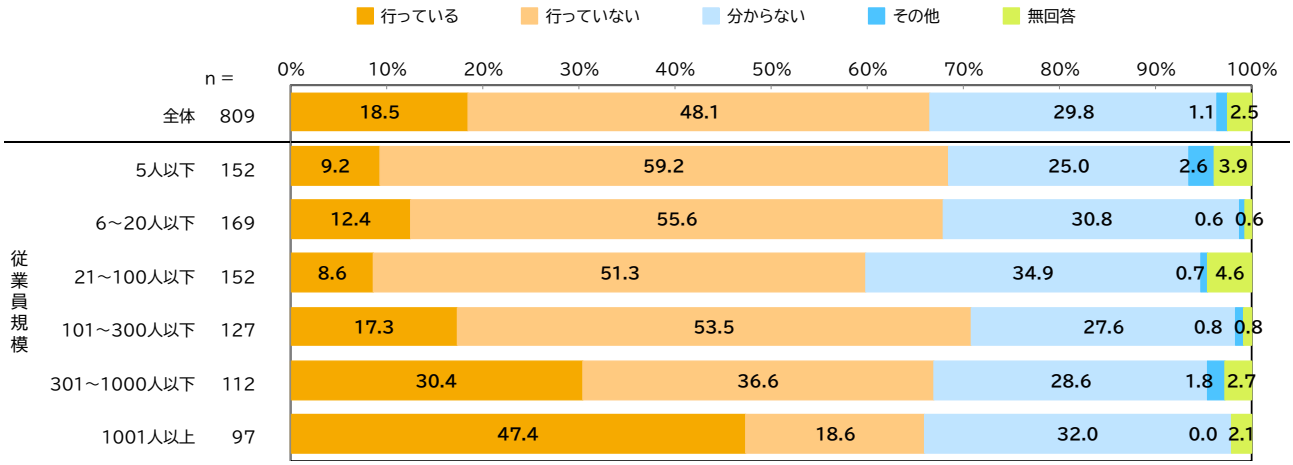
2025年度調査　従業員規模別集計　※本グラフでは、構成比0.0%のデータラベルは掲載を省略しています



➢ 生物多様性に関する取組

- 生物多様性保全の視点を持った経営、事業活動を「行っている」割合は18.5%、「行っていない」割合は48.1%
- すべての従業員規模で「分からない」が30%前後
- 従業員数1001人以上の企業では47.4%が「行っている」

問7	私たちの暮らしや経済は、豊かな生物多様性により生み出される自然の恵みによって支えられています。貴社では、生物多様性保全の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】



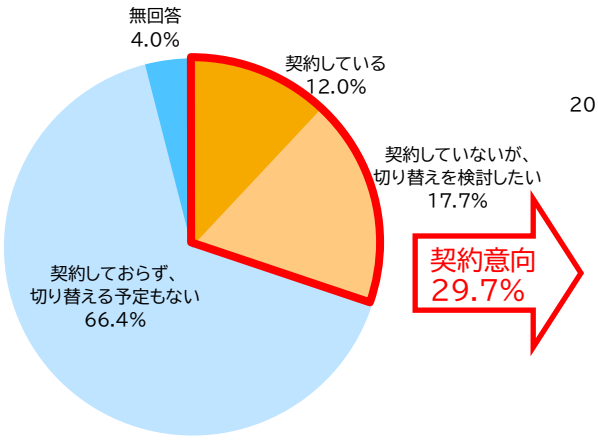
2 環境への取組状況

➢ 再生可能エネルギー由来の電気の契約状況

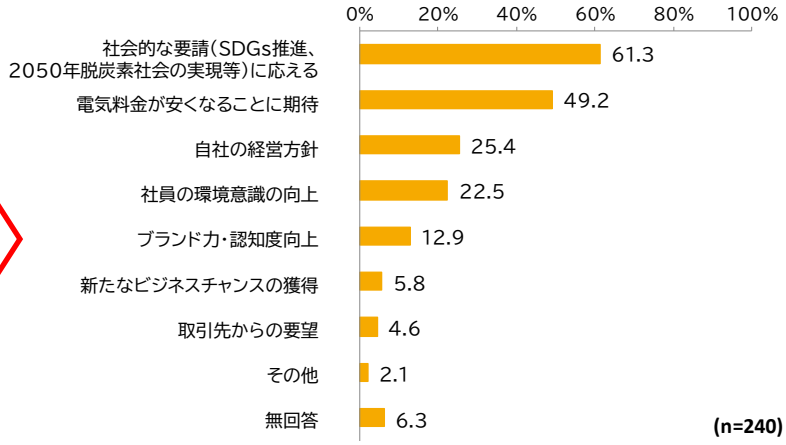
- 再生可能エネルギー由来の電気を「契約している」割合は12.0%
- 再生可能エネルギー由来の電気を使用する理由は「社会的な要請に応える」が61.3%で最多。

問8	再生可能エネルギー由来の電気を契約していますか。【1つ選択】

問8-1	再生可能エネルギーの電気を使用する理由は何ですか。【選択はいくつでも】 （問8で「契約している」「契約していないが、切り替えを検討したい」と答えた企業）



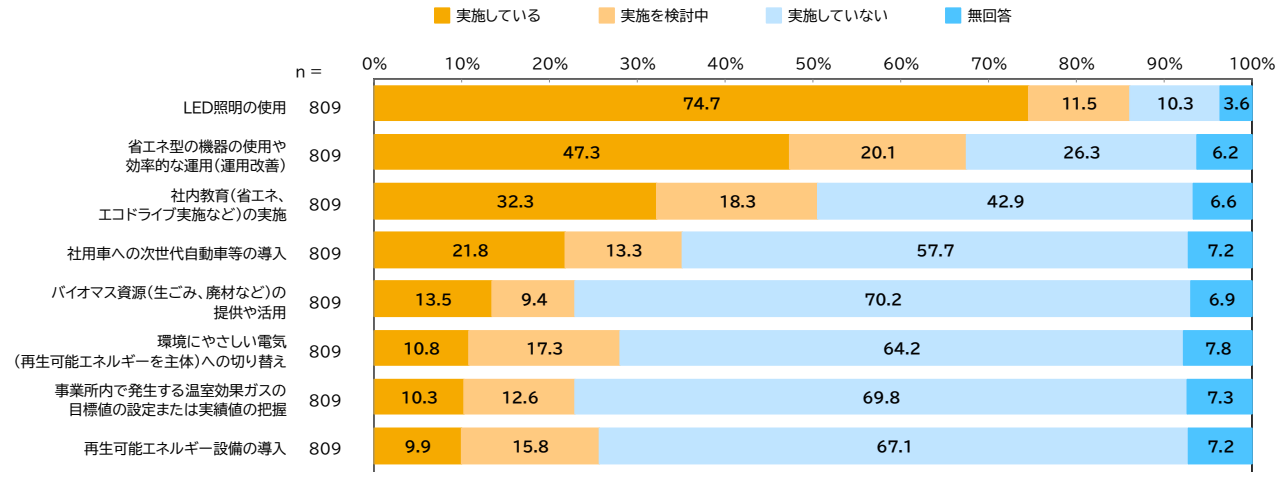
n = 809



➢ 脱炭素化の実現に向けた取組

・ 脱炭素化の実現に向けた取組について、〈LED照明の使用〉を「実施している」割合が74.7%で最も多く、次いで〈省エネ型の機器の使用や効率的な運用（運用改善）〉が47.3%、〈社内教育（省エネ、エコドライブ実施など）の実施〉が32.3%と続いている

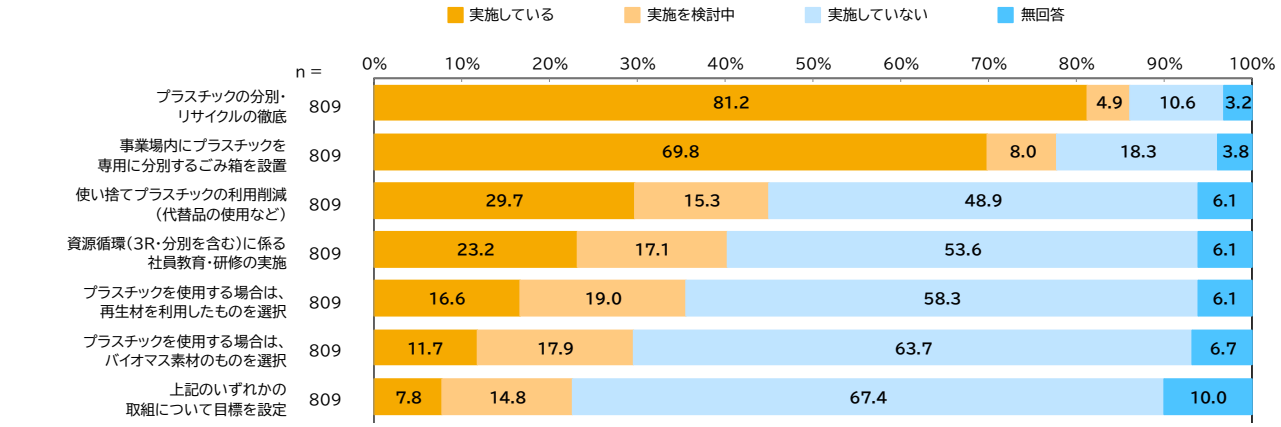
問10　横浜市では2050年までの脱炭素化を目指しており、温室効果ガス排出量削減の取組を推進しています。貴社では、次に挙げる脱炭素化の実現に向けた取組を行っていますか。【それぞれ1つ選択】



➢ プラスチックの資源循環に向けた取組

・ プラスチックの資源循環に向けた取組について、〈プラスチックの分別・リサイクルの徹底〉を「実施している」割合が81.2%で最も多く、次いで〈事業場内にプラスチックを専用に分別するごみ箱を設置〉が69.8%と続いている

問11　プラスチックは軽量で丈夫、加工もしやすいことから、様々な製品に利用される一方、海洋汚染や生態系の破壊などプラスチックが引き起こす様々な環境問題が世界規模での課題となっています。 これらの問題に対応していくには、プラスチックの資源循環を加速していくことが必要です。 貴社では、次に挙げるプラスチックの資源循環に向けた取組を行っていますか。 【それぞれ1つ選択】



資料編

環境に関するオープンデータをウェブページに掲載しています。

横浜市環境管理計画　検索

環境と人・地域社会

・環境教育出前講座
・横浜環境活動賞の表彰
・市内の環境活動団体数
・環境保全基金寄附額

環境と経済

・ 市内の燃料電池自動車登録台数

環境とまちづくり

・ 環境影響評価実績
・ 熱中症搬送者数

地球温暖化対策

・温室効果ガス排出量、エネルギー消費量の状況
・地球環境の保全に係る届出件数（横浜市生活環境の保全等に関する条例）
・市内に供給される電気の環境性の情報（低炭素電気普及促進計画書制度の実績）
・ヨコハマ温暖化対策賞の表彰
・横浜市風力発電所（ハマウィング）の年間発電量

生物多様性

・ アライグマ及びタイワンリスの捕獲数
・ 水域の生物調査結果
・ こども「いきいき」生き物調査結果
・ 動物園の来園者数、飼育動物数、環境教育実施件数、繁殖数・成育数

水とみどり

緑のデータ

・緑被率
・緑の制度別確保の状況
・緑地の保存等に関する協定の締結実績
・緑化協議等の実績
・課税対象山林面積の推移
・緑地協定認可状況
・都市公園数・面積の推移

水循環・水辺のデータ

・浸水防除のための施設整備
・下水の処理状況
・浸透ます設置状況
・雨水滞水池一覧
・雨水調整池・多目的調整池一覧
・水再生センターの水質試験結果
・せせらぎ一覧

都市農業

・区別の農地面積、農家戸数、販売農家数、農業就業人口、推定農業算出額
・市内農地面積の推移
・農地の施策展開状況
・農地等権利移動状況
・農地等改良事業実績
・市民利用型農園区別運営状況と面積経年推移
・農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の推移
・家畜飼養

資源循環

・ごみと資源の総量及び人口の推移
・産業廃棄物の発生量と処理状況の推移

生活環境

大気環境・騒音振動・水環境

・大気汚染・水質汚濁・交通騒音の状況
・在来線の騒音・振動レベルの測定結果
・横浜市の水環境目標の達成率の推移（河川：BOD、海域：COD、ふん便性大腸菌群数、全窒素、全りん）

化学物質

・化管法に基づく化学物質の排出等の状況

公害の相談・苦情

・区別公害苦情発生件数
・発生源別、種別の経年変化
・水質汚濁の発生源別、発生件数経年変化
・水質汚濁の水系・原因別処理件数
・魚浮上事故の被害魚種と原因

環境法令に基づく届出件数

・横浜市生活環境の保全等に関する条例（申請等）
・横浜市生活環境の保全等に関する条例（措置内容等）
・特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
・大気汚染防止法
・騒音規制法
・振動規制法
・水質汚濁防止法
・下水道法・横浜市下水道条例
・土壌汚染対策法（届出）
・土壌汚染対策法（許可）
・ダイオキシン類対策特別措置法
・環境保全協定の締結状況

全般

・ 環境に関する市民意識調査
・ 環境に関する企業意識調査
・ 環境年表

◆表紙
横浜市の花のバラを基調とし、水・緑・農・生物などたくさんの環境の要素が、横浜の街を作り上げているイメージをイラストにしています。

皆様からの意見をお待ちしています。

e-mail：mk-emp@city.yokohama.lg.jp

2025年12月 発行

編集・発行	横浜市みどり環境局戦略企画課 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL　045-671-4102

本冊子は、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例第20条に基づき作成・公表しています。

GREEN × EXPO 2027 YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会
2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

ⓒExpo 2027

CO2
YOKOHAMA
GO GREEN